

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：総務経理担当
 内線：4016

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B1	農林振興センター運営費			一般会計	農林水産業費	農業費	農業総務費	農林振興センター運営費		
事業期間	昭和30年度～	根拠法令	なし				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 2	
							分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット 2-3	
1 事業概要 農林行政を効果的に推進するため、農林振興センターの円滑かつ適正な運営を行う。 (1) 秩父農林振興センター運営費 7,692千円 (2) 加須農林振興センター運営費 5,435千円 (3) 大里農林振興センター運営費 2,138千円 (4) 他農林振興センター運営費 5,792千円 (5) 大里農林振興センター営繕費 4,640千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 秩父農林振興センター運営費 7,692千円 光熱水費・修繕費・通信運搬費 等 イ 加須農林振興センター運営費 5,435千円 光熱水費・修繕費・通信運搬費 等 ウ 大里農林振興センター運営費 2,138千円 修繕費・通信運搬費 等 エ 他農林振興センター運営費 5,792千円 5農林振興センター（さいたま・川越・東松山・本庄・春日部）の修繕費・通信運搬費 等 オ 大里農林振興センター営繕費 4,640千円 庁舎営繕に係る費用 (2) 事業計画 農林振興センターの円滑かつ適正な運営を行うことで、農林行政を効果的に推進する。 (3) 事業効果 農林振興センターの円滑かつ適正な運営を行うことで、農林行政の推進を図ることができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 農業行政費（細目） 農業行政費 (細節) 農業行政共通費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	県 債						
決定額	25,697	2,381	315	3,000				20,001	△1,172	
前年額	26,869	2,352	315					24,202		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：農協・公社担当
 内線：4081

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B7	農林公園管理事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農林公園管理運営費		
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	埼玉県農林公園条例			宣言項目	09	儲かる農業の推進	SDGsゴール	2
	分野施策						061453	活力ある農山村の創造	SDGsターゲット	2-2, 2-3, 2-a
1 事業概要				5 事業説明						
<p>県民が農林業について学習する機会を設けることにより県民の農林業に対する理解を深めるとともに、農林業関係者に研修の場を提供することによりその資質の向上を図る必要がある。</p> <p>そこで、県民への農林業学習及び農林業関係者の研修の場を提供するため、埼玉県農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行う。</p> <p>(1) 管理運営費 95,998千円 (2) 備品整備費 1,898千円</p>				<p>(1) 事業内容 埼玉県農林公園の管理運営を指定管理者（令和3年度～令和7年度（公社）埼玉県農林公社）へ委託する。</p> <p>ア 管理運営費 95,998千円 (7) 管理事業費 35,771千円 施設の管理、ほ場の管理、清掃等を実施</p> <p>(イ) 管理事務費 60,227千円 管理のための事務費、人件費、通信費等</p> <p>イ 備品整備費 1,898千円 貸付備品（冷蔵庫）</p> <p>(2) 事業計画 県民の農林業に対する理解を深めるとともに、農林業関係者に研修の場を提供する。</p> <p>ア 農林業学習 イ 農林業研修 ウ 施設管理</p> <p>(3) 事業効果(R1年度) ア 農林公園利用者数 119,702 人 イ 研修室等年間利用回数 267 回</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.92人=8,740千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	97,896	396						97,500	585	
前年額	97,311	367						96,944		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：企画・試験研究調整担当
 内線：4031 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B3	埼玉農産物の魅力再発見食育推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農政推進対策費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし	宣言項目		09	儲かる農業の推進		SDGsゴール	2
	令和 7年度			分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立		SDGsターゲット	2-1	
1 事業概要 地域の農林業や伝統的な食文化の理解促進のため、食育推進リーダーの育成や地域食文化の継承活動などに取り組む市町村及び民間団体等を支援する。 (1) 地域食育活動の支援 3,500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 地域食育活動の支援 3,500千円 市町村及び民間団体等の食育推進事業を支援する。 (2) 事業計画 食育推進リーダーの育成や地域食文化の継承活動など市町村及び民間団体等が取り組む食育推進事業を支援する。 令和元年度 令和2年度 令和3年度 実施件数 7 7 7 (3) 事業効果 地域の農林業や伝統的な食文化の理解の促進。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/2・県0) 市1/2、(国1/2・県0) 事業者1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円 × 0.5人 = 4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	3,500	3,500						0	0	
前年額	3,500	3,500						0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：企画・試験研究調整担当
 内線：4031 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B2	埼玉県農林水産業振興基本計画策定事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農政推進対策費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	埼玉県農林水産業振興条例第7条第1項			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2
	令和 3年度					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-4
1 事業概要			5 事業説明						
<p>埼玉県農林水産業振興条例に基づき、令和2年度に策定予定である埼玉県農林水産業振興基本計画について、その内容を県民に広く周知するため、農林水産業者を対象にした説明会を開催するとともに、基本計画冊子及び概要版を作成し配布する。</p> <p>(1) 埼玉県農林水産業振興基本計画策定 1,985千円</p>			<p>(1) 事業内容 埼玉県農林水産業振興基本計画の周知 1,985千円 ・埼玉県農林水産業振興基本計画説明会の開催 ・埼玉県農林水産業振興基本計画冊子及び概要版の作成、配布</p> <p>(2) 事業計画 埼玉県農林水産業振興条例第7条第1項に基づく基本計画（R3～R7）の冊子を作成し、県民に広く周知する。</p> <p>(3) 事業効果 基本計画に基づく関連施策の総合的かつ計画的な推進により、本県農林水産業の持続的発展及び県民の豊かな生活の向上が図られる。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.8人=17,100千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	1,985						1,985	△49	
前年額	2,034						2,034		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：農協・公社担当
 内線：4081

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B201	農業団体活動促進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業協同組合指導費	農業協同組合指導費		
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	埼玉県農業団体等補助金交付要綱、補助金等の交付手続等に関する規則	宣言項目		09	儲かる農業の推進	SDGsゴール	5, 2	
				分野施策		040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	5-a, 2-4	
1 事業概要 本県の農林水産行政の円滑な推進を図るため、各団体の活動に要する経費の一部を助成する。 (1) JA埼玉県女性組織協議会 140千円 (2) 埼玉県農協青年部協議会 90千円				5 事業説明 (1) 事業内容 本県の農林水産行政の円滑な推進を図るため、各団体にその活動に要する経費の一部を助成する。 JA埼玉県女性組織協議会 140千円 埼玉県農協青年部協議会 90千円 (2) 事業計画 埼玉県農業団体等補助金交付要綱に基づき、各団体への補助を行う。 (3) 事業効果 本県農林業の普及促進、指導啓発等を行う団体への助成により、本県農林業の振興が図れる。 (4) その他 【団体概要】(R2.4.1現在) ・JA埼玉県女性組織協議会 構成員 県内農協女性組織14組織(11,334人) 団体創設年度 昭和29年度 事業概要 活動事例発表会等による農家女性への啓発活動、料理講習会や健康管理に関する勉強会の開催 ・埼玉県農協青年部協議会 構成員 県内農協青年部12組織(992人) 団体創設年度 昭和53年度 事業概要 活動事例発表会等による青年農業者への啓発活動、農業後継者育成対策への対応						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：JA埼玉県女性組織協議会 埼玉県農協青年部協議会 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額										
決定額	230								230	△20
前年額	250								250	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：企画・試験研究調整担当
 内線：4035 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B4	農業技術研究センター試験研究費		一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター費		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	農業改良助長法、地力増進法、土壌汚染防止法、埼玉県主要農産物種子条例			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-4	
1 事業概要			5 事業説明						
埼玉農業の競争力を強化するため、「埼玉県農林水産業試験研究推進方針」に基づき、研究開発を行う。 (1) 環境変化に対応した技術の開発 4,816千円 (2) 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 9,297千円 (3) 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 34,893千円 (4) 調査及び受託研究 37,197千円 (5) 分析機器更新事業 14,273千円			(1) 事業内容 ア 環境変化に対応した技術の開発 4,816千円 イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 9,297千円 ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 34,893千円 エ 調査及び受託研究 37,197千円 オ 分析機器更新事業 14,273千円 (2) 事業計画（目標、達成水準、今後の計画等） ア 環境変化に対応した技術の開発 9課題（うち新規1） イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 9課題（うち新規1） ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 20課題（うち新規7） エ 調査及び受託研究 24課題 オ 分析機器更新事業 4台 (3) 事業効果 開発した新技術や新品種を普及することで埼玉農業の競争力を強化する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国立研究開発法人（農研機構等）、都道府県公設試、大学、民間企業や農業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、農業関係団体（全農等）、民間企業（資材メーカー等）や農業者から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10、県0) (団体10/10、県0) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費 9,500千円×103人=978,500千円									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比
			国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入			
決定額	100,476	380	405	6,309	35,387		57,995	△8,587	
前年額	109,063	387	405	6,387	43,889		57,995		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：企画・試験研究調整担当
 内線：4035 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B6	農業技術研究センター施設整備事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター施設整備事業費			
事業期間	平成25年度～	根拠法令	なし				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2	
	令和 8年度			分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-4				
1 事業の概要 農業技術研究センターの研究機能の強化のため、本所では豚舎・手術室改修工事、トイレ・上水道整備工事設計、ポータブル計量機、玉井試験場では土地改良工事、久喜試験場では果樹作業舎改築工事、フェンス設置工事設計を行う。 (1) 施設整備事業 150,794千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設整備事業 150,794千円 施設・設備の設計、工事、整備 (2) 事業計画 ア 施設整備事業 農業技術研究センターの研究機能の強化のため、本所では豚舎・手術室改修工事、トイレ・上水道整備工事設計、ポータブル計量機、玉井試験場では土地改良工事、久喜試験場では果樹作業舎改築工事、フェンス設置工事設計を行う。 (3) 事業効果 ア 施設の更新、改修により機能、利便性や安全性が向上し、より効率的な研究が可能となり、研究の機能強化を図る。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債の元利償還金の30%を後年度、基準財政需要額に算入											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円											
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との 対比
		県 債									
決定額	150,794	136,000							14,794	△91,929	
前年額	242,723	221,000							21,723		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：企画・試験研究調整担当
 内線：4035 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B5	農業技術研究センター試験研究費（畜産）		一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産研究費	農業技術研究センター費		
事業期間	昭和37年度～	根拠法令 埼玉県主要農産物種子条例	農業改良助長法、地力増進法、土壌汚染防止法、			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2
						分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-4
1 事業概要 埼玉畜産業の競争力を強化するため、「埼玉県農林水産業試験研究推進方針」に基づき、研究開発を行う。 (1) 環境変化に対応した技術の開発 5,400千円 (2) 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 1,529千円 (3) 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 7,610千円 (4) 調査及び受託研究 294千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 環境変化に対応した技術の開発 5,400千円 イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 1,529千円 ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 7,610千円 エ 調査及び受託研究 294千円 (2) 事業計画（目標、達成水準、今後の計画等） ア 環境変化に対応した技術の開発 2課題 イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 1課題 ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 3課題 エ 調査及び受託研究 1課題 (3) 事業効果 開発した新品種や新技術を普及することで埼玉畜産業の競争力を強化する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国立研究開発法人（農研機構等）、都道府県公設試、大学、民間企業や農業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、農業関係団体、民間企業や農業者から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (団体10/10、県0) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×25人=237,500千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	14,833	財産収入	5,715	諸収入	7,304		1,814	1,524	
前年額	13,309		4,608		7,062		1,639		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：農村計画担当
 内線：4027

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B202	農業団体活動促進事業			一般会計	農林水産業費	農地費	農地調整費	農業者年金指導普及費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	なし				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 2
							分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット 2-3
1 事業概要 本県農林行政の円滑な推進を図るため、関係団体の活動に要する経費の一部を助成する。 (1) 埼玉県農業者年金推進協議会補助 230千円				5 事業説明 (1) 事業内容 農業者年金事業の推進を図る。 (2) 事業計画 埼玉県農業者年金推進協議会にその活動に要する経費の一部を助成する。 (3) 事業効果 農業者年金事業の推進等を行う団体の充実強化。 団体の指導により、本県農林業の振興が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県定額) 事業者									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	230							230	△20
前年額	250							250	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当、総務・企画担当

内線：4033

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B11	農地活用促進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費	
事業期間	平成10年度～	根拠法令	農業経営基盤強化促進法等			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 2
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 2-4	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>持続的で力強い埼玉農業の実現を図るためには、地域の話し合いにより農地の効率的な利用を図るなど、人と農地の問題を解決することが必要である。このため、市町村における人・農地プランの作成や農地中間管理機構が行う農地の利用集積に対して支援し、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連坦化を進める。</p> <p>(1) 人・農地プラン推進事業 297,839千円 (2) 農地利用集積事業 12,656千円 (3) 遊休農地対策事業 404千円 (4) 都市農業振興対策事業 256千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 人・農地プラン推進事業 地域の中心となる経営体への農地集積を進めるための農地利用調整活動（経営継承・発展等支援推進事務等事業費、農地利用集積のための協力金等）を支援する。 297,839千円</p> <p>イ 農地利用集積事業 規模縮小農家から規模拡大農家への農地の売渡し等の活動を支援する。 12,656千円</p> <p>ウ 遊休農地対策事業 遊休農地の解消を図るために行う関係機関と連絡調整を行う。 404千円</p> <p>エ 都市農業振興対策事業 都市農業者に都市農業振興関連制度の周知を図ることにより都市農地の有効活用を促進する。 256千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 人・農地プランの作成 地域の中心となる経営体への農地の集積等を記載した人・農地プランの作成について、工程が遅れている市町村への支援を行う。</p> <p>イ 農地中間管理機構の事業の特例事業実施面積 農地の売買の年間目標面積を20haとする。</p> <p>ウ 遊休農地の解消面積 農地の有効活用を推進し、遊休農地400haを解消する。</p> <p>エ 都市地域における農業振興の支援 都市農地貸借法、改正生産緑地法など都市農業振興関連制度の周知を図るため農業者等を対象に研修会を開催する。</p> <p>(3) 事業効果 地域の中心となる経営体への農地集積が促進され、経営規模の拡大や農地の連坦化が進むことにより、大規模農家の育成が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、農地中間管理機構等と連携し、効果的・効率的な事業の推進を図る。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (国定額・県0)市町村0、 (国定額・県定額)市町村0 (2) (国6/10・県4/10)実施主体 0、 (県10/10) (3) (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費(細目)農業振興費 (細節)農村振興費</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
<p>人件費： 9,500千円×4.30人=40,850千円</p>								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金	繰入金					
決定額	311,155	201,101	100,229				9,825	70,127
前年額	241,028	12,187	218,852				9,989	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4120

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B10	農地中間管理機構運営事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費	
事業期間	平成26年度～ 令和 5年度	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律 農地集積・集約化対策事業実施要綱			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 2
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 2-4	
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>農業経営の規模拡大、農地の集団化等により農地の利用の効率化と高度化及び農業の生産性向上を図ることを目的として、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、(公社)埼玉県農林公社を農地中間管理機構に指定した。</p> <p>この農地中間管理機構が円滑に事業を実施できるよう運営費を支援するとともに、基金の積立を行う。</p> <p>(1) 農地中間管理機構運営事業 147,594千円 (2) 県推進事業 643千円 (3) 農業構造改革支援基金積立金 300千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 農地中間管理機構運営事業</p> <p>(イ) 運営費 127,560千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業推進費：農地中間管理機構事業を円滑に実施するための体制整備に要する経費 ・業務委託費：効率的に事業を実施するため、業務の一部を市町村等への委託に要する経費 <p>(ロ) 管理事業費 20,034千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地借入費：農地を借り受けるための賃借料等 ・農地管理費：借り受けた農地を担い手に貸し出すまでの間の管理に要する経費 <p>イ 県推進事業 643千円 ウ 農業構造改革支援基金積立金 300千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 規模縮小や離農する農家から農地を借り受け、担い手にまとまりのある形で貸し付ける。</p> <p>イ 借り受けた農地を担い手に貸し出すまでの間、適正に管理する。</p> <p>ウ ほ場の大区画化など、必要に応じて基盤整備等の条件整備を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>平成26年度から令和5年度の10年間で農地中間管理機構等で17,802haの農地を集積することにより、効率的かつ安定的な農業経営を営む者が地域の相当部分の農業生産を担う構造を確立する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>市町村、農業委員会、JA((旧)農地利用集積円滑化団体)等と連携し、効率的・効果的な事業の推進を図る。</p> <p>(5) その他</p> <p>機構を活用した農地の流動化を円滑に進めるため、機構及び地域における推進体制を強化する。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (国定額・県定額)事業者0 (2) (国定額・県定額) (3) (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費 (細目)農業経営振興費 (細節)経営振興費</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×2.7人=25,600千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		国庫支出金	財産収入	繰入金				
決定額	148,537	107,768	300	2			40,467	△9
前年額	148,546		1,346	103,862			43,338	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4097

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B13	未利用農地の利活用促進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費	
事業期間	平成30年度～ 令和 5年度	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 2
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 2-4	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>未利用農地が比較的多い中山間地域において、農地の整備と地域特性を活かした農産物の導入を一体的に支援し、農産物の観光施設への供給などにより交流人口を増やして中山間地域の活性化を図ることで、未利用農地の利活用を促進する。</p> <p>(1) 推進事業 91千円 (2) 耕作条件整備事業 2,000千円 (3) 生産支援事業 4,585千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 推進事業 91千円 未利用農地の整備及び活用による地域の活性化に向け、関係機関との調整を行い、事業実施のための推進を行う。</p> <p>イ 耕作条件整備事業 2,000千円 地域の未利用農地を含んだ農地中間管理事業の実施と併せて、耕作条件の整備を推進する。</p> <p>ウ 生産支援事業 4,585千円 観光農園などの地域特性を活かした観光資源の活性化を図るために必要な経費について、事業内地域特性を活かした農産物の導入を促進するため、農業機械・施設・苗木等の購入費用等を助成する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 未利用農地が増加する地域において、地域の農業者及び関係機関と事業実施について合意形成を図る 3地区</p> <p>イ 未利用農地の耕作条件整備 1地区</p> <p>ウ 農産物等の導入 3地区</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>未利用農地が多い地域における農地の荒廃化の抑制効果が期待され、農地中間管理事業により担い手への農地集積が促進されるとともに、新たな地域特産物の開発や加工品の販売等により、地域経済の活性化が図れる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>市町村、農業委員会等と連携し、効果的・効率的な事業の推進を図る。</p> <p>(5) その他</p> <p>事業を活用し担い手への農地集積を進めるとともに、観光農園の活性化による地域全体の農業発展を積極的に進めるにあたり、農地中間管理機構及び関係各機関との連携体制を強化する。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (国1/2、県1/2) (2) (県7.75/10) 事業者2.25/10 (3) (県1/2) 事業者1/2</p>								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	6,676	国庫支出金					6,676	△1,772
前年額	8,448	97					8,351	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4026

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B15	見沼農業活性化対策事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	見沼農業振興対策費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	なし				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 2	
							分野施策	051245 みどりの保全と再生	SDGsターゲット 2-4	
1 事業概要				5 事業説明						
<p>貴重な都市近郊緑地空間である見沼田圃を保全・活用・創造していく上で、見沼農業が果たす役割は極めて重要となっている。</p> <p>このため見沼農業の振興対策、支援体制の整備及び公有地化農地活用対策を講じ、見沼田圃の保全・活用・創造を図る。</p> <p>(1) 農業経営指導事業 10千円 (2) 見沼農業支援体制整備事業 651千円 (3) 公有地化農地活用対策事業 41,976千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 農業経営指導事業 10千円 見沼田圃における農業経営及び生産技術を指導する。</p> <p>イ 見沼農業支援体制整備事業 651千円 市民農園教室や農業体験教室など都市住民を対象とする農業体験イベントの開催や、農地調整活動等の業務を農林公社に委託する。</p> <p>ウ 公有地化農地活用対策事業 41,976千円 公有地化農地の有効活用を図るため、公有地管理業務を農林公社に委託する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 担い手の組織的活動の推進、栽培技術研修会等の開催、市・JA等関係機関との連携、地域農業イベントの支援</p> <p>イ 市民農園教室や農業体験教室の開催、見沼田圃内の農地の担い手へ農地集積を図るための情報収集・情報提供</p> <p>ウ 公有地化農地の適正管理</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>都市と調和した特色ある見沼農業が営まれることで、見沼田圃の保全・活用・創造に資する。</p> <p>(4) その他</p> <p>見沼田圃全面積 約1,262ha (うち農地約532ha) 見沼田圃内公有地 約32ha</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	42,637	繰入金	41,976					661	831	
前年額	41,806		41,145					661		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：総務・企画担当

内線：4123

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B8	三富地域農業活性化対策事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	伝統的農業継承支援事業費		
事業期間	平成10年度～	根拠法令	なし				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2
	令和 3年度						分野施策		SDGsターゲット	2-4
1 事業概要 三富地域では、300年以上前から農地と平地林を一体的に活用した伝統的な農法が営まれている。この歴史と伝統を守り、三富地域農業を農業者と都市住民が協働して持続的に活性化させる。 (1) 三富地域農業活性化対策事業 1,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 1,000千円 県、地元4市1町（川越市、所沢市、狭山市、ふじみ野市、三芳町）、JAいるま野、地元農家、地域住民、地権者、民間企業等から組織される三富地域農業振興協議会が行う以下の活動に対して支援する。 ア 都市住民の三富地域への理解や協力を図るための情報発信及び地域農業の支援者の確保・育成 イ 平地林の更新を促進する取組を支援 ウ 生産者グループやNPO等による三富伝統農法を継続する活動を支援 (2) 事業計画 三富地域農業振興協議会への補助 (3) 事業効果 平地林の保全と、歴史ある三富地域農業の持続的発展が図られる。また、地域の活性化に寄与する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ボランティア団体やNPO団体と協働し、三富地域の農業振興を進めている。 (5) その他 「三富地域農業振興対策事業」を組替、平成31年度からの3ヵ年事業で実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県1/2) 三富地域農業振興協議会1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	1,000							1,000	0	
前年額	1,000							1,000		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：総務・企画担当

内線：4123

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B9	伝統的農業継承支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	伝統的農業継承支援事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	なし				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2
	令和 5年度						分野施策		SDGsターゲット	2-4
1 事業概要 本県独自に引き継がれる伝統的農法を維持・継承するため、世界農業遺産への認定申請に係る承認または日本農業遺産に認定された地域の協議会が行う保全活動や広報・普及啓発活動等を支援する。 (1) 農業遺産推進事業 354千円 (2) 農業遺産認定支援事業 1,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業遺産推進事業 354千円 世界農業遺産申請に係る承認または日本農業遺産に認定された地域の協議会の活動を支援し、円滑な事業実施を推進する。 イ 農業遺産認定支援事業 1,000千円 世界農業遺産申請に係る承認または日本農業遺産に認定された地域の協議会が行う伝統的農法を維持・保全する取組への支援や、普及啓発及び認知度向上等に係る活動を支援する。 (2) 事業計画 ア 協議会の円滑な事業実施を支援するとともに、県民に対し、県内に存在する農業遺産認定地域を広くPRする。 イ 農業遺産に認定された地域の協議会が活動に要する費用を補助する。 (3) 事業効果 地域に伝わる伝統的な農業の維持・継承に対する意識が高まり、農業者や住民等が一体となった取組が進み、地域の活性化が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 地域住民やNPO団体等と協働し、効果的な事業実施を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県1/2・事業者1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	1,354						1,354	1,354		
前年額	0						0			

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4093

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B16	儲かる観光農園産地育成支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	グリーンツーリズム活動促進費			
事業期間	平成29年度～	根拠法令	食料・農業・農村基本法			宣言項目	09	儲かる農業の推進	SDGsゴール	2, 11, 12	
	令和 5年度						分野施策	040835 観光の振興	SDGsターゲット	2-4, 11-a, 12-b	
1 事業概要 コロナ禍の新しい生活様式が定着してきている中で、観光農園での密にならない経営手法の確立などの取組支援を行う。 (1) 観光農園経営力強化事業 1,169千円 (2) 地域連携推進事業 1,180千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 観光農園経営力強化事業 1,169千円 観光農園の経営強化を図るため集合研修及び専門家による個別指導を実施する。 イ 地域連携推進事業 1,180千円 市町村との連携を強化し、ホームページで市町村や地域の情報等を発信する。 (2) 事業計画 経営力強化研修会の実施 地域官連携の強化、観光農園の情報発信 (3) 事業効果 観光農園を軸に地域全体の入込客を増加させる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、観光協会							
2 事業主体及び負担区分 県											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500×2人=19,000千円											
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との 対比
		国庫支出金									
決定額	2,349	255								2,094	△2,006
前年額	4,355	2,057								2,298	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4093

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B17	中山間地域等支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農山村活性化対策事業費	
事業期間	平成12年度～ 令和 6年度	根拠法令	食料・農業・農村基本法、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 2	
					分野施策	061453 活力ある農山村の創造	SDGsターゲット 2-4		
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>中山間地域等における適切な農業活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行い、耕作放棄の発生を防止し農業の多面的機能を確保する。</p> <p>(1) 中山間地域等直接支払事業 23,186千円 (2) 中山間地域等直接支払推進事業 907千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 中山間地域等直接支払事業 23,186千円 中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、集落内の農業者が農地の管理方法や役割分担を取り決めた「集落協定」又は認定農業者等が農地所有者と利用権の設定等を取り決めた「個別協定」を締結し、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対して、農地の不利性や面積に応じて助成する。</p> <p>イ 中山間地域等直接支払推進事業 907千円 中山間地域等直接支払事業を実施するのに必要な審査事務や推進事務を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 中山間地域等直接支払事業 実施市町村 12市町村 イ 中山間地域等直接支払推進事業 実施市町村 9市町村</p> <p>(3) 事業効果 営農活動の活性化、耕作放棄地の発生防止、多面的機能の維持増進に寄与し、中山間地域が活性化する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間有識者等から構成される第三者委員会において事業の効果等を検討・評価している。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) (国1/2 県1/4) 市町村1/4、(国1/3 県1/3) 市町村1/3 (2) (国1/2 県1/2)、(国1/2 県0) 市町村1/2</p>									
3 地方財政措置の状況									
<p>普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費・林野行政費(細目) 農業経営振興費・林業振興指導費(細節) 経営振興費・森林審議会・地域森林計画等費</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
人件費 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比
			国庫支出金						
決定額	24,093	14,654						9,439	△625
前年額	24,718	14,985						9,733	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：総務・企画／販売対策・6次産業

内線：4123

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B203	食品流通関係団体補助事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	生鮮食料品流通合理化対策費		
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	なし			宣言項目	09	儲かる農業の推進	SDGsゴール	2
	令和 2年度						分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット
1 事業概要				5 事業説明						
<p>本県農業において、県内における食品流通の振興を図ることは極めて重要であり、そのために食品流通を合理化することが必要である。 そのため、指導を行う各種団体に対し、活動に要する経費の一部を助成し、その充実強化に努める。</p> <p>(1) 食品流通関係団体補助事業 (一社)埼玉県青果市場連合会ほか4団体 910千円</p>				<p>(1) 事業内容 指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 910千円</p> <p>(2) 事業計画 食品流通関係団体の指導により、県内の食品流通の合理化を図るとともに公共の福祉の増進に寄与する。</p> <p>(3) 事業効果 各種団体の指導により、県内における食品流通の合理化が図られる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県 定額) (一社)埼玉県青果市場連合会ほか4団体										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	910							910	△60	
前年額	970							970		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策・6次産業化担当

内線：4106

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B19	農販直結型新流通システム支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	生鮮食料品流通合理化対策費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	なし			宣言項目	09	儲かる農業の推進	SDGsゴール	2
	令和5年度						分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット
1 事業概要				5 事業説明						
<p>生産地と消費地が近いという本県の立地条件を最大限に活かすため、安定的な取引を求める大規模農業法人と鮮度の高い野菜を求める県内量販店等を効率的に結び付け、鮮度確保や輸送コストの低減などが図れる生産者、実需者の双方にメリットのある新たな流通体制を構築し、マッチングを支援する。</p> <p>(1) 新流通システム構築推進事業 390千円 (2) 新流通システムマッチング支援事業 1,190千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 新流通システム構築推進事業 390千円 量販店等の物流システムを活用した需要の開拓と新たな流通方法の検討を行う。</p> <p>イ 新流通システムマッチング支援事業 1,190千円 量販店等と大規模野菜生産法人とのマッチング支援を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 現状の農産物流通に関する情報交換、直接納品の事例検討、課題解決に向けた研修会及び検討会の開催 1回</p> <p>イ 量販店等と大規模野菜生産法人とのマッチング会の開催 1回</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>・量販店等と大規模野菜生産法人とのマッチング数 令和3年度 6件</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
				財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
予算額										
決定額	1,580								1,580	△1,612
前年額	3,192								3,192	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策・6次産業化担当

内線：4095

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B23	埼玉農商工連携推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	彩の国農産物地産地消推進費	
事業期間	平成20年度～ 令和 5年度	根拠法令	なし				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 2, 8
							分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット 2-3, 8-9
1 事業の概要 県産農産物の需要を拡大するため、農業者と食品関連事業者の連携による新たなビジネスチャンスが創出できるよう、マッチング機会の増加を図る。 さらに、県産農産物を活用した優良加工食品を表彰し、県内外に広くPRすることで、県産農産物の需要拡大と県内の食品産業の活性化を図る。 併せて、農業者団体や食品関連事業者等との連携により埼玉愛を育む食品の開発等を支援し、持続的なローカルフードビジネスの創出を図る。 (1) 埼玉農商工連携推進事業 2,208千円 (2) 埼玉優良加工食品表彰事業 246千円 (3) 埼玉ローカルフードビジネス創出支援事業 5,986千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア 埼玉農商工連携推進事業 2,208千円 県内の農業者等と食品製造事業者や県内外のバイヤーが連携し、新たなビジネスチャンスを創出できるよう、効果的な商談の場として埼玉県農商工連携フェア等を開催する。 イ 埼玉優良加工食品表彰事業 246千円 県産農産物を活用した優良加工食品を表彰し、県内外に広くPRする。 ウ 埼玉ローカルフードビジネス創出支援事業 5,986千円 農業者や食品関連事業者、大学、研究機関等が連携して取り組む埼玉愛を育む食品等の開発を支援する。併せて、取り組む県産農産物を活用した食品等の開発に係る経費助成する。 (2)事業計画 ア 事業の目標 農業者と商工事業者とのマッチングの機会を増やすとともに、県産農産物を利用した加工食品等の販売を拡大する。 イ 達成水準 商談会出展者数 : 50事業者 優良加工食品の表彰数 : 5商品 新規プロジェクト始動数 : 1件 ウ 今後の計画及び事業展開 効果的な商談を進めるためにFCP展示会・商談会シートの活用を進め、より多くの出展者が参加できるように継続して展示商談会を開催する。 (3)事業効果 埼玉県農商工連携フェアを通じた商談件数 3,040件 (令和元年度) (4)県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 展示商談会の開催においては、埼玉りそな銀行との連携により最小限の県費支出で開催が可能となっている。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (2) (県(実施主体)10/10) (3) (県(実施主体)国10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円									
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	8,440	国庫支出金	5,986					2,454	5,987
前年額	2,453							2,453	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課
 担当名：販売対策・6次産業化担当
 内線：4106 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B18	埼玉ブランド農産物推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	埼玉農産物ブランド化推進事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	なし				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2
	令和 7年度			分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-4, 2-3			
1 事業概要				5 事業説明						
<p>県民の豊かな食生活を支え、生産者の経営安定と所得向上を実現するためには、埼玉ブランド農産物を創出し、安定した価格と需要の拡大を図りつつ販売していく必要がある。</p> <p>そこで、県が育成した品種を中心にブランド力の強化を図るとともに、県産農産物の販売促進に取り組み、実需者や消費者から広く認知されることで、県産農産物の需要を拡大する。</p> <p>(1) 県産農産物販売戦略推進事業 760千円 (2) 県産農産物ブランド力強化事業 2,686千円 (3) 県産農産物情報発信強化事業 3,772千円 (4) 県産農産物販売促進事業 2,105千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県産農産物販売戦略推進事業 760千円 埼玉県産農産物の総合的な販売対策を検討するとともに、ブランド化を戦略的に取り組む体制を整備する。</p> <p>イ 県産農産物ブランド力強化事業 2,686千円 県が育成したオリジナル品種を中心に、他産地との差別化ができる商品づくりによるブランド力の強化を図るとともに、販売促進活動を通じて付加価値化を図る。</p> <p>ウ 県産農産物情報発信強化事業 3,772千円 ポータルサイトやSNSなどの各種デジタルツールを有効活用した情報発信を強化するとともに、ロコミキャンペーンを実施することにより、県産農産物の認知度向上と購買意欲の促進を図る。</p> <p>エ 県産農産物販売促進事業 2,105千円 県産農産物の認知度向上と消費拡大を図るために、関係機関等と連携し、農産物直売所や駅、量販店等におけるプロモーションを行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 埼玉農産物販売対策会議の開催 2回 イ いちごの生産販売戦略の策定、イメージアップセールスの実施 1回 ウ 実需者、消費者を対象とした求評会の開催 (いちご2回、梨2回) エ ポータルサイトの改修、SNS等を活用した情報発信 200回 オ 直売所や駅、量販店等での販促キャンペーンの実施 50回</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> いちご「あまりん」の認知度 令和7年度 50%以上 彩玉の販売単価(等級7玉以上) 令和7年度までに 10%アップ 埼玉農産物ポータルサイトの月平均アクセス数 令和元年度 6,775件/月(令和元年を除く過去5年間平均14,701件) → 令和7年度 20,000件 埼玉農産物の認知度向上 令和元年度 31.1% → 令和7年度 44.6% 						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500円×2.5人=23,750千円										
				財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
予算額		諸収入								
決定額	9,323	630							8,693	1,188
前年額	8,135	630							7,505	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策担当

内線：4101

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B20	東京2020大会 彩り豊かな県産農産物でおもてなし事業		一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	埼玉農産物ブランド化推進事業費			
事業期間	令和元年度～	根拠法令				宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	SDGsゴール	2
	令和 3年度					分野施策	061348	郷土の魅力の創造発信	SDGsターゲット	2-3
1 事業概要			5 事業説明							
<p>東京2020大会で4つの競技会場を有する本県には、大会を機に国内外から多くの観客が来県する見込みである。</p> <p>そこで、来県者に県産農産物を実際に味わってもらい、その魅力を効果的に伝達するため、競技会場周辺の飲食店において県産農産物キャンペーンを実施する。</p> <p>併せて、大会終了後も県産農産物を利用していただけるよう実需者に対して働きかけを継続する。</p> <p>県産農産物利用促進事業 1,182千円</p>			<p>(1) 事業内容 県産農産物利用促進事業 1,182千円 県内のホテルや、4競技会場周辺の飲食店において、埼玉県産農産物キャンペーンを開催し、来県者に実際に味わってもらう機会を提供する。 集中的に実施する地域…浦和駅・浦和美園駅周辺 さいたま新都心駅・大宮駅周辺 朝霞駅・和光市駅周辺 川越駅・狭山市駅周辺</p> <p>(2) 事業計画 埼玉県産農産物キャンペーンの開催（7月～8月・1か月）</p> <p>(3) 事業効果 県民の県産農産物への愛着向上と利用拡大の機運醸成</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 生産者、各生産団体、流通等事業者等と連携し効果的な事業実施を図る。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県 10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比		
決定額	1,182						1,182	△4,588		
前年額	5,770						5,770			

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課
 担当名：販売対策・6次産業化担当
 内線：4107 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B21	埼玉農産物輸出総合サポート事業		一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	海外新規販路対策事業費		
事業期間	平成27年度～令和7年度	根拠法令	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-3	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>新型コロナウイルス影響により、消費構造が変化し、国内需要が減少している。</p> <p>一方、世界的な日本食ブームの広がりや、アジア諸国での経済成長、人口増加により、需要増加が見込まれ海外での商機が増している。</p> <p>そこで、県産農産物の新規販路を開拓するため、輸出を志向する生産者団体等との情報提供・交換等や、輸出先国でのフェア・商談の実施、輸出のニーズに対応した段階に応じた輸出支援を行い県産農産物の輸出力の向上を図る。</p> <p>(1) 農産物輸出推進事業 2,890千円 (2) 狭山茶輸出販路拡大事業 4,530千円 (3) GFPグローバル産地づくり推進事業 10,000千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 農産物輸出推進事業 2,890千円 埼玉農産物輸出促進協議会を運営し、輸出に関するセミナー、研究会による情報提供などを行い、県産農産物の輸出促進を支援する。 併せて、海外でのプロモーションや商談会へのバイヤー招へいを実施し、県産農産物の海外販路開拓・拡大を支援する。</p> <p>イ 狭山茶輸出販路拡大事業 4,530千円 欧州への狭山茶輸出を拡大するため、フランスにおいて狭山茶のPRや商談を通じて、継続的な販売につながる販路を確保する。</p> <p>ウ GFPグローバル産地づくり推進事業 10,000千円 輸出相手国のニーズや規制等に対応したグローバル産地の形成を進めるため、計画策定、生産・加工体制等の取組を実施する生産者団体を支援する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 埼玉農産物輸出促進協議会の運営、農産物輸出関連情報の提供及び研修会、農産物フェア・商談会の開催</p> <p>イ フランスにおいて狭山茶のPRや商談の実施</p> <p>ウ 輸出相手国に対応した取組を実施する生産者団体等の支援 1団体</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>H29:輸出新規品目7品目 H30:輸出新規品目5品目 R1:輸出新規品目5品目 令和3年度見込み:輸出新規品目の増加 2品目</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ジェトロ埼玉、農協、マーケティング研究機関、国内外の商社等と連携し、効果的な事業実施を図る。</p> <p>(5) その他 狭山茶魅力発信型輸出促進事業の継続を本事業の(2)狭山茶輸出販路拡大事業として組みなおした。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) (県10/10)</p> <p>(2) (県10/10)</p> <p>(3) (国10/10) 事業者負担なし</p>									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	17,420	10,000	1,000					6,420	793
前年額	16,627	11,434						5,193	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策・6次産業化担当

内線：4101

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B22	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備支援事業		一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	海外新規販路対策事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2
				分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-3		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>農林水産物・食品の輸出に当たっては、各国が食品衛生、動植物検疫など様々な観点から輸入規制や条件を設定しており、輸出事業者は相手国の基準や海外ニーズに対応した施設及び体制の整備が必要である。</p> <p>こうした課題に対応するため、HACCP等の基準を満たすための施設の改修及び施設、機器の整備等に対して支援する。</p> <p>食品産業の輸出向けHAPPC等対応施設整備支援事業 78,574千円</p>			<p>(1) 事業内容 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備支援事業 78,574千円 農林漁業者や食品製造事業者が、輸出先国の政府機関が定める輸入条件（食品衛生、動植物検疫等）やHACCP、有機JAS等の基準を満たすための対応、ロット数の確保などの輸出先のニーズに対応するための施設や機器の整備及び体制整備を支援する。</p> <p>(2) 事業計画 県を通じて農林水産省が実施する要望調査に基づき、採択事業者を決定、補助金の交付を行う。</p> <p>(3) 事業効果 輸出先国の基準や海外ニーズに対応した施設及び体制を整備することにより、農林水産物及び食品の輸出促進が見込まれる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 農林水産省及び農政局と連携し、事業の適正執行を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
国1/2, 県0, 事業者1/2									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
		国庫支出金							
決定額	78,574	78,574					0		
前年額	0						0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策・6次産業化担当

内線：4095

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B24	農業の6次産業化支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	普及活動推進費		
事業期間	令和3年度～ 令和7年度	根拠法令	地域資源を活用した農林漁業等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2	
						分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-3	
1 事業の概要 農業の6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じて戦略的かつ実践的な支援を行い、農業経営の多角化と強化を図ることで、収益力向上と地域振興を目指す。 (1) 戦略的6次産業化支援事業 1,920千円 (2) 6次産業化ネットワーク活動推進事業 9,960千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 戦略的6次産業化支援事業 1,920千円 個々の事業者が策定した事業計画に基づき、発展段階に応じた6次産業化の取組みに対し支援を行う。 イ 6次産業化ネットワーク活動推進事業 9,960千円 国の支援制度の活用に向けたネットワーク構築や総合化事業計画の作成支援及びフォローアップを行うとともに、ネットワークを構築して取組を行う市町村等への経費助成を行う。 (2) 事業計画 ア 目標 計画に基づく戦略的な6次産業化支援を行うことで、農業者の収益力を高める。 イ 達成水準 6次産業化による新商品の開発 年間50品目 ウ 事業展開 (ア) 6次産業化に取り組む農業者等の掘り起し（スキルアップ研修会の開催等） (イ) 計画に基づく実践支援（事業計画策定・実践支援、スキルアップ研修会、人材育成研修会の開催等） (ウ) 開発した商品のPR及びブラッシュアップ（新商品お披露目会の開催） (エ) 連携型による6次産業化への取組支援（6次産業化推進協議会、ネットワークミーティングの開催等） (オ) 交付金等を活用した事業拡大への支援（経営改善計画の作成支援、地域ぐるみの6次産業化への経費助成等） (3) 事業効果 6次産業化による新商品開発数 令和元年度：63品目／平成30年度：77品目／平成29年度：52品目／平成28年度：60品目 平成18年度～27年度：331品目						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (国定額)、(国1/3、1/2・県0)農業者等2/3、1/2										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 活性化推進事業費 (細節) 活性化推進事業費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5人=47,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	11,880	国庫支出金	9,960						1,920	3,409
前年額	8,471		6,306						2,165	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農産物安全課
 担当名：安全生産・有機担当
 内線：4057 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B26	埼玉エコ農業推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	安全安心農産物確保対策費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	有機農業の推進に関する法律 第4条 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 第9条		宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2, 12
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-4, 12-2, 12-4, 12-8
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>農業による環境負荷の軽減を図るため、農薬・化学肥料の削減や地球温暖化防止等に効果の高いエコ農業に取り組む産地を支援するとともに、環境保全型農業に対する消費者等の理解を深め、エコ農産物の需要拡大を図る。</p> <p>(1) エコ農業の推進 1,298千円 (2) エコ農業への直接支援 15,100千円 (3) 有機農業の拡大 2,344千円</p>			<p>(1) 事業内容 農業による環境負荷の軽減を図るため、農薬・化学肥料の削減や地球温暖化防止等に効果の高いエコ農業に取り組む産地を支援するとともに、環境保全型農業に対する消費者等の理解を深め、エコ農産物の需要拡大を図る。 ア エコ農業の推進 (ア) エコ農業の技術開発や技術導入推進、講習会の開催等 (イ) IPM技術を導入したモデル産地の育成 (ロ) エコ農業推進のための取組、消費者・実需者に対するPR活動等 イ エコ農業への直接支援 (ア) 環境保全型農業に取り組む生産者への支援 (イ) 環境保全型農業を推進するための事務費 ウ 有機農業の拡大 有機農業推進のための研修会、情報交換会、流通業者とのマッチング等</p> <p>(2) 事業計画 ア エコ農業の推進 地球温暖化防止等に効果の高い農業技術の導入推進や、講習会等の開催 エコ農業推進のための取組及び消費者等へのエコ農業のPR イ エコ農業への直接支援 地球温暖化防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者に対する直接支援 ウ 有機農業の拡大 有機農業推進のための研修会、情報交換会の開催、流通業者とのマッチング</p> <p>(3) 事業効果 農業による環境負荷が軽減されるとともに、環境保全型農業に取り組む生産者の経営が強化される。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
(県10/10) ア (ア) (ロ)、ウ (国1/2) 事業者1/2 ア (イ) (国1/2・県1/4) 市1/4・事業者0 イ (ア) (国10/10) イ (イ)、ウ								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税（単位費用） (区分) 農業行政費（細目）農業経営振興費 (細節) 経営振興費 (積算内容) 環境保全型農業直接支援対策								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.6人=5,700千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	18,742	11,006					7,736	27
前年額	18,715	10,550					8,165	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農産物安全課
 担当名：安全生産・有機担当
 内線：4049 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B27	S-GAP加速化推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	安全安心農産物確保対策費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	なし				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2
	令和 7年度			分野施策	020413 食の安全・安心の確保	SDGsターゲット	2-4			
1 事業の概要 県民生活におけるリスクを減らし、安全・安心の確保が求められる中、S-GAPの取組の普及拡大を加速化させて、安全安心な農産物を広く県民に供給する。 (1) 安全安心農産物生産基地づくり 4,787千円 (2) S-GAP認知度向上 2,114千円 (3) S-GAP普及推進 4,379千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 安全安心農産物生産基地づくり S-GAP実践農場の集団評価の促進を図るため、マニュアルの作成や研修会等の開催を行う。 4,787千円 ・集団評価取組マニュアル作成 1件 ・集団評価向け研修会の開催 8回 ・農業者向け指導・評価 ・GAPセミナー等開催 1回 ・農業者向けS-GAP実践農場見学ツアー 2回 イ S-GAP認知度向上 流通・加工業者や消費者のS-GAP認知度を向上させるための取組を行う。 2,114千円 ・量販店等でのS-GAPコーナー設置 ・農業者と実需者等の意見交換会開催 6回 ・各種イベント等でのPR活動・商談会出展 5回 ・学校給食でのS-GAP食育活動 ウ S-GAP普及推進 S-GAP仕様の改定やS-GAP評価制度運営に必要な指導員や評価員の育成、農業教育機関のGAP取得に対する支援を行う。 4,379千円 ・S-GAP仕様の改定 4仕様 ・S-GAP指導員・評価員の育成 ・農業教育機関GAP取得支援 2校 (2) 事業計画 S-GAP集団評価の促進、実需者・消費者のS-GAP認知度向上促進、S-GAP評価制度運営、S-GAP実践農場の評価 【目標】年間約170戸の農場評価を行う。(5年間で累計1,600戸の評価) (3) 事業効果 持続可能な農業が実現し、安全・安心な農産物の流通量が増加する。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10、県10/10) (1)、(2) (県10/10) (2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人=24,700千円										
				財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金								
決定額	11,280	1,973						9,307	△2,008	
前年額	13,288	2,030						11,258		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農産物安全課
 担当名：農薬・植物防疫担当
 内線：4053

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B204	農産物安全関係団体補助事業			一般会計	農林水産業費	農業費	植物防疫費	農薬安全使用対策費	
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	なし				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 12
							分野施策	020413 食の安全・安心の確保	SDGsターゲット
1 事業概要 円滑な農林行政の推進を図るため、団体の活動に要する経費の一部を助成する。 (1)一般社団法人埼玉県植物防疫協会 140千円				5 事業説明 (1) 事業内容 円滑な農林行政の推進を図るため、団体の活動に要する経費の一部を助成する。 (2) 事業計画 県内の安全な農産物の生産体制確立のための情報提供を行っている団体の公益的な活動に対して助成する。 (3) 事業効果 農産物安全関係団体の健全な活動が確保される。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費) 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	140							140	△10
前年額	150							150	

令和 3年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：総務・畜産企画担当
 内線：4189

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B205	畜産安全関係団体補助事業		一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費	
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	畜産安全課関係団体運営費補助金交付要綱			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 2
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-3
1 事業概要			5 事業説明					
<p>県内の畜産関係団体は、安全・安心な畜産物や良質な畜産物を生産するための研修会、一般県民に向けた本県畜産のPR活動などを積極的に実施している。 この各団体の運営費を助成することで、各団体の活動を活性化し、更なる本県畜産の振興を図る。</p> <p>畜産安全関係団体運営費補助 2,660千円</p>			<p>(1) 事業内容 自ら活動を行う県内の畜産生産者団体及び関係団体の活動をより活性化させるために、次のとおり各団体に運営費補助を行う。(2,660千円) (一社) 埼玉県畜産会 (1,080千円)、(公社) 埼玉県獣医師会 (300千円)、埼玉県養豚協会 (230千円) 埼玉県養鶏協会 (250千円)、埼玉県養蜂協会 (90千円)、埼玉県肉用牛経営者協会 (90千円) 埼玉県粗飼料利用研究会 (90千円)、埼玉県酪農協会 (300千円)、埼玉県畜産技術振興会 (230千円)</p> <p>(2) 事業計画 県内の畜産関係団体の運営費助成を行い、活動を活発化することで本県畜産の振興を図る。</p> <p>(3) 事業効果 各団体の活動を通じて、消費地が近いという本県の特長を活かした更なる畜産の振興が図られる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	2,660						2,660	△190
前年額	2,850						2,850	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課
 担当名: 畜産振興担当
 内線: 4194

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B28	スタートアップ! 卵肉いいとこどり開発事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費	
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠法	養鶏振興法第18条				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 2
							分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット 2-3, 2-4
1 事業概要				5 事業説明					
加工業務用需要の減少による全国的な卵価低迷が続く中、特徴ある鶏卵による販売力を強化するため、本県種鶏を活用したブランド採卵鶏を開発し養鶏振興を図る。 また、農業高校と連携し彩の国地鶏タマシャモ原種鶏の分散飼育を行い、鳥インフルエンザ発生時のリスクを回避する。 (1) 卵肉いいとこどり開発研究事業 6,875千円 (2) 卵肉いいとこどり供給販売推進事業 86千円 (3) 農業高校連携推進事業 356千円				(1) 事業内容 県内養鶏農家の約8割の中小規模農家は、鶏卵を直接販売（庭先販売）しており、収益性の向上を図るためには、他との差別化が得られる特色のある採卵鶏の開発が求められている。そこで、彩の国地鶏タマシャモの種鶏を基に、採卵性に優れ、鶏肉としても利用価値のある本県独自のブランド採卵鶏を開発する。 また、農業高校と連携し、鳥インフルエンザ発生時のリスク回避のためのタマシャモ原種鶏の分散飼育を行い、タマシャモの維持を図る。 ア 卵肉いいとこどり開発研究事業 6,875千円 県の技術・種鶏を活用したブランド採卵鶏の開発 イ 卵肉いいとこどり供給販売推進事業 86千円 卵肉いいとこどりの供給販売方法の検討 ウ 農業高校連携推進事業 356千円 農業高校におけるタマシャモ原種鶏の分散飼育 (2) 事業計画 令和3年度～ 卵肉いいとこどり開発研究、供給販売方法の検討、タマシャモ原種鶏分散飼育、機械整備 (3) 事業効果 卵・肉ともに利用可能な本県独自のブランド採卵鶏を開発し、他との差別化ができる高付加価値畜産物として活用されることで農家の収益性の向上が図られる。 さらに、分散飼育によって鳥インフルエンザからの危機回避が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県養鶏協会と連携し、卵肉兼用ブランド鶏の生産拡大を推進する。 また、農業高校と連携してタマシャモの維持を行う。					
2 事業主体及び負担区分									
(1) (県10/10) (2) (県10/10) (3) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.3人=2,850千円									
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	7,317							7,317	7,317
前年額	0							0	

令和 3年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：畜産振興担当
 内線：4193

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B29	畜産振興対策事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	家畜改良増殖法第2条、酪肉振興法第2条の3、養豚農業振興法第4条～9条、養鶏振興法第18条	宣言項目		09	儲かる農業の推進	SDGsゴール	2	
				分野施策		040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-4	
1 事業の概要 畜産農家の畜産クラスター事業への参加や乳用牛の疾病対策、凍結精液人工授精技術等を活用した養豚振興対策及び飼料用米利用促進のための支援等を総合的に行うことで、本県畜産の競争力の強化を図る。				5 事業説明						
(1) 畜産総合対策事業 965千円				(1) 事業内容						
(2) 酪農振興対策事業 2,360千円				ア 畜産総合対策事業 経営革新指導事業 965千円 クラスター協議会の指導及び畜産経営分析の実施等						
(3) 養豚振興対策事業 3,575千円				イ 酪農振興対策事業 2,360千円 酪農家の生産性阻害要因となっている牛白血病や乳房炎などの早期清浄化を図り酪農経営の安定を図る。 第20回関東ホルスタイン共進会への参加を支援する。						
(4) 飼料用米利用促進事業 145千円				ウ 養豚振興対策事業 3,575千円 凍結精液人工授精技術や凍結受精卵作成技術等を活用した生産性向上やブランド豚の保護等により養豚経営の安定を図る。						
				エ 飼料用米利用促進事業 145千円 県内畜産農家の飼料用米地域内流通を促進するための耕種農家とのマッチング等を実施						
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業計画						
(1) (県10/10)				ア 畜産総合対策事業 平成27年度～ 令和3年度 畜産クラスター協議会の指導及び畜産経営分析の実施						
(2) (県10/10)				イ 酪農振興対策事業 平成29年度～ 令和3年度 牛白血病及び乳房炎の検査及び指導並びに第20回関東ホルスタイン共進会参加支援						
(3) (県10/10)				ウ 養豚振興対策事業 平成28年度～ 令和3年度 凍結精液人工授精技術の実用化及び農家への普及・定着並びに凍結授精卵の作成						
(4) (県10/10)				エ 飼料用米利用促進事業 平成29年度～ 令和3年度 飼料用米利用の推進						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 生産流通振興費 (細節) 畜産振興費				(3) 事業効果 産地競争力の強化、収益力の強化及び悪臭等環境問題の改善等に必要の施設や機器・設備の整備、並びに家畜改良の推進及び飼養技術の向上等により、本県畜産経営の安定が図られる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9人=85,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	7,045	国庫支出金						7,045	△10,146	
前年額	17,191	1,771						15,420		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課
 担当名: 畜産振興担当
 内線: 4194

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B30	繁殖雌牛レベルアップ事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費	
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠法令	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第1条及び第2条の3、家畜改良増殖法第1条及び第2条	宣言項目	09	儲かる農業の推進		SDGsゴール	2
				分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立		SDGsターゲット	2-4
1 事業概要	<p>平成30～令和2年度に実施したゲノミック評価結果に加えて、不飽和脂肪酸及び牛伝染性リンパ腫の検査を実施し、県独自の優良繁殖雌牛を選抜する。選抜した優良繁殖雌牛を秩父高原牧場を用いて増産し、県内農家に普及することで、県肉用牛のレベルアップを図る。</p> <p>(1) 評価検討事業 110千円 (2) 優良繁殖雌牛選抜事業 2,915千円 (3) 秩父高原牧場優良繁殖雌牛増産事業 1,673千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ゲノミック評価や牛伝染性リンパ腫抵抗性遺伝子保有状況検査により「食べて美味しい、病気に強い」優良繁殖雌牛を選抜し、秩父高原牧場で増産し、県内農家に普及する。 ア 評価検討事業 110千円 検査結果の評価・検討のための会議開催等 イ 優良繁殖雌牛選抜事業 2,915千円 優良繁殖雌牛選抜のためのゲノミック評価や牛伝染性リンパ腫抵抗性遺伝子保有状況検査の委託等 ウ 秩父高原牧場優良繁殖雌牛増産事業 1,673千円 秩父高原牧場繁殖雌牛のゲノミック評価や候補牛受精卵移植による優良繁殖雌牛の増産等</p> <p>(2) 事業計画 ア 評価検討事業 令和3年度～ 優良繁殖雌牛選抜のための検査結果の評価・検討についての会議開催、県外研修会への参加 イ 優良繁殖雌牛選抜事業 令和3年度～ 和牛繁殖農家で飼養される繁殖雌牛のゲノミック評価や牛伝染性リンパ腫検査の実施 ウ 秩父高原牧場優良繁殖雌牛増産事業 令和3年度～ 秩父高原牧場で飼育する繁殖雌牛のゲノミック評価や牛伝染性リンパ腫検査の実施と候補牛受精卵移植の実施</p> <p>(3) 事業効果 「食べて美味しい、病気に強い」優良繁殖雌牛を選抜・増産し、県内繁殖農家に普及することで、農家の収益力向上が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国内随一の家畜改良機関である(一社)家畜改良事業団と連携し事業推進する他、和牛繁殖農家で実施される繁殖雌牛のゲノミック評価及び評価結果の取りまとめを民間団体へ委託して実施する。</p>					
2 事業主体及び負担区分	<p>(1) (県10/10) (2) (県10/10) (3) (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円								
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	4,698							4,698	△576
前年額	5,274							5,274	

令和 3年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：総務・畜産企画担当
 内線：4189

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B31	秩父高原牧場運営費			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	秩父高原牧場費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	埼玉県秩父高原牧場条例、埼玉県ふれあい牧場条例、家畜改良増殖法第2条、埼玉県家畜改良増殖計画第1-II-4	宣言項目	09	儲かる農業の推進		SDGsゴール	2
				分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立		SDGsターゲット	2-3, 2-4, 2-5
1 事業概要				5 事業説明					
<p>秩父高原牧場は、広大な敷地を利用した放牧により県内酪農家の乳用育成牛を強健な乳牛に育てる受託育成及び黒毛和牛子牛の買取り・生産・譲渡を実施している。また、彩の国ふれあい牧場は、乳製品の手作り体験などにより県民の畜産への理解醸成に取り組んでいる。今後も拠点施設である秩父高原牧場の適切な運営により、本県の畜産振興を図る。</p> <p>(1) 施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費 69,178千円 (2) 肉牛供給業務費 35,264千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費 69,178千円 県内の畜産振興のため、乳牛の受託育成業務や彩の国ふれあい牧場の適正な運営を図る。</p> <p>イ 肉牛供給業務費 35,264千円 県内酪農家から受託した乳用牛や県有牛に人工授精や受精卵移植を行い、生産した子牛を牧場で約9か月齢まで育成する。優良な繁殖雌牛として期待できる子牛は県内和牛繁殖農家に、その他の子牛は県内和牛肥育農家に供給する。</p> <p>(2) 事業計画 今後も秩父高原牧場及び彩の国ふれあい牧場の運営により、県内の畜産振興を図る。</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳用育成牛入牧頭数 令和元年度 114頭(現状) → 令和3年度 120頭(計画) ・肉用牛譲渡頭数 令和元年度 56頭(現状) → 令和3年度 62頭(計画) ・ふれあい牧場展示館入館者数 令和元年度 71,430人(現状) → 令和3年度 82,300人(計画) <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月中旬から6月初旬に「天空のポピー2021」を開催。 ・平成26年度からは地元町村、観光協会、商工会及び関係機関からなる「ポピーまつり実行委員会(事務局：東秩父村)」主催により開催している。 ・「彩の国ふれあい牧場連絡協議会」を軸にして、周辺地域の観光情報などを効率的に収集、発信し、地元市町村と連携して、新たな特産品の商品化やPR活動、販売を支援する。 ・平成29年度には地方創生拠点整備交付金を活用し、ふれあい牧場の大規模修繕を実施した。 ・肉牛供給業務では、受精卵移植を実施する獣医師と連携し、乳牛への和牛受精卵移植の普及を推進する。 					
2 事業主体及び負担区分									
(1) (県10/10) (2) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×11.0人=104,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債				
決定額	104,442	38,410	31,687	25	19,000			15,320	△24,927
前年額	129,369	36,342	35,687	25	43,000			14,315	

令和 3年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：総務・畜産企画担当
 内線：4189

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B32	秩父高原牧場機能強化緊急対策事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	秩父高原牧場費		
事業期間	平成20年度～令和3年度	根拠法令	なし				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 2	
							分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット 2-3, 2-4	
<p>1 事業の概要</p> <p>秩父高原牧場の牛舎等の施設は設置後、長期間が経過している。このため、屋根等からの雨漏りや壁の崩落など、老朽化が著しい。これにより、飼料の腐敗や作業時の職員の安全性の確保などが課題となっている。このため、施設等の計画的な改修を行い、業務効率の向上を図る。</p> <p>(1) 牛舎等施設整備事業 89,593千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 牛舎等施設整備事業 89,593千円 ・放牧地給水施設改修工事 85,482千円 ・衛生舎及び付帯施設改修工事実施設計 4,111千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 令和3年度 ・放牧地給水施設改修工事 イ 令和4年度 ・衛生舎及び付帯施設改修工事</p> <p>(3) 事業効果 牧場施設、設備を計画的に改修することにより、作業者の安全性の向上と作業の効率化により、円滑な牧場運営が図られ、酪農・肉用牛経営の持続的発展に資することができる。 ・乳用育成牛入牧頭数 令和元年度 114頭（現状） → 令和3年度 120頭（計画） ・肉用牛譲渡頭数 令和元年度 56頭（現状） → 令和3年度 62頭（計画） ・ふれあい牧場展示館入館者数 令和元年度 71,430人（現状） → 令和3年度 82,300人（計画）</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		県 債								
決定額	89,593	89,000						593	46,580	
前年額	43,013	43,000						13		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課
 担当名: 家畜衛生担当
 内線: 4175

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B33	豚熱対策事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	家畜保健衛生費	家畜伝染病予防対策費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	家畜伝染病予防法			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2	
						分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-4	
1 事業概要 県内養豚農家での豚熱の発生を防止するため、飼養豚へのワクチン接種等を継続するとともに、農場への感染源の1つである野生いのししにおける豚熱の感染拡大防止を図る。 (1) 豚熱ワクチン接種事業 44,086千円 (2) 豚熱清浄性確認検査事業 50,426千円 (3) 野生いのしし豚熱経口ワクチン散布事業 678千円				5 事業説明 (1) 事業内容 豚への豚熱ワクチンの接種並びに、ワクチンの免疫付与状況及び異常豚の検査を実施するとともに、野生いのししへの経口ワクチンの散布並びに豚熱感染状況を把握するための検査を実施する。 (2) 事業計画 ア 豚熱ワクチン接種事業 ・接種頭数186,500頭 イ 豚熱清浄性確認検査事業 ・健康豚5,400頭の抗体検査 ・捕獲いのしし2,233頭の血液検査 ・異状豚、死亡いのししの病性鑑定 ウ 野生いのしし豚熱経口ワクチン散布事業 ・年6回、23市町村における経口ワクチンの散布 (3) 事業効果 豚熱の発生を予防するとともに養豚農家の経営安定を図り、県民へ安全・安心な県産豚肉を供給する。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)、(国10/10)、(国1/2・県1/2) (2) (県10/10)、(国10/10)、(国1/2・県1/2) (3) (国10/10)、(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 食品安全費 (細節) 家畜保健衛生費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×29.8人=283,100千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料							
決定額	95,190	49,443	59,680					△13,933	17,513	
前年額	77,677	34,034	60,800					△17,157		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課
 担当名: 家畜衛生担当
 内線: 4174

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B34	特定家畜伝染病防疫体制強化事業		一般会計	農林水産業費	畜産業費	家畜保健衛生費	家畜伝染病予防対策費	
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠法令	家畜伝染病予防法		宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-4
1 事業概要			5 事業説明					
アフリカ豚熱や口蹄疫等の特定家畜伝染病発生時の防疫対応を迅速に行うために必要な農家情報の事前収集などにより、県内の防疫体制を強化する。 (1) 防疫体制強化情報収集事業 25,023千円 (2) 疾病発生時初動対応費 11,232千円			(1) 事業内容 ア 防疫体制強化情報収集事業 25,023千円 家畜衛生情報共有システムの作成及び野生鳥獣調査 イ 疾病発生初動対応費用 11,232千円 疾病発生時に備えた初動対応費 (2) 事業計画 ア 防疫体制強化情報収集事業 県内全農場に係るクラウドシステム等による家畜衛生情報共有システムの作成 農場内への野生鳥獣侵入リスク調査 6農場 イ 疾病発生初動対応費用 8件 (3) 事業効果 ア 農家情報をクラウドシステム上に一元管理することで、各家畜保健衛生所と県庁間の情報共有が可能となる。 イ 疾病発生時の迅速な防疫対応が可能となる。					
2 事業主体及び負担区分								
(1) (国1/2・県1/2)、(県10/10) (2) (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 食品安全費 (細節) 家畜保健衛生費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×5人								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	36,255	国庫支出金	4,268				31,987	36,255
前年額	0						0	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課
 担当名: 総務・畜産企画
 内線: 4189

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B35	家畜保健衛生所機能強化事業		一般会計	農林水産業費	畜産業費	家畜保健衛生費	家畜保健衛生所機能強化事業費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠法令	家畜保健衛生所法			宣言項目 分野施策	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 2	SDGsターゲット 2-4
1 事業概要			5 事業説明						
家畜保健衛生所の業務の効率化とバイオセキュリティの向上を図り、家畜防疫体制の強化を目指す。 (1) 施設整備事業 49,000千円 (2) 施設改修事業 5,090千円			(1) 事業内容 ア 新たな家畜保健衛生所の設置に向けた調査・基本設計を行う。 49,000千円 イ 川越家畜保健衛生所の耐震診断を行う。 5,090千円 (2) 事業計画 ア 施設整備事業 令和3年度 新家畜保健衛生所の測量・基本設計の実施 (計画) 令和4年度 新家畜保健衛生所の地質調査・実施設計の実施 (計画) 令和5年度～令和6年度 建築工事の実施 (計画) 令和7年度 家保機能移転と備品整備、機能移転後の家保の解体 (計画) イ 施設改修事業 令和3年度 耐震診断、整備方法の決定 (計画) 令和4年度 耐震工事設計、改修設計の実施 (計画) 令和5年度 耐震工事、改修工事の実施 (計画) (3) 事業効果 家畜保健衛生所の業務効率化とバイオセキュリティの向上を図り、豚熱 (CSF) などの家畜伝染病の発生防止や発生時の効率的な対応によるまん延防止が可能となる。						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (県10/10) (2) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税 (単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 食品安全費 (細節) 家畜保健衛生費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
決定額	54,090						54,090	54,090	
前年額	0						0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4051

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B43	企業参入連携促進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	企業等農業参入支援事業		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	なし			宣言項目	09	儲かる農業の推進	SDGsゴール 2	
	令和 7年度						分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 2-4
1 事業の概要				5 事業説明						
農業の担い手が減少する中、地域農業の担い手を確保することが急務である。 そこで企業を農業の新たな担い手として位置づけ、参入希望企業を確保し、企業からの相談に関係機関が連携して対応できる体制を整え、受入地域との調整を行うことにより、企業の農業参入を支援する。 (1) 連携促進事業 1,221千円 (2) 農地集積推進事業 600千円 (3) 企業参入促進事業 927千円				(1) 事業内容 ア 連携促進事業 1,221千円 相談窓口の設置、農業イベント出展、受入希望企業のリスト化、関係市町村等との連絡調整を行う。 イ 農地集積推進事業 600千円 企業の農業参入における農地の利用調整を支援する。 ウ 企業参入促進事業 927千円 企業参入セミナーの開催等により、企業への情報提供を行う。 (2) 事業計画 県の仲介による企業参入地区数 R02(見込) R03 53 58 地区 (3) 事業効果 企業の農業参入により、担い手の確保及び農地の有効活用が図られ、地域農業の活性化に資する。 R02(見込) R03 ・参入地区数 53 58 地区 ・耕作面積 201 206 ha (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 職員のマンパワーにより企業からの多様な相談（農地、技術、販路、資金、補助金等）に対応している。 また、企業の相談対応は、市町村、農業委員会、県農林公社等と常に連携して行っている。 (5) その他						
2 事業主体及び負担区分										
(1) (3) 事業主体：県 負担区分：(県10/10)										
(2) 事業主体：事業者 負担区分：(県定額)事業者										
3 地方財政措置の状況										
なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
人件費：9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	2,748	927						1,821	872	
前年額	1,876							1,876		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：総務・農業資金・保険担当
 内線：4086 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B36	農業近代化資金等融通円滑化事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農林金融対策費	農業近代化資金等融通促進費	
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	農業近代化資金融通法等			宣言項目		SDGsゴール 2
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		SDGsターゲット 2-3, 2-4
1 事業概要			5 事業説明					
農業者等の経営の改善及び農業の振興等を図るため、長期かつ低利な資金を円滑に融通する措置が必要であり、農業者の生産施設等の整備充実や経営維持など、必要な資金を融通した農協等に対し利子補給を行うもの。 (1) 農業近代化資金利子補給補助金 45,657千円 (融資枠目安：9億5千万円) (2) 農業災害資金利子補給補助金 552千円 (融資枠目安：7千万円)			(1) 事業内容 ア 農業近代化資金利子補給補助金 45,657千円 農業近代化資金を融資した農協等に対して利子補給金を年2回支出する。 イ 農業災害資金利子補給補助金 552千円 農業災害資金を融資した農協等について市町村が行う利子補給に要する経費に対し、利子補給補助金を年2回支出する。 (2) 事業計画 令和3年度融資枠目安 農業近代化資金 9億5千万円(利子補給率 1.30%) 農業災害資金 7千万円(利子補助率 0.45%) (3) 事業効果 効果：農業者の農業近代化資金利用の促進を図るため、資金への貸付利子への補給を行い、農業者が資金を借り入れやすい環境を整備してきた。 また、農業災害資金の利子補給を行うことで、災害を受けた農業者の生産体制の復旧へ寄与した。 利子補給実績： 令和元年度：38,037,529円(近代化資金)、 0円(災害資金) 平成30年度：36,886,753円(近代化資金)、 0円(災害資金) 平成29年度：38,095,451円(近代化資金)、 194円(災害資金) (4) その他 【前年度からの変更点】 ・CSF関連資金の削除					
2 事業主体及び負担区分								
(1) 事業主体：金融機関 負担区分：(県10/10) (2) 事業主体：市町村 負担区分：(県1/2)市町村1/2								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 農業経営振興費 (細節) 経営振興費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	46,209						46,209	△16,472
前年額	62,681						62,681	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：総務・農業資金・保険担当
 内線：4086 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B37	保証制度円滑化対策費補助事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農林金融対策費	農業信用基金協会特別準備金積立補助		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	埼玉県農業信用基金協会特別準備金積立補助金交付要綱	宣言項目		分野施策		040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsゴール 2	
					SDGsターゲット 2-3, 2-4					
1 事業概要 農業制度資金の機関保証の実施(第三者保証なし)に備え、農業信用基金協会は特別準備金を設けている。県は機関保証の充実を図るため、準備金が保証事故準備に必要な額に満たないとき、その差額を助成する。 (1) 農業災害資金分 304千円 (2) 農業近代化資金分 603千円 (3) 就農支援資金分 55千円				5 事業説明 (1) 事業内容 農業信用基金協会の特別準備金に対する助成。 ア 農業災害資金分 304千円 イ 農業近代化資金分 603千円 ウ 就農支援資金分 55千円 (2) 事業計画 年末時点の保証事故準備必要額に対して特別準備金が不足する場合、その差額を助成する。 (3) 事業効果 農業信用基金協会の保証基盤の強化により、農業制度資金の円滑な融通が期待される。						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：埼玉県農業信用基金協会 負担区分：(1)～(2) (県2/3) 主体1/3 (3) (県10/10) 主体0										
3 地方財政措置の状況										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	962							962	△270	
前年額	1,232							1,232		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：総務・農業資金・保険担当
 内線：4046 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B38	就農支援資金貸付事業特別会計繰出金			一般会計	農林水産業費	農業費	農林金融対策費	就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	
事業期間	昭和31年度～	根拠法令	農業改良資金融通法・旧青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法	宣言項目		分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsゴール	SDGsターゲット
1 事業概要 埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計へ事務費を繰り出す。 (1) 農業改良資金業務勘定分 304千円 (2) 就農支援資金業務勘定分 261千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計へ事務費の原資を繰り出す。 ア 農業改良資金業務勘定分 304千円 イ 就農支援資金業務勘定分 261千円 (2) 事業計画 年度末に埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計へ繰り出す。 (3) 事業効果 資金の償還及び資金管理の円滑化が実現する。					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 農業経営振興費 (細節) 経営振興費 (積算内訳) 就農支援資金特別会計繰出金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	565							565	△141
前年額	706							706	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：経営体支援担当
 内線：4055

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B51	農業法人経営継続計画策定支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費		
事業期間	令和 3年度	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	2
				分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4			
1 事業概要 自然災害や感染症の拡大などの不測の事態に備え、農業法人等の経営継続計画の策定を支援することで、農業法人等の生産・販売・雇用等の継続を可能にし、経営の安定化・強靱化を図る。 (1) 農業法人経営継続計画策定支援事業 5,362千円				5 事業説明 (1) 事業内容 農業法人経営継続計画策定支援事業 5,362千円 農業法人等が、農業経営の脆弱性、課題等を抽出し、防災・減災といったリスク軽減、回避を目的とした計画を策定する取組に対し、中小企業診断士等の派遣により支援する。 (2) 事業計画 担当者研修会の開催 4回 策定法人への専門家の派遣 30法人×4日 (3) 事業効果 農業法人の経営継続計画策定を通じた農業法人のリスクマネジメント強化、働きやすい労働環境の整備により、安定的な農業生産・販売・雇用の確保を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 関係機関と協力して、農業団体等に対する事業周知を行う。 また、既存事業を活用してBCPに対する理解促進を図る。						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円										
予算額				財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	5,362							5,362	5,362	
前年額	0							0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：経営体支援担当
 内線：4055

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B49	農業経営法人化推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	農業改良助長法、農業経営基盤強化促進法			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 2
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 2-4	
1 事業概要			5 事業説明					
地域農業の担い手である認定農業者など多様な担い手の経営発展に向けた取組を支援することにより、埼玉農業を支える農業法人などの担い手の育成を図る。 (1) 認定農業者経営改善支援事業 6,374千円 (2) 法人化支援事業 13,078千円			(1) 事業内容 ア 認定農業者経営改善支援事業 6,374千円 認定農業者などの担い手に対し、生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催 イ 法人化支援事業 13,078千円 農業経営相談所を設置し、法人化相談のうち、税務など専門性の高い相談に対応する税理士などの専門家を派遣するとともに、複数の個別経営等が法人化する際の経費の助成や新規就農者等の定着を支援 (2) 事業計画 ア 新技術や新品目への取組や経営管理手法の改善など経営発展の取組を普及指導員が支援。 イ 税務などの専門性の高い相談に対して、農業経営相談所の支援チームによる伴走型支援を実施。 (3) 事業効果 農業法人などのより高度な技術・経営管理能力を備えた高収益な農業経営体の育成を図ることにより、農業所得の向上と競争力のある本県農業の健全な発展に寄与することができる。 644法人(平成25年度末) 722法人(平成26年度末) 800法人(平成27年度末) 886法人(平成28年度末) 972法人(平成29年度末) 1052法人(平成30年度末) 1128法人(令和元年度末) 1200法人(令和2年度末目標) (4) 変更点 なし					
2 事業主体及び負担区分								
(1) 事業主体：県 負担区分：(国定額・県) (2) 事業主体：団体・県 負担区分：(国定額・県)								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×2.5人=23,750千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	19,452	19,154					298	△2,282
前年額	21,734	21,362					372	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：経営体支援担当
 内線：4055

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B50	農業法人グレードアップ事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	なし			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2	
	令和 3年度			分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4			
1 事業概要 農業経営体数が減少するなか、産地の核となり、継続して農業生産を行う農業法人の役割が高まっている。そこで、高い経営力を有する農業法人の経営者を育成し、将来に向けた埼玉農業の担い手を確保する。 (1) 農業法人グレードアップ事業 7,641千円				5 事業説明 (1) 事業内容 農業法人グレードアップ事業 7,641千円 経営発展を目指す農業法人等を対象に経営塾を開講する。経営者のレベルに合わせてトップマネジメントコースと次世代経営者養成コースの2つのコースを設置する。 (2) 事業計画 トップマネジメントコース・次世代経営者養成コースの開講 各塾年1回実施 (3) 事業効果 経営発展を目指す農業法人等が経営塾を受講することにより、儲かる農業を実現する、高い経営力を有する人材が育成される。 【修了者数】 令和元年度：トップマネジメントコース 12人、次世代経営者養成コース 18人						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	7,641	諸収入	768						6,873	△2,660
前年額	10,301		960						9,341	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：普及活動担当
 内線：4048

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B41	スマート農業普及推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 6年度	根拠法令	なし				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 2
							分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット 2-4
1 事業概要 スマート農業普及推進研究会の開催やスマート農業技術の実証を通じて、生産現場における普及を図る。 (1) スマート農業技術の実証 21,530千円				5 事業説明 (1) 事業内容 スマート農業技術の実証 21,530千円 ア スマート農業普及推進研究会の開催 1,042千円 農業者、学識経験者等から構成する研究会を開催し、埼玉県スマート農業アクションプランの更新、モデル経営体の選定を行う。 イ モデル経営体による実証 20,488千円 モデル経営体における労働時間、生産コスト、農作物の生育や品質・収量への影響などのデータを取得し、導入効果について分析する。 (2) 事業計画 スマート農業技術導入モデル経営体設置 4地区/年 (3) 事業効果 スマート農業技術導入経営体・組織 80 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 スマート農業機械メーカー等民間企業との連携により実証					
2 事業主体及び負担区分 (1) 事業主体：県、農業者等 負担区分：研究会 県10/10 実証 県1/2 生産者等1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額									
決定額	21,530							21,530	△140
前年額	21,670							21,670	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：経営体支援担当
 内線：4055

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B206	農業改良団体等育成事業費（農業機械）			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業機械総合対策費		
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	なし				宣言項目		SDGsゴール 2	
							分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 2-4	
1 事業概要 農業改良団体等の育成を図るため、活動費を助成する。 (1) 農業機械化経営者協議会 140千円 (2) 農業機械化協会 190千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業機械化経営者協議会 140千円 イ 農業機械化協会 190千円 (2) 事業計画 農業改良団体の活動費を助成する。 (3) 事業効果 普及活動のパートナーとして、農業改良団体の活動を助長することにより高能率、高生産な農業経営の促進を図る。						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：農業団体 負担区分：（県定額）農業団体										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	330							330	△20	
前年額	350							350		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4052

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B44	明日の農業担い手育成塾推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費	
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠法令	なし	宣言項目				SDGsゴール	4
				分野施策			040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	4-4
1 事業の概要 新規就農希望者の円滑な就農を促進するため、就農相談窓口の設置や担い手入門研修及び明日の農業担い手育成塾の設置運営等を支援する。 (1) 就農相談窓口整備推進事業 6,003千円 (2) 支弁人件費 0千円 (3) 明日の農業担い手育成塾推進事業 13,504千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 就農相談窓口整備推進事業 相談窓口設置数 11か所 6,003千円 イ 明日の農業担い手育成塾推進事業 塾設置地域数 24地域 13,504千円 入門研修設置 8地域 (2) 事業計画 ア 就農相談窓口の設置、就農支援セミナー・休日就農相談会の開催 農林振興センター等に就農相談窓口を設置し、新規就農を希望する者の支援を行う。 新規就農を目指す者を対象に、セミナーや相談会を開催する。 イ 明日の農業担い手育成塾及び担い手入門研修の設置 明日の農業担い手育成塾を設置し、就農希望地で実践的な研修を行い就農を支援する。 担い手入門研修を設置し、指導農家の元で農業基礎知識の習得や自己分析を支援する。 (3) 事業効果 新規就農者の確保・育成 新規就農者数 平成27年 286人 (8月末集計)、平成28年 291人 (8月末集計)、平成29年 300人 (8月末集計) 平成30年 310人 (8月末集計)、令和元年 321人 (8月末集計)、令和2年 330人 (計画) 明日の農業担い手育成塾のべ塾生数 平成27年度 32人 (3月末集計)、平成28年度 34人 (3月末集計)、平成29年度 24人 (3月末集計) 平成30年度 32人 (3月末集計)、令和元年度 29人 (3月末集計)、令和2年度 30人 (9月末集計)					
2 事業主体及び負担区分 (1)、(2) 事業主体：県、負担区分：(県10/10) (3) 事業主体：事業者、負担区分：(県3/4)事業者1/4									
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 活性化推進特例費 (細節) 活性化推進特例費 特別交付税措置 (移住・定住に要する経費)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.3人=50,350千円									
予算額				財源内訳				一般財源	前年との 対比
決定額	19,507							19,507	2,736
前年額	16,771							16,771	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4051

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B45	新規就農総合支援事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費	
事業期間	平成24年度～令和3年度	根拠法令	担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 2
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 2-4	
1 事業の概要			5 事業説明					
就農意欲の喚起と就農後の経営確立を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の新規就農者を支援する。 (1) 就農準備資金事業 60,817千円 (2) 営農開始資金事業 210,600千円			(1) 事業内容 ア 就農準備資金事業 交付対象者数 40人 60,000千円 県事務費 817千円 イ 営農開始資金事業 交付対象者数 140人 210,000千円 市町村事務費 6市町村 600千円 (2) 事業計画 ア 就農準備資金事業 県が指定した研修機関で独立・自営就農を目指し研修を行っている者の支援を行う。 イ 営農開始資金事業 経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者の支援を行う。 ※交付対象者数：現状 令和2年度（見込み）180人 目標 令和3年度 180人 (3) 事業効果 青年就農希望者等の就農意欲と就農後の経営確立が図られた。 (4) その他					
2 事業主体及び負担区分								
(1) 事業主体：県・市町村 負担区分：(国定額・県0) 市町村0 (2) 事業主体：市町村 負担区分：(国定額・県0) 市町村0								
3 地方財政措置の状況								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×2人=19,000千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額			諸収入				0	△625
271,417			271,417				0	
前年額			272,042				0	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4052 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B46	未来型農業教育環境整備事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費	
事業期間	令和 3年度～ 令和 5年度	根拠法令	無し				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 4
							分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 4-4
<p>1 事業の概要</p> <p>eラーニングシステムの導入により、遠隔講義など新しい生活様式に対応した高度な農業教育を行う環境を整備する。</p> <p>また、農業高校生、農業大学校生に対して適切な指導・支援を行うことで、質の高い就農者を育成する。</p> <p>(1) 農業大学校デジタルPR推進事業 3,031千円 (2) 農業教育デジタルアーカイブ化事業 3,080千円 (3) 高校生、農業大学校生就農促進支援事業 3,744千円 (4) 農業大学校カリキュラム充実事業 3,380千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 農業大学校デジタルPR推進事業 3,031千円 農業大学校の紹介動画を作成し、高校の進路説明会等での活用により、より多くの情報をもって効果的に農業大学校をPRする。</p> <p>イ 農業教育デジタルアーカイブ化事業 3,080千円 eラーニングシステム導入により、農業大学校の講義をクラウド内に蓄積し、場所や時間を問わず学習できる環境を整備する。</p> <p>ウ 高校生、農業大学校就農促進支援事業 3,744千円 農業教育連絡会議、高校生宿泊研修等を実施し、就農を目指す高校生の支援を行う。また、キャリア教育やチャレンジファームを行い、農業大学校生の就農率向上を図る。</p> <p>エ 農業大学校カリキュラム充実事業 3,380千円 進路希望に応じた専攻横断のコース別学習を行い、多様化する就農形態に対応した農業教育を実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 農業大学校PR動画の作成 大学校PR動画の再生回数3,500回</p> <p>イ 農業大学校へのeラーニングシステム導入による教育の高度化 講義内容のデジタルアーカイブ構築、遠隔講義体制の整備</p> <p>ウ 高校生、農業大学校生の就農支援連携強化 農業教育連絡会議開催(8地区)、宿泊研修(40人)、キャリアコンサルタントによるキャリア教育、農業法人におけるインターンシップ、チャレンジファームの実施</p> <p>エ 農業大学校のカリキュラム充実 学生が希望する進路に対応したコース別学習の実施及び農家子弟コースの新設</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> いつでも・どこでも学習できる環境を整備し、学生の教育機会確保及び即戦力の担い手育成につなげる。 高校生、農業大学校生の就農率が向上するとともに、学生の進路希望に応じた適切な講義の実施が可能になる。 					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>事業主体：県 負担区分：(県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×1.8人=17,100千円</p>									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額	13,235							13,235	5,793
決定額	13,235							13,235	5,793
前年額	7,442							7,442	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：経営体支援担当
 内線：4055

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B206	農業改良団体等育成事業費（農業後継者）			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費		
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	なし				宣言項目		SDGsゴール 2	
							分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 2-4	
1 事業概要 農業改良団体等の育成を図るため、活動費を助成する。 (1) 農業研究団体連合会 690千円 (2) 海外派遣農村青年協議会 140千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業研究団体連合会 690千円 イ 海外派遣農村青年協議会 140千円 (2) 事業計画 農業改良団体の活動費を助成する。 (3) 事業効果 普及活動のパートナーとして、農業改良団体の活動を助長することにより高能率、高生産な農業経営の促進を図る。						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：農業団体 負担区分：（県定額）農業団体										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	830							830	△50	
前年額	880							880		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4052 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																			
B47	先端的技術を活用した農業大学校ダントツ化推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業大学校費	教育費																			
事業期間	平成30年度～	根拠法令	埼玉県農業大学校条例	宣言項目				SDGsゴール	4																		
	令和 4年度			分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	4-4																				
1 事業概要 農業大学校において先端的な技術を活用した学習が可能な環境を整備し、農業教育の内容を充実させることで、埼玉県の将来を担う意欲的な農業者の育成を図る。 (1) 農業教育高度化推進事業 190千円 (2) 先端的農業技術導入事業 2,112千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業教育高度化推進事業 190千円 イ 先端的農業技術導入事業 2,112千円 (2) 事業計画 ア 先端的技術を活用した農業教育の高度化を図るため、研究会を開催する。 イ 企業等と連携して、現場で普及している先端的技術を導入し、農業教育に活用する。 (3) 事業効果 先端的技術を修得した就農者の育成 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業大学校卒業生数</td> <td>81人</td> <td>88人</td> <td>92人</td> <td>75人</td> <td>73人</td> </tr> <tr> <td>うち就農者の割合(就職就農を含む)</td> <td>72%</td> <td>58%</td> <td>73%</td> <td>64%</td> <td>70%</td> </tr> </tbody> </table> (4) その他 ア 前年との変更点 ・報償費単価の見直しによる報償費の減額。 ・既存導入機器の修繕費を計上。 イ 施設概要 敷地面積 13ha(実習ほ場2.9ha、平地林3.3ha、建物敷地4.5ha) 園芸施設 9,112㎡ 借地 水田4.0ha、畑0.8ha 共用施設 運転コース、酪農関係施設、植木造園専攻							平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	農業大学校卒業生数	81人	88人	92人	75人	73人	うち就農者の割合(就職就農を含む)	72%	58%	73%	64%	70%
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																						
農業大学校卒業生数	81人	88人	92人	75人	73人																						
うち就農者の割合(就職就農を含む)	72%	58%	73%	64%	70%																						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(県10/10)																											
3 地方財政措置の状況																											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円																											
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比																		
決定額	2,302						2,302	△638																			
前年額	2,940						2,940																				

令和 3年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4052

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B48	農業大学校施設整備費		一般会計	農林水産業費	農業費	農業大学校費	施設整備費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	農業改良助長法			宣言項目		SDGsゴール	4
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	4-4	
1 事業概要 教育施設の計画的な整備及び適正な維持管理を行い、農業大学校の円滑な運営を図る。 (1) 教育の充実に伴う整備 70,384千円			5 事業説明 (1) 事業内容 教育の充実に伴う整備 教育施設の教育の充実に必要な施設設備の整備 70,384千円 ア 情報処理室用のパソコン33台の購入(更新) 5,176千円 イ 長期保全計画策定業務委託 65,208千円 (2) 事業計画 ア パソコンの耐用年数が経過し、OSのサポート終了時期が近付いていること、故障が相次ぎ授業に支障をきたしていることから更新を行う。 イ 「埼玉県庁舎・公の施設マネジメント方針」に基づき長期保全計画を策定し、計画的修繕による施設の長寿命化を図るとともに維持管理コストを削減する。 (3) 事業効果 農業大学校が行う講義、演習、実習が適正に運営された。 平成25年度 3,269千円 (細断型ローラーベアラ) 平成26年度 2,825千円 (ラッピングマシン、自走式ラジコン動噴、ねぎ鎮圧式整形管理機) 平成28年度 124,546千円 (酪農専攻格納庫、農場暗渠工事、TMRミキサーの購入) 平成29年度 18,590千円 (ハウス周辺排水工事、バス購入(更新)) 平成30年度 54,380千円 (トラック及び田植え機の購入(更新)、農産物直売等施設の整備) 令和元年度 6,043千円 (コンバインの購入(更新)) 令和2年度 5,613千円 (トラクターの購入(更新))						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 農業経営振興費 (細節) 指導普及費 (積算内容) 県農業大学校運営費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	70,384						70,384	65,549	
前年額	4,835						4,835		

令和 3年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B207	生産振興関係団体等補助事業（野菜）			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	野菜産地育成対策費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	なし				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 9, 2
							分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット 9-4, 2-3, 2-4, 9-1
1 事業概要 本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。 (1) 埼玉県野菜園芸技術研究会補助 140千円				5 事業説明 (1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア 埼玉県野菜園芸技術研究会補助 140千円 (2) 事業計画 昭和48年度～ (3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし (5) その他 なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	140							140	△10
前年額	150							150	

令和 3年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4082

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B53	埼玉野菜プレミアム産地づくり事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	埼玉園芸生産力強化支援費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	なし			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2
	令和 5年度			分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-1, 2-3, 2-4		
1 事業概要				5 事業説明					
<p>産地の核となる農業法人等に機械化一貫体系等の導入を推進し、労働力の削減、農地の集積を図り、埼玉野菜の生産拡大、多様なマーケット需要に応えられるプレミアム産地づくりを目指す。</p> <p>あわせて新型コロナウイルス感染予防策の徹底等により安定した露地野菜生産体制の確立を図る。</p> <p>(1) 産地育成推進事業 3,909千円 (2) プレミアム産地育成支援事業 54,000千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 産地育成推進事業 3,909千円 (ア) 多様なマーケット需要に応えられる産地への進化に向けた生産対策の推進 (イ) 機械化一貫体系の調査・研究 (ウ) 品種、栽培方法の調査・研究 イ プレミアム産地育成支援事業 54,000千円 機械・施設の導入支援</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 産地育成推進事業 多様なマーケット需要に応える産地戦略や方向性の検討、機械化一貫体系導入に向けた栽培実証、機械化一貫体系に適した品種・栽培方法の検討 イ プレミアム産地育成支援事業 露地野菜の生産拡大に取り組み、規模拡大が見込める品目等に注力し、多様なマーケット需要に応えられるプレミアム産地への育成支援</p> <p>(3) 事業効果 経営規模が3ha以上の農業法人等が担う経営耕地面積の増加 成果目標 22% → 36% 年間を通じた需要がある12品目の農業産出額 成果目標 646億円 → 705億円</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 食品関連業者、量販店等との連携による埼玉野菜の安定生産、販売の実施</p>					
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) (県10/10) (2) (県1/2等) 市0・事業主体1/2等</p>									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×3.0人=28,500千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額									
決定額	57,909							57,909	△18,669
前年額	76,578							76,578	

令和 3年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4082

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B52	施設園芸先端サポート技術導入事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	埼玉園芸生産力強化支援費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2
	令和 4年度			分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-1, 2-3, 2-4			
1 事業概要 労働集約型の施設園芸の労働負担を軽減するため、環境管理や栽培管理の自動化、効率化を推進し、労働生産性の改善を図る。 (1) 普及推進事業 980千円 (2) 労働生産性向上支援事業 15,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 普及推進事業 980千円 (ア) 労働生産性の改善に取り組む産地への働き方改革支援 (イ) 労働改善技術の確立と普及 イ 労働生産性向上支援事業 15,000千円 (補助率1/2以内) 労働生産性の改善に必要な機械・施設の導入支援 (2) 事業計画 ア 普及推進事業 労働生産性を向上させるための施設園芸の働き方改革の検討及び計画の策定、計画の進行管理と検証、生産・経営管理技術の確立と普及 イ 労働生産性向上支援事業 環境管理や栽培管理の自動化・軽労化・省力化、労働の効率化に必要な機械・施設の導入支援 (3) 事業効果 施設園芸における労働生産性の向上 労働時間5%削減						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県1/2) 市0・事業主体1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
予算額										
決定額	15,980							15,980	△77	
前年額	16,057							16,057		

令和 3年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4144

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B55	咲いた米・みらいプロジェクト推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2, 13
	令和 7年度		分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-4, 13-1, 2-5			
1 事業概要 主食用米の需要が減少する中で、県産米を将来に渡って安定供給が可能なものとするため、生産対策や新品種育成等を一層進めるとともに、生産の根本となる原種等において非常時にも対応できる安定生産体制を構築する。 (1) 気候変動に対応した安定生産対策事業 1,911千円 (2) リスク管理体制整備事業 6,118千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 気候変動に対応した安定生産対策事業 1,911千円 気候変動に対応する安定生産技術の開発を推進する。 イ リスク管理体制整備事業 6,118千円 原種等の分散保管施設を整備する。 (2) 事業計画 ア 新品種導入 1品種 イ 原種等の分散保管施設 1箇所 (3) 事業効果 県産米全体の収益向上が図られるとともに、県の責務としての役割が達成され、生産者の継続的な経営と種子の安定供給が可能となる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携 JA等農業団体との連携						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県 10/10) (2) (県 10/10) (3) (県 10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
決定額	8,029	5,000					3,029	8,029	
前年額	0						0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B207	生産振興関係団体等補助事業（米麦）			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費		
事業期間	昭和58年度～	根拠法令	なし				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 2	
							分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット 2-3, 2-4, 2-5	
1 事業の概要 本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。 (1) 埼玉県米麦改良協会補助 340千円				5 事業説明 (1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア 埼玉県米麦改良協会補助 340千円 (2) 事業計画 昭和58年度～ (3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし (5) その他 なし						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	340							340	△20	
前年額	360							360		

令和 3年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4132

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B57	水田フル活用支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	なし			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2
	令和 5年度			分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 2-4, 2-c		
1 事業の概要				5 事業説明					
<p>平成30年産から米の生産数量目標が廃止されるなど、水田農業をめぐる情勢は大きく変化しており、今後は作物の選択や販売先など生産者自らの経営判断がこれまで以上に求められることになる。</p> <p>このため、水田をフル活用した水田農業経営の安定的な発展を支援するため、実需者ニーズに応じた主穀作の品質・収量性向上に向けた技術対策や普及・定着に向けた取組を行うとともに作付が急増している飼料用米等の円滑な流通を支援する。</p> <p>(1) 主穀作生産振興対策事業 7,462千円 (2) 省力・低コスト技術普及活動事業 707千円 (3) 飼料用米流通特別支援事業 2,000千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 主穀作生産振興対策事業 7,462千円 水稻、麦類及び豆類の生産振興を図るため、品質向上や新品種の育成や生産技術確立、対策の周知を図るとともに消費拡大を推進する。</p> <p>イ 省力・低コスト技術普及活動事業 707千円 水田経営の収益性を高めるため規模拡大やコスト低減に有効な技術対策を展示ほの設置や講習会等により周知する。</p> <p>ウ 飼料用米流通特別支援事業 2,000千円 飼料用米の生産拡大に伴う流通量の増加に対応するため、地域内流通に取り組む農業者等に対し、継続的な取組に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(2) 事業計画 令和3年度 飼料用米地域内流通補助 2地区</p> <p>(3) 事業効果 担い手が主体的な経営判断で作物を選択し、収益性が高く安定的な経営が可能となる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携 J A等の農業団体との連携</p>					
2 事業主体及び負担区分									
(1) (県 10/10) (2) (県 10/10) (3) (県 1/2) 事業者 1/2									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×13人=123,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	10,169							10,169	△234,783
前年額	244,952	234,521						10,431	

令和 3年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4145

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B58	県産米競争力強化プロジェクト推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	なし			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2
	令和 7年度			分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 2-1, 2-4		
1 事業の概要 主食用米の需要が減少する中で、県産米の消費拡大・ブランド定着を支援していくことで、米価下落や産地間競争に打ち勝てるよう競争力強化を図り、県産米全体の評価を向上させ、主食用米が「儲かる農業」となるよう支援する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 販売促進対策事業 7,847千円 県産米を取り扱う量販店を増やすための販売促進対策を行うことで、県産米のさらなる消費拡大を図る。 イ ブランド定着支援事業 4,897千円 「彩のきずな」統一デザインの使用管理要領に基づく運用等により、県産米のブランド定着を図る。 (2) 事業計画 県産米のさらなる消費拡大とブランド定着 (3) 事業効果 県産米の消費がさらに拡大し、ブランドが定着することで、県産米全体の競争力強化・評価向上が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 JA等農業団体との連携					
(1) 販売促進対策事業 7,847千円 (2) ブランド定着支援事業 4,897千円									
2 事業主体及び負担区分 (1) (県 10/10) (2) (県 10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	12,744						12,744	6,623	
前年額	6,121						6,121		

令和 3年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4145

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B59	優良種子生産体制強化対策事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	なし			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2
	令和 4年度			分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-3, 2-4, 2-5		
1 事業概要 高齢化が進む本県の主要農作物（米、麦、大豆）種子生産体制の若返りを図り、県民に安全安心な主要農作物を安定的に供給できる体制を確立する。 (1) 種子産地強化計画作成支援事業 481千円 (2) 種子専用機械導入支援事業 18,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 種子産地強化計画作成支援事業 481千円 種子産地の将来方向、産地の具体的目標、目標実現のための方策、地域における種子生産計画等を内容とする「種子産地強化計画」の実現を支援する。 イ 種子専用機械導入支援事業 18,000千円 「種子産地強化計画」を策定した事業主体を対象に、目標実現のために必要な種子専用機械導入について助成する。 (2) 事業計画 ア 種子専用機械の導入 令和3年度 3地区 (3) 事業効果 主要農作物の種子を安定的に生産できる体制を確立することで、県民へ安全安心な農作物の供給が可能となる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携 J A、埼玉県米麦改良協会との連携。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県 10/10) (2) (県 1/2) 事業者 1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額									
決定額	18,481							18,481	△6,900
前年額	25,381							25,381	

令和 3年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B207	生産振興関係団体等補助事業（園芸）		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	園芸振興対策費	
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	なし		宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2, 17
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-2, 2-3, 17-14
1 事業概要			5 事業説明					
<p>本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。</p> <p>(1) 埼玉県花き園芸組合連合会補助 140千円 (2) 埼玉県植木生産組合連合会補助 140千円 (3) 埼玉県巨峰会補助 90千円</p>			<p>(1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア 埼玉県花き園芸組合連合会補助 140千円 イ 埼玉県植木生産組合連合会補助 140千円 ウ 埼玉県巨峰会補助 90千円 計 370千円</p> <p>(2) 事業計画 昭和38年度～</p> <p>(3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし</p> <p>(5) その他 なし</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	370						370	△30
前年額	400						400	

令和 3年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当
 内線：4381 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B60	花きオンライン商談推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	園芸振興対策費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	花きの振興に関する法律 第5条ほか			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2, 17
	令和 5年度					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 2-4, 17-14
1 事業の概要			5 事業説明						
新型コロナウイルス感染症拡大により、低迷した花き需要を回復させるため、新たな販路を開拓するとともに、日常生活に花を定着させ、個人消費を喚起することで、いかなる状況下でも持続的に発展できる花き産業の確立を図る。 (1) 花きオンライン商談推進事業 3,750千円 (2) ニーズに合わせた商品開発支援事業 1,519千円			(1) 事業内容 ア 花きオンライン商談推進事業 3,750千円 オンライン商談の実施を支援する。 イ ニーズに合わせた商品開発支援事業 1,519千円 新しい生活様式等のニーズにあった商品の開発を支援する。 (2) 事業計画 ア 花きオンライン商談推進事業 4月：要綱・要領制定、5月～システムの検討、6月～システム開発 10月～システム運用開始・新規取引の促進 イ ニーズに合わせた商品開発支援事業 4月：要綱・要領制定、5月～公募・採択審査、 6月～新商品・技術開発の開始、相談会の開催 (3) 事業効果 県産花きの新たな販路及び需要が創出され、花き産業の活性化と競争力強化が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア さいたまの花普及促進協議会と連携し、事業を実施 イ 職員や県民等による情報発信・拡散 (5) その他						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (県：10/10) (2) (県：1/2, 10/10)団体1/2									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.6人=15,200千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
			国庫支出金						
決定額	5,269	5,269					0	2,621	
前年額	2,648						2,648		

令和 3年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4142

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B54	埼玉県産地パワーアップ事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	園芸振興対策費		
事業期間	平成28年度～ 令和 3年度	根拠法令	産地生産基盤パワーアップ事業実施要綱第1～第10			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-1, 2-3, 2-4	
1 事業の概要			5 事業説明						
野菜・果樹・花き等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要とする施設整備や機械、機器リース導入に要する経費等について支援し、コスト削減や販売額向上を目指す。			(1) 事業内容 埼玉県産地パワーアップ事業 95,179千円 ア 高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要な機械・機器のリース導入等に要する経費、施設整備に必要な経費、転換時に必要な資材導入等に要する経費 施設整備や資材導入 1/2以内、 農業機械リース導入等 1/2以内（本体価格） イ アの取組の効果を増進するための取組（計画策定や技術実証に用いる経費）						
(1) 産地パワーアップ事業 95,179千円			(2) 事業計画 市町村・農協等が参画する地域協議会が作成する「産地パワーアップ計画」に基づき実施						
2 事業主体及び負担区分			(3) 事業効果 販売額の10%以上の向上						
(1) (国1/2・県0) 市0・事業者1/2			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村・JAと連携した地域協議会の設置運営						
3 地方財政措置の状況			(5) その他						
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	95,179		国庫支出金	諸収入				0	455
前年額	94,724	94,724						0	

令和 3年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4151

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B62	果樹産地再生支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	果樹花き振興対策費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2, 13
	令和 6年度			分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-3, 2-4, 13-1			
1 事業概要 収益性等に優れた果樹経営の実現に向けて、省力化技術の実証や就農希望者への果樹管理技術の習得など必要な支援を行う。 (1) 災害未然防止支援事業 7,088千円 (2) 未来型果樹園実証展示事業 13,478千円 (3) 新規果樹農家育成支援事業 851千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 災害未然防止支援事業 7,088千円 天災の未然防止のため、多目的防災網設置費を補助 イ 未来型果樹園実証展示事業 13,478千円 果樹の省力化のための生産モデルを実証 ウ 新規果樹農家育成支援事業 851千円 果樹新規就農希望者に対して基本技術講座を実施 (2) 事業計画 【事業名】 【内容】 災害未然防止支援事業 多目的防災網設置 令和2年度～令和6年度 未来型果樹園実証展示事業 調査・研究、実証 令和2年度～令和6年度 新規果樹農家育成支援事業 果樹基本技術講座 平成30年度～令和4年度 (3) 事業効果 1 経営体あたり栽培面積の拡大						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県1/4) 事業主体等3/4 (2) (県10/10) (3) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
決定額	21,417							21,417	△5,035	
前年額	26,452							26,452		

令和 3年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4036

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B56	種苗センター管理運営事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	種苗センター費		
事業期間	平成 6年度～	根拠法令 埼玉県種苗センター条例第1条、埼玉県主要農作物種子条例第1条、第2条、第4条	宣言項目			09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 2		
	分野施策			040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット 2-3, 2-5, 2-4				
1 事業概要 優良種苗の供給等を通じて、農業生産の安定と産地の育成を図り、都市近郊農業としての本県農業の優位性を確保するため、埼玉県種苗センターの的確かつ効果的な運営を図る。 (1) 種苗センター管理運営事業 137,521千円 (2) 登録品種管理事業 682千円 (3) 施設改修費 6,441千円 (4) 派遣職員人件費 0千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 種苗センター管理運営事業 137,521千円 種苗センターの管理・運営を指定管理者（(公社)埼玉県農林公社）へ業務委託する（令和元年度～令和5年度）。 イ 登録品種管理事業 682千円 種苗法に基づく品種登録を行うとともに、補償金を育成者に支払う。 ウ 施設改修費 6,441千円 暖房機、豆刈機、動力噴霧器等、優良種苗の生産に必要な機器を導入する。 エ 派遣職員人件費 0千円 派遣職員（種苗センター所長、技術統括アドバイザー）の人件費を支給する。 (2) 事業計画 ア 主要農作物の原種の生産・供給 埼玉県主要農作物種子条例に基づき、品質が確保された水稻、麦類、大豆の原種及び飼料用稲の種子を生産・供給する。 イ 園芸作物の優良種苗の生産・供給 いちご、りんどう、わけねぎのウイルスフリー苗を専用室で生産するとともに、県育成の彩玉の苗を生産・供給する。 ウ 園芸作物等の苗の受託育成 生産者の要望を受け、野菜・花きの成型苗、きゅうり等の接ぎ木苗、ポット苗、水稻箱苗を受託育成する。 (3) 事業効果 優良品種の供給を通じて、農業生産の安定と産地の育成が図られ、都市近郊農業としての本県農業の優位性が確保できる。 成果目標 米、麦、大豆の県需要量の確保 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 なし						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 農業行政費（細目） 農業振興費 (細節) 生産流通振興費 (積算内容) 主要農作物の原種ほの設置に関する事務									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入					
決定額	144,644	52	21,705	46			122,841	1,612	
前年額	143,032	52	24,885	31			118,064		

令和 3年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当
 内線：4381 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業				
B61	花と緑の振興センター運営費（安全対策）			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	花と緑の振興センター費				
事業期間	令和元年度～	根拠法令	花きの振興に関する法律 第5条ほか			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2, 17			
	令和 3年度						分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 2-4, 17-14		
1 事業概要			5 事業説明									
花と緑の振興センターの展示園は、園路舗装等の老朽化に伴う破損などが約2haの園内各所で発生し、来園者の通行に大きな支障が生じている。 このため、園路舗装の修繕等の安全対策工事を実施し、来園者が安全かつ快適に見学できる展示園とする。 (1)施設整備事業費 24,500千円 (2)付帯事務費 216千円			(1) 事業内容 ア 施設整備事業費 24,500千円 展示園内の道路舗装等の補修及び柵・手摺等の設置を行う。 イ 付帯事務費 216千円 施設改修工事の発注業務、管理・監督業務、検査・確認業務を行う。 (2) 事業計画 令和元年度 西園 舗装・階段・側溝蓋補修、柵・手摺新設 令和2年度 東園東側 舗装・階段・土留補修、手摺新設 令和3年度 東園西側 舗装・階段・縁石補修、柵・手摺新設 (3) 事業効果 一般開放している展示園として、来園者が安全かつ快適に見学できる環境が整備される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 当センターが既に行っている来園者への対応として市販品を使った安全対策や、多機能トイレや障害者用駐車スペースの整備、車いすの貸出などがある。									
			2 事業主体及び負担区分 (県:10/10)									
			3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債の元利償還金の30%を後年度、基準財政需要額に算入									
			4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比			
決定額	24,716	県 債	24,000					716	△5,679			
前年額	30,395		30,000					395				

令和 3年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B207	生産振興関係団体等補助事業（茶業）		一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び水産業	蚕糸特産振興費	茶業振興対策費	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	なし		宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2, 17
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-4, 17-14
1 事業概要			5 事業説明					
<p>本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。</p> <p>(1) (一社)埼玉県茶業協会補助 230千円 (2) 埼玉県茶業青年団補助 90千円</p>			<p>(1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア (一社)埼玉県茶業協会補助 230千円 イ 埼玉県茶業青年団補助 90千円 計 320千円</p> <p>(2) 事業計画 昭和26年度～</p> <p>(3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし</p> <p>(5) その他 なし</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	320						320	△30
前年額	350						350	

令和 3年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4146

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B65	狭山茶需要創出促進事業			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び水産業	蚕糸特産振興費	茶業振興対策費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	なし			宣言項目	09	儲かる農業の推進	SDGsゴール 2, 17	
	令和 5年度						分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット 2-4, 17-14
1 事業概要				5 事業説明						
<p>全国的に茶葉の消費が減少する中、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、更に落ち込んだ需要を喚起するため、オンライン狭山茶まつりやレシピコンテスト等の開催により茶葉の新たな需要を創出し、茶葉全体の需要回復を図る。</p> <p>(1)狭山茶販売促進事業 4,983千円 (2)新たな需要創出事業 8,879千円 (2)狭山茶PR事業 2,104千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 狭山茶販売促進事業 4,983千円 オンラインお茶まつりの開催による販売促進事業を実施する。</p> <p>イ 新たな需要創出事業 8,879千円 茶の新たな需要を創出するため、茶を使ったレシピコンテストの開催や飲食店等の商品化に向けた取組を支援する。</p> <p>ウ 狭山茶PR事業 2,104千円 SNSアプリ等を活用したPR事業を実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p style="text-align: center;">令和</p> <p>【事業名】 3年度</p> <p>ア 狭山茶販売促進事業 ○ イ 新たな需要創出事業 ○ ウ 狭山茶PR事業 ○</p> <p>(3) 事業効果 オンラインお茶まつりやレシピコンテストの開催、新商品開発支援により、狭山茶の新たな需要が創出され、茶葉全体の需要が回復する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>(5) その他</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	15,966	国庫支出金	15,966						0	15,966
前年額	0								0	

令和 3年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4146

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																																					
B66	茶・地域特産物振興総合対策事業		一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び水産業	蚕糸特産振興費	地域特産物産業化促進費																																					
事業期間	平成23年度～	根拠法令	なし		宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2, 17																																				
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-4, 17-14																																				
1 事業概要			5 事業説明																																									
<p>茶・こんにゃくなどの地域特産物について、産地間競争に負けない足腰の強い産地を育成するため、関係団体と連携を図り、計画的で安定した生産体制の整備や、品評会開催による生産技術向上など、産地の実情に即した総合的な対策を行う。</p> <p>(1) 地域特産物生産振興対策事業 400千円 (2) 彩の国狭山茶供給体制確立事業 2,400千円 (3) 茶生産条件整備事業 1,060千円 (4) 茶・地域特産物振興推進事業 229千円 (5) 全国お茶まつり推進事業 5,789千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地域特産物生産振興対策事業 400千円 特産農産物の産地形成を図るために埼玉県西北部特産協会が実施する活動に対する助成</p> <p>イ 彩の国狭山茶供給体制確立事業 2,400千円 狭山茶の生産振興や消費拡大を図るために(一社)埼玉県茶業協会が実施する活動に対する助成</p> <p>ウ 茶生産条件整備事業 1,060千円 茶の生産基盤の強化を図るための防霜施設等の整備に対する助成及び茶苗木育成ほの設置に対する助成</p> <p>エ 茶・地域特産物振興推進事業 229千円 茶・地域特産物の振興を図るための調査の実施、各種イベントでのPR活動の実施、検討会の開催等</p> <p>オ 全国お茶まつり推進事業 5,789千円 全国お茶まつりの円滑な運営を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名】</th> <th>【内容】</th> <th>平成30年度</th> <th>令和1年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域特産物生産振興対策事業</td> <td>共進会開催、生産状況調査等</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>彩の国狭山茶供給体制確立事業</td> <td>品評会開催、研修会開催等</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>茶生産条件整備事業</td> <td>防霜施設整備、苗木ほ設置</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>茶・地域特産物振興推進事業</td> <td>関係団体の運営指導等</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>全国お茶まつり推進事業</td> <td>全国お茶まつりの開催</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業効果 ニーズに合った茶・特産物の安定供給が確保される</p>						【事業名】	【内容】	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	地域特産物生産振興対策事業	共進会開催、生産状況調査等	○	○	○	○	彩の国狭山茶供給体制確立事業	品評会開催、研修会開催等	○	○	○	○	茶生産条件整備事業	防霜施設整備、苗木ほ設置	○	○	○	○	茶・地域特産物振興推進事業	関係団体の運営指導等	○	○	○	○	全国お茶まつり推進事業	全国お茶まつりの開催				○
【事業名】	【内容】	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度																																							
地域特産物生産振興対策事業	共進会開催、生産状況調査等	○	○	○	○																																							
彩の国狭山茶供給体制確立事業	品評会開催、研修会開催等	○	○	○	○																																							
茶生産条件整備事業	防霜施設整備、苗木ほ設置	○	○	○	○																																							
茶・地域特産物振興推進事業	関係団体の運営指導等	○	○	○	○																																							
全国お茶まつり推進事業	全国お茶まつりの開催				○																																							
2 事業主体及び負担区分																																												
<p>(1) (2) (県1/3) 生産者団体2/3 (3) (県3/10) 生産者団体7/10 (4) (県10/10) (5) (県10/10)</p>																																												
3 地方財政措置の状況			なし																																									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×1.6人=15,200千円																																									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比																																				
決定額	9,878						9,878	5,713																																				
前年額	4,165						4,165																																					

令和 3年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B207	生産振興関係団体等補助事業（山間地域）		一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び水産業	蚕糸特産振興費	山間地域特産産地育成費	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	なし		宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2, 17
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-4, 17-14
1 事業概要			5 事業説明					
本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。 (1) 埼玉県西北部特産協会補助 90千円								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円			(1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア 埼玉県西北部特産協会補助 90千円 (2) 事業計画 昭和52年度～ (3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし (5) その他 なし					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	90						90	△10
前年額	100						100	

令和 3年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B207	生産振興関係団体等補助事業		一般会計	農林水産業費	畜産及び水産業	水産業振興費	河川漁業振興対策費	
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	なし		宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	6, 12, 15
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	6-b, 12-2, 15-1
1 事業概要			5 事業説明					
<p>本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。</p> <p>(1) 埼玉県漁業協同組合連合会補助 190千円 (2) (公財)日本釣振興会埼玉県支部補助 90千円</p>			<p>(1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア 埼玉県漁業協同組合連合会補助 190千円 イ (公財)日本釣振興会埼玉県支部補助 90千円 計 280千円</p> <p>(2) 事業計画 昭和34年度～</p> <p>(3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし</p> <p>(5) その他 なし</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	280						280	△20
前年額	300						300	

令和 3年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4151

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B63	魚影豊かな川づくり推進支援事業			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び水産業	水産業振興費	河川漁業振興対策費		
事業期間	平成30年度～ 令和 5年度	根拠法令	なし				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 12, 15	
							分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット 12-2, 15-1, 15-8	
1 事業概要 魚の放流や外来魚、カワウ対策により、河川に魚と遊漁者を増やすことで、漁協の遊漁料収入が増えるような好循環の仕組みづくりを図る。 （1）おさかな増殖事業 4,568千円 （2）外来魚・カワウ駆除対策事業 3,142千円				5 事業説明 （1）事業内容 ア おさかな増殖事業 4,568千円 （ア）放流による魚が増える環境づくり支援 3,000千円 （イ）魚影豊かな川づくり緊急支援 1,568千円 イ 外来魚・カワウ駆除対策事業 3,142千円 （ア）専門業者による駆除対策 2,800千円 （イ）再放流禁止等啓発支援 342千円 （2）事業計画 ア（ア）釣り団体等による魚の放流の補助 3団体 （イ）水産研究所による県産ワカサギの放流・自然増殖支援 イ（ア）外来魚・カワウの駆除・繁殖抑制業務の委託 （イ）再放流禁止等普及啓発資料の作成 （3）事業効果 川に魚が増え、遊漁者が増えることにより、水辺の賑わいが増し、漁協の遊漁料収入が増える好循環が形成される。 魚の放流量 2,000kg/年 増加 （4）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体等の連携状況 漁業協同組合や釣り団体等と連携し、効果的な事業の実施を図る。						
2 事業主体及び負担区分 （1）（県1/2・釣り団体等1/2）、（県10/10） （2）（県 10/10）										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	7,710							7,710	△1,927	
前年額	9,637							9,637		

令和 3年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4151

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B64	水産研究所試験研究費		一般会計	農林水産業費	畜糸特産及び水産業	水産研究費	水産研究所費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	内水面振興法第十一条～第十四条			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	15, 2
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	15-1, 2-3, 15-8	
1 事業の概要 観賞魚の品質向上や食用魚の安定生産及び魚影豊かな川を創出するための試験研究を実施する。 (1) 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 5,600千円 (2) 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 3,076千円 (3) 地域の特性を生かした技術開発と指導 3,910千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 5,600千円 イ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 3,076千円 ウ 地域の特性を生かした技術開発と指導 3,910千円 (2) 事業計画（目標、達成水準、今後の計画等） ア 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 2課題（うち新規 0） イ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 3課題（うち新規 1） ウ 地域の特性を生かした技術開発と指導 6課題（うち新規 0） (3) 事業効果 新品種、開発された新技術が普及されることにより、本県水産業の発展を支える。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国立研究開発法人（水産研究・教育機構等）、都道府県、大学、民間企業や養殖業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、水産業関係団体民間企業から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県10/10)、(団体10/10) (3) (県10/10)、(国1/2・県1/2)、(団体10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×12人=114,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	財産収入	諸収入					
決定額	12,586	200	5,500	4,476			2,410	2,455	
前年額	10,131	200	5,500	2,000			2,431		

令和 3年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4146

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B67	茶業研究所試験研究費		一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び水産業	蚕糸特産研究費	茶業研究所費	
事業期間	昭和22年度～	根拠法令	なし		宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2, 17
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット	2-4, 17-14
1 事業概要	<p>埼玉農業の競争力を強化するため、栽培管理技術の開発や、新品種の育成などの試験研究を実施する。</p> <p>(1) 環境変化に対応した技術の開発 1,797千円</p> <p>(2) 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 4,250千円</p> <p>(3) 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 1,730千円</p> <p>(4) 地域の特性を生かした技術開発と指導 4,036千円</p>		5 事業説明		<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 環境変化に対応した技術の開発 1,797千円</p> <p>イ 埼玉ブランドとなる品種の育成・普及 4,250千円</p> <p>ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 1,730千円</p> <p>エ 地域の特性を生かした技術開発と指導 4,036千円</p> <p>(2) 事業計画（目標、達成水準、今後の計画等）</p> <p>ア 環境変化に対応した技術の開発 2課題（うち新規1）</p> <p>イ 埼玉ブランドとなる品種の育成・普及 2課題（うち新規0）</p> <p>ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 2課題（うち新規0）</p> <p>エ 地域の特性を生かした技術開発と指導 3課題（うち新規0）</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>新品種、開発された新技術が普及されることにより、本県農業の発展を支える。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>独立行政法人等（農研機構等）、都道府県、大学、民間企業や農業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、農業関係団体、民間企業や農業者から委託を受け、課題解決のための試験研究を行う。</p> <p>(5) その他</p> <p>【予算項目別対応研究所】</p> <p>茶業研究所</p>			
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費							
	9,500千円×13人=123,500千円							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	11,813	4,060	4,700				3,053	794
前年額	11,019	4,060	4,100				2,859	

令和 3年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当
 内線：4146 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B68	茶業研究所施設管理事業			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び水産業	蚕糸特産研究費	茶業研究所費		
事業期間	平成27年度～ 令和 4年度	根拠法令	なし				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 2, 17	
							分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット 2-4, 17-14	
1 事業の概要 建築年数が40年以上経過した茶業研究所について、施設改修等を行い、県民や職員・来場者が継続して安全に使用できるようにする。 (1)茶業研究所施設改修 19,147千円 (2)機械・設備修繕 9,037千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 茶業研究所施設改修 19,147千円 来場者等への利便性などを図るため、農道の舗装を行う。茶どころ橋の定期点検を行う。 イ 機械・設備修繕 9,037千円 小型製茶機械の導入及び故障・破損した機械・施設に対し修繕を行う。 (2) 事業計画 令和3年度 茶どころ橋定期検査 (3) 事業効果 茶業研究所の施設を継続して安全に使用することができるとともに、生産者への技術指導や質の高い研究を継続して行うことができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債の元利償還金の30%を後年度、基準財政需要額に算入										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	28,184	13,000						15,184	△195,422	
前年額	223,606	212,000						11,606		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 総務経理担当
 内線: 4016

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B	給与費		一般会計	農林水産業費	林業費	林業総務費	給与費		
事業期間		根拠法令			宣言項目		SDGs ^① ゴール		
					分野施策		SDGs ^② ターゲット		
1 事業概要 条例に基づき、職員に給与を支給する。			5 事業説明						
(1) 給与費 (一般職) 787,250千円 (2) 給与費 (再任用フル) 15,360千円 (3) 給与費 (再任用短時) 18,050千円 (4) 給与費 (会計年度) 39,862千円			(1) 事業内容 農林部の職員に給与を支給する。 (2) 事業計画 ア 計上人数 102人 (令和2年度: 103人) イ 給料 387,729千円 (令和2年度: 394,603千円) ウ 職員手当等 291,244千円 (令和2年度: 303,969千円) エ 共済費 137,109千円 (令和2年度: 148,073千円) オ 会計年度任用 39,862千円 (令和2年度: 34,896千円)						
2 事業主体及び負担区分									
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	諸収入						
決定額	860,522	3,667	6,918				849,937	△25,350	
前年額	885,872	5,457	12,674				867,741		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 間伐・森林循環担当
 内線: 4321 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B76	森林循環利用促進事業			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	森林整備推進事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	森林法193条、森林・林業基本法6条、彩の国みどりの基金条例	宣言項目		04	地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	7, 13, 15
				分野施策		051245	みどりの保全と再生	SDGsターゲット	7-2, 13-1, 15-2
1 事業概要				5 事業説明					
<p>木材価格の長期低迷等により、伐採・再造林による森の若返りが進まずCO2吸収等の森林の公益的機能が低下している。このため、木材生産に取り組む林業事業者等を支援し、森の若返りを促進して温暖化の防止に寄与するとともに、「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用の推進と山村地域の活性化を図り、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献する。</p> <p>(1) 皆伐・再造林補助 99,125千円 (2) 保育補助 39,721千円 (3) 事務費 2,739千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 皆伐・再造林補助 99,125千円 一貫作業システムによる皆伐・再造林に取り組む林業事業者を支援することにより、森の若返りを推進し、森林の持つCO2吸収機能の向上を図る</p> <p>イ 保育補助 39,721千円 従来の手法に加えて、森林経営管理制度に基づく間伐等を適切に実施し、森林資源の充実と質的向上を図る</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 皆伐・再造林面積 40ha イ 保育面積 106ha</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 森林資源の循環利用促進、県産木材の安定供給及び需要の拡大、未利用木材のバイオマス利用 イ 森の若返りによるCO2吸収促進や花粉発生の抑制、生物多様性の保全等、公益的機能の増進 ウ 木質資源のフル活用、雇用創出による山村地域の活性化、林業の持続的発展</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 森林組合等林業事業者の連携を強化し、皆伐と再造林の一貫作業により森林の健全化を図る等の新たな取組を行い県内及び全国への波及・拡大を目指す</p>					
2 事業主体及び負担区分 別紙1 事業内訳表のとおり									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）林野行政費（細目）森林整備保全費 （細目）森林整備保全費 （積算内容）造林関係									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9.9人=94,050千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	141,585	国庫支出金	45,295	繰入金	84,010			12,280	22,184
前年額	119,401		26,042		85,964			7,395	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 総務・森林企画担当
 内線: 4300

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B208	林業関係団体補助		一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	森林整備推進事業費		
事業期間	平成10年度～ 令和 3年度	根拠法令				宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	12, 15, 8
						分野施策	051245 みどりの保全と再生	SDGsターゲット	12-8, 15-1, 15-2, 8
1 事業概要 森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、埼玉県山林種苗協同組合に対し、運営費の一部を補助する。 埼玉県山林種苗協同組合補助 90千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県山林種苗協同組合補助 90千円 (2) 事業計画 山林種苗の計画生産、種苗の作付調査・得苗調査、苗畑病虫害等の防除 (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県、市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	90						90	△10	
前年額	100						100		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 森林活動支援・森林企画担当
 内線: 4310 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B74	みんなで育てる森づくり事業			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	緑化推進費		
事業期間	昭和25年度～ 令和 3年度	根拠法令	なし				宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	11, 15, 17
							分野施策	051245 みどりの保全と再生	SDGsターゲット	11-7, 15-1, 15-4, 17-1
1 事業概要 県民参加による森林づくりを促進する。 (1) みんなで育てる森づくり推進費 649千円 (2) 緑化推進費 4,446千円 (3) 県民参加による森づくり支援事業 11,914千円				5 事業説明 (1) 事業内容 健全な森林を次代に引き継ぐため、森林・林業の理解を深め、社会全体で森林を守り育てる機運を醸成する。森林が少ない地域で、100年先を見据えた森づくりを行う。 ア みんなで育てる森づくり推進費 649千円 みんなで育樹活動の実施、本多静六賞などの表彰、郷土緑化コンクールによる普及啓発 イ 緑化推進費 4,446千円 全国植樹祭や全国育樹祭への参加等 ウ 県民参加による森づくり支援事業 11,914千円 企業・団体の森づくり活動支援、森林づくり協定の締結、森づくりサポートセンターの業務委託 森林ボランティア団体の支援、森林ボランティア活動拠点施設の維持管理 (2) 事業計画 ア みんなで育樹活動や表彰行事を通じた森づくり活動の実践・普及啓発を実施 イ 令和3年度 第71回全国植樹祭島根県開催 第44回全国育樹祭北海道開催 ウ 森林ボランティア活動に参加する延べ人数 令和3年度末28,500人/年間(目標) (3) 事業効果 森林の重要性やその保全の必要性に対する理解が進むとともに、社会全体で森林を守り育てる気運が醸成され、県民参加による森林づくりが促進される。 景観や環境の保全するとともに身近な緑や森林づくりの重要性について県民の理解が深まる。 森林ボランティア活動に参加する延べ人数 令和3年度末28,500人/年間(目標) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 公益法人や新聞社等の協力によるコンクールの開催 企業・団体の社会貢献による森林整備活動への参加・協力 森林ボランティア団体等による森林づくり活動への参加・協力 企業・団体に対し、職員による森づくり活動への技術・安全指導						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県10/10) (3) ア 補助金以外 (県10/10) イ 補助金 (県 定額) 森林ボランティア団体等										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6人=57,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	17,009	繰入金						4,212	1,878	
前年額	15,131							2,299		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 総務・森林企画担当
 内線: 4300

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B208	林業関係団体補助		一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	緑化推進費		
事業期間	平成10年度～ 令和 3年度	根拠法令				宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	11, 15, 17
						分野施策	051245 みどりの保全と再生	SDGsターゲット	11-7, 15-1, 15-4, 17-1
1 事業概要			5 事業説明						
森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、公益社団法人埼玉県緑化推進委員会に対し、運営費の一部を補助する。 埼玉県緑化推進委員会補助 300千円			(1) 事業内容 埼玉県緑化推進委員会補助 300千円 (2) 事業計画 緑の募金事業、緑化事業（学校、公園等の緑化への助成）、緑化普及啓発事業（コンクール等開催、緑の少年団の育成等） (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県、市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	300						300	△20	
前年額	320						320		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 間伐・森林循環担当
 内線: 4321 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B77	水源地域の森づくり事業			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	水源地域の森づくり事業費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	彩の国みどりの基金条例		宣言項目	04	地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	7, 13, 15	
					分野施策	051245	みどりの保全と再生	SDGsターゲット	7-2, 13-1, 15-2	
1 事業の概要				5 事業説明						
<p>手入れの遅れやシカの被害等により荒廃し、緊急に整備が必要となっている水源地域の森林や不成績造林地を対象として、針広混交林の造成や広葉樹の森を再生し、水源かん養、土砂流出防備などの公益的機能の高度発揮やスギ花粉の削減、景観の向上等を図る。</p> <p>(1) 森林現況調査業務 5,000千円 (2) 針広混交林造成事業 217,656千円 (3) 荒廃森林再生事業 166,872千円 (4) 環境林整備モデル事業 5,000千円 (5) 事務費 3,013千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 森林現況調査業務 1地域 5,000千円 森林整備を実施するために必要な森林現況調査・測量</p> <p>イ 針広混交林造成事業 508ha 217,656千円 人工林を強度に間伐し、針葉樹と広葉樹が混じりあった針広混交林の造成</p> <p>ウ 荒廃森林再生事業 92ha 166,872千円 シカの被害等を受け、再生が困難な林地における広葉樹植栽等</p> <p>エ 環境林整備モデル事業 10ha 5,000千円 不成績造林地の調査、必要な施業の検討及び計画策定、施業の実施、施設の点検修繕</p> <p>オ 事務費 1式 3,013千円</p> <p>(2) 事業計画 令和2年度から令和6年度の5年間で、4,000haの水源地域の森林を整備</p> <p>(3) 事業効果 水源地域の森林を再生させることにより、水源かん養機能の向上や、土砂流出・崩壊を防止するなど、森林の公益的機能の高度発揮が図られる。 (整備実績) 平成22年度 552ha、平成23年度 525ha、平成24年度 727ha、平成25年度 683ha、平成26年度 956ha、平成27年度 1,139ha、平成28年度 1,115ha、平成29年度 1,082ha、平成30年度 892ha、令和元年度 971ha</p>						
2 事業主体及び負担区分										
<p>(1) (県10/10) (2) (県定額) 事業者 定額 (3) (県10/10), (県定額) 事業者 定額 (4) (県10/10)</p>										
3 地方財政措置の状況				なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				9,500千円×4.5人=42,750千円						
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	397,541	繰入金	392,541					5,000	△218,350	
前年額	615,891		601,687					14,204		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 森林活動支援
 内線: 4310

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B75	里山・平地林整備事業			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	里山・平地林整備事業費		
事業期間	平成28年度～ 令和 5年度	根拠法令	彩の国みどりの基金条例			宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	6, 11, 15	
					分野施策	051245 みどりの保全と再生		SDGsターゲット	6-6, 11-7, 15-1, 15-2	
1 事業の概要 放置された里山・平地林を再生し、景観の向上や生物多様性の保全など、公益的機能の高度発揮を図るとともに、憩いの場を創造するなど、森林に関する意識の醸成を図る。 (1) 里山平地林の再生 44,676千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県民にとって身近な緑である里山・平地林において、手入れがされず放置された森林の整備・再生を行う。 里山・平地林の再生 森林整備面積 42ha 44,676千円 (2) 事業計画 里山・平地林の再生 平成28～令和5年度の8年間で738haの森林の再生 (3) 事業効果 里山・平地林を整備、再生することにより、森林植生が回復し、生物多様性の保全などの森林の持つ多面的機能の高度発揮が図られる。 また、森林内の見通しが改善され、景観や環境の保全、地域の防犯、利用者や住民の安全性の向上が図られる。 憩いの場や自然体験の場としての活用が図られ、身近な緑や森づくりの重要性について県民の理解が深まる。 年度別の整備面積 平成28年度 126ha、平成29年度 150ha、平成30年度 144ha、平成31年度 117ha、令和2年度 95ha(見込)、令和3年度 42ha(見込) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 地域のボランティア団体や自治会、森林所有者との協力・連携により維持管理を行う。 職員による森づくり活動への技術・安全指導						
2 事業主体及び負担区分 (1) 里山平地林の再生 ア補助金 (県定額) 市町村等										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	44,676	繰入金	44,676						0	△71,484
前年額	116,160		116,160						0	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 総務・森林企画担当
 内線: 4300

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B208	林業関係団体補助		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	林業普及指導費	
事業期間	平成10年度～ 令和 3年度	根拠法令			宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	15
					分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興	SDGsターゲット	15-1, 15-2
1 事業概要 森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、埼玉県森林協会に対し、運営費の一部を補助する。 埼玉県森林協会補助 50千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県森林協会補助 50千円 (2) 事業計画 森林の適正管理に関する知識・技術に関する普及啓発、後継者等の森林管理の担い手の育成を図る支援活動、森林・林業教育を推進する支援活動 (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の適正管理に関する技術等の普及や森林の担い手の育成が促進される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	50						50	0
前年額	50						50	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 木材利用推進・林業支援担当
 内線: 4318 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B86	県産木材利用拡大事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 6年度	根拠法令	森林・林業基本法、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律		宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	11, 12, 15
					分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興	SDGsターゲット	11-a, 12-8, 15-1, 1
1 事業概要			5 事業説明					
川上から川下まで県産木材を利用しやすい環境を整備し、森林資源を無駄なく活用することで、県産木材の利用拡大を図り、森林の循環利用を促進する。 素材生産活性化事業 10,595千円			(1) 事業内容 素材生産活性化事業 10,595千円 ICTを活用し、森林資源量管理・需要情報マッチング、山元での素材仕分け等の取り組みを支援。 (2) 事業計画 ア 素材生産活性化事業 (ア) 高精度森林情報活用 ① ICTを活用した毎木調査支援 (イ) 山土場情報収集・管理 ① 素材仕分け作業支援 ② ICTを活用した丸太自動認識システム・素材情報管理 (3) 事業効果 県産木材の供給量 平成27年度: 87,000m ³ → 令和3年度: 116,000m ³ (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 川上から川下までの林業・木材産業関係者と連携し、効率的な県産木材の用途拡大と利用拡大を図る。					
2 事業主体及び負担区分 添付資料のとおり								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人=33,250千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	10,595						10,595	△2,649
前年額	13,244						13,244	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 総務・森林企画担当
 内線: 4300

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B208	林業関係団体補助		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費		
事業期間	平成10年度～ 令和 3年度	根拠法令				宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	12, 15, 8
						分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興	SDGsターゲット	12-8, 15-1, 15-2, 8
1 事業概要 森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、一般社団法人埼玉県木材協会に対し、運営費の一部を補助する。 埼玉県木材協会補助 140千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県木材協会補助 140千円 (2) 事業計画 木材及び製材業の健全な発展を図るための情報の収集、交換、協議 業界及び木材関連産業の知識の啓発を図るための研修会等の開催 生産性の向上及び経営の安定を図るための技術、技能の普及啓発 (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県、市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	140						140	△10	
前年額	150						150		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 木材利用推進・林業支援担当
 内線: 4318 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B89	埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	森林・林業基本法、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律	宣言項目	04	地域をつなぐ社会基盤の整備		SDGsゴール	11, 12, 15	
	分野施策			040938	県産木材の利用拡大と林業の振興		SDGsターゲット	11-a, 12-8, 15-1, 1		
1 事業概要 県内の高齢化した人工林の若返りを図り、森林の循環利用を進めるため、県産木材の利用拡大を促進する。 (1) 県産木材の利用支援 47,500千円 (2) 事務費 5,723千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県産木材の利用支援 住宅等への県産木材の利用奨励 47,500千円 イ 事務費 5,723千円 (2) 事業計画 ア 県産木材の利用支援 (ア) 住宅等に対する支援 ① 県産木材を60%以上使用した住宅の新築等に対する支援 200戸 (3) 事業効果 県産木材の供給量 平成27年度: 87,000m ³ → 令和3年度: 116,000m ³ 「安心・安全な県産木材の住宅等への利用拡大が図られることにより、人工林の循環利用が促進され、活力ある緑」が再生される。また、二酸化炭素の吸収・固定機能など森林の公益的機能の高度な発揮によって、安心・安全な生活の維持・増進にも寄与する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 木材及び設計・建築関係者と連携し、県産木材を利用した住宅の提案、普及を図る。 (5) その他 なし						
2 事業主体及び負担区分 添付資料のとおり										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.7人=73,150千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
		繰入金								
決定額	53,223	53,223						0	△180	
前年額	53,403	53,403						0		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課

担当名: 木材利用推進・林業支援担当

内線: 4318

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B87	都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	森林・林業基本法、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律		宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	11, 12, 15
	令和 5年度				分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興	SDGsターゲット	11-a, 12-8, 15-1, 1
1 事業概要			5 事業説明					
川上から川下まで県産木材を利用しやすい環境を整備し、市町村等が取り組む木造公共施設整備を支援することで、県産木材の利用拡大を図り、森林の循環利用を促進する。			(1) 事業内容					
(1) 木造建築情報発信事業 15,171千円			ア 木造建築情報発信事業 15,171千円					
(2) 木造建築技術者等育成事業 2,930千円			イ 木造建築技術者等育成事業 2,930千円					
			埼玉県木造公共施設推進協議会が開催する木造建築技術者講習会の運営を支援					
2 事業主体及び負担区分 添付資料のとおり			(2) 事業計画					
			ア 木造建築情報発信事業					
			(ア) 木造建築技術アドバイザー制度運営					
			① 木造建築技術相談窓口の設置					
			② 木造建築技術アドバイザーの派遣					
			③ 地域の木材情報収集及び木造建築関係者間の調整業務					
			(イ) 県産木材利用の理解促進					
			① 地域の木材情報調査・発信・配布					
			② 木とのふれあいまつりなどのイベントに対する支援					
			(ウ) 新技術、新工法等の紹介・普及					
			① 一般流通材、新しい耐火部材、CLT等の新技術、新工法等の講習会開催					
			(エ) 県産木材の利用環境整備					
			① 市町村、設計者、木材産業関係者等の連携促進					
			② JAS製材品の普及促進					
			③ 木製品展示会に係る負担金					
			④ 「さいたま県産木材認証制度」の運営や研修等に係る経費の助成					
			イ 木造建築技術者等育成事業					
			(ア) 市町村担当者等向け木造建築技術講習会					
			① 市町村等における木造建築技術者育成支援					
			(イ) 事務費					
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果					
			県産木材の供給量 平成27年度：87,000m ³ → 令和3年度：116,000m ³					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人=33,250千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	18,101	繰入金	18,101				0	△169
前年額	18,270	繰入金	18,270				0	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課

担当名: 木材位利用推進・林業支援担当

内線: 4318

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B88	木と人つなごう木育推進事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費	
事業期間	令和元年度～ 令和5年度	根拠法令	森林・林業基本法、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律		宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	4, 11, 12, 15
					分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興	SDGsターゲット	4-7, 11-a, 12-8, 15
1 事業概要			5 事業説明					
<p>木育を通じて木に携わる人材を育てるとともに、木育推進県「埼玉」から木の魅力・情報を発信し、市町村の木材利用の機運を醸成する。</p> <p>(1) 木育指導員養成に係る支援 711千円</p> <p>(2) 埼玉の木力発信プロジェクト 8,875千円</p>			<p>(1) 事業内容 木育を実践する指導員の養成及び認定を行い、これら指導員が県内各地で行う木育活動を推進する。また、木育イベント等で県民へ木の良さをPRするとともに、市町村へ木育に関する情報提供や人材の融通等を行い、地域単位での木材利用を図る。</p> <p>(2) 事業計画 ア 木育指導員養成 711千円 木育指導員研修実施 イ 埼玉の木力発信プロジェクト 8,875千円 木育活動実施、木育キャラバン開催</p> <p>(3) 事業効果 県産木材の供給量 平成27年度：87,000m³ → 令和3年度：116,000m³</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 県、NPO団体、大学と、官民学が連携することで、市町村への参考となる事業モデルを展開できる。 イ 木育活動を実施することで、県民に木材に触れてもらう機会を提供し、県産木材の普及を図る。</p>					
2 事業主体及び負担区分 添付資料のとおり								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人=33,250千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との 対比
			繰入金					
決定額	9,586	9,586					0	801
前年額	8,785	8,785					0	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 総務・森林企画担当, 森林活動支援
 内線: 4312 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B71	森林計画推進事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林計画推進事業費	
事業期間	昭和26年度～ 令和 6年度	根拠法令	森林法第5条 地球温暖化対策推進条例 (目標設定型排出量取引制度)	宣言項目	09	儲かる農業の推進	SDGsゴール	11, 15, 17	
				分野施策	040938	県産木材の利用拡大と林業の振興	SDGsターゲット	11-a, 15-2, 17-17	
1 事業概要				5 事業説明					
森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させ、重視すべき森林の機能に応じて、望ましい森林の姿に誘導する必要があるため、森林整備及び保全の目標と基本的事項に関する計画策定のための調査等を行う。 また、企業や団体による森林整備活動に対し、森林CO2吸収量を認証し、地球温暖化の防止及びCO2削減に取り組む意識の醸成を図る。				(1) 事業内容 ア 森林資源管理事業 98,832千円 (ア) 森林情報システムデータ整備: 森林情報システムの改良やデータ整備 35,683千円 (イ) 森林計画事務: 伐採箇所現地調査、伐採届及び森林所有者変更届の集計・報告書作成 3,723千円 (ウ) 森林資源調査業務: 森林資源レーザ計測・解析、森林クラウドシステム運用保守 59,426千円 イ 森林審議会費 772千円 知事の諮問に応じ、地域森林計画の樹立など森林法の規定による事項等を審議、答申 ウ CO2吸収量認証事業 472千円 企業や団体が行う社会貢献の森林づくり活動に対し、森林CO2吸収量の認証をする。 エ 森林認証取得支援事業 1,000千円 市町村や林業事業者による森林認証の取得及び継続に対する支援					
(1) 森林資源管理事業 98,832千円 (2) 森林審議会費 772千円 (3) CO2吸収量認証事業 472千円 (4) 森林認証取得支援事業 1,000千円				(2) 事業計画 ア 平成29年度 埼玉地域森林計画 計画期間 平成30年4月1日～令和10年3月31日 イ 森林審議会の開催 ウ CO2吸収量認証数 15件 エ 森林管理認証1者、加工流通管理認証3者					
2 事業主体及び負担区分				(3) 事業効果					
(県10/10) [ア-(ア)一部(イ)(ウ)・イ・ウ・エ] (国1/2、県1/2) [ア-(ア)一部]				健全な森林の整備が図られ、森林の多面的機能が高度に発揮される。 森林法、埼玉県水源地域保全条例に基づいた制度の適正な執行が図られる。 CO2の森林吸収による削減、地球温暖化の防止、企業等の社会貢献活動の浸透・拡大による森林整備の推進。					
3 地方財政措置の状況				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況					
普通交付税(単位費用) (区分) 林野行政費(細目) 林業振興指導費 (細目) 森林審議会・森林計画費 (積算内容) 計画策定経費等				県が策定した地域森林計画に適合した市町村森林整備計画を市町村は策定する。 市町村等に届出のあった森林所有者情報等を森林簿データに反映し、森林の適正な管理の為の相互利用を図る。 民間企業や団体などの社会貢献活動の取組により、県民全体で森林づくりを促進する。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×9人=85,500千円									
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金	繰入金	県債				一般財源	前年との対比
決定額	101,076	3,420	88,261					9,395	△19,402
前年額	120,478	3,420	86,966	22,000				8,092	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 総務・森林企画
 内線: 4313

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B70	森がつなぐ山とまちの未来事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林計画推進事業費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠法令	森林・林業基本法、森林法			宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	15
					分野施策	051245 みどりの保全と再生	SDGsターゲット	15-1, 15-2, 15-4, 15-7	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>森林の公益的機能を持続的に維持・発揮していくため、森林の恩恵を受けている県民全体が協力し合いながら適切に森林の整備をしていくことが必要である。市町村が森林環境譲与税等を活用し、都市部と山側の市町村が相互に連携して、森林の整備や木材利用を進めるため、『マッチングサポートセンター(仮称)』を設置し、市町村間の協定締結への支援を行う。</p> <p>地域間連携森林整備等促進事業 9,000千円</p>			<p>(1) 事業内容 地域間連携森林整備等促進事業 9,000千円 市町村が相互に連携して山側の森林の整備や都市部での木材利用を進めるため、県が「マッチングサポートセンター(仮称)」を設置し、市町村間の協定締結への支援を行う。</p> <p>(2) 事業計画 地域間連携森林整備等促進事業 ア マッチングサポートセンター(仮称) 設置・運営 イ 県内市町村等の要望調査等 令和3年度～令和7年度</p> <p>(3) 事業効果 山側市町村の森林の整備と都市部市町の木材利用の促進による森林の多面的機能の発揮</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 都市部の市町が山側の市町村の森林を整備するなど、市町村が連携した森林整備の仕組みを構築する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	9,000	繰入金					5,167	9,000	
前年額	0						0		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課

担当名: 総務担当

内線: 4300

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B208	林業関係団体補助		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	特用林産振興対策費	
事業期間	平成10年度～ 令和 3年度	根拠法令				宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール
						分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興	SDGsターゲット
1 事業概要 森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、埼玉県きこの振興会に対し事業運営費の一部を補助する。			5 事業説明					
(1) 埼玉県きこの振興会補助 140千円			(1) 事業内容 ア 埼玉県きこの振興会補助 140千円					
			(2) 事業計画 ア 埼玉県きこの振興会きこの産業の健全な発展を図るための情報収集、交換、協議 生産性、品質の向上を図るための共進会、検査指導の実施 きこの消費拡大を図るための普及宣伝活動の実施					
			(3) 事業効果 林業関係団体の充実強化を図ることにより、特用林産物の生産振興が図られる。 持続的かつ健全な発展が促進できる。					
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、特用林産物の普及啓発や生産者の支援を行っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	140						140	△10
前年額	150						150	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 木材利用推進・林業支援担当
 内線: 4325 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B90	森林技術者の確保・育成事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林担い手育成対策費	
事業期間	平成30年度～令和5年度	根拠法令	森林法、森林・林業基本法、林業労働力の確保の促進に関する法律		宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	7, 8, 15
					分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興	SDGsターゲット	7-2, 8-6, 15-1, 15-
1 事業概要			5 事業説明					
森林・林業に係る実践的且つ専門技術を学べる体制を整備・運営するとともに、森林技術者を確保し、その育成を図る。 (1) 研修実施体制の整備・運営 4,015千円 (2) 森林技術研修の実施 11,362千円			(1) 事業内容 ア 研修実施体制の整備・運営 研修を実施する体制を整備・運営する 4,015千円 イ 森林技術研修の実施 林業への就業希望者等を対象とした研修を実施する 11,362千円 (2) 事業計画 別紙のとおり (3) 事業効果 実践的な森林技術を学ぶことにより、現場に則した作業システムの導入が図られ、素材生産量の増加に繋がる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県・市町村・林業事業体等から成る協議会を設立し、それぞれの役割に応じた研修等の実施体制を構築する。					
2 事業主体及び負担区分			県(10/10)					
3 地方財政措置の状況								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×3.3人=31,350千円					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	15,377	繰入金	14,356				1,021	△165
前年額	15,542	繰入金	14,241				1,301	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課

担当名: 木材利用推進・林業支援担当

内線: 4325

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B91	森林の担い手育成対策事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林担い手育成対策費		
事業期間	平成 9年度～ 令和 5年度	根拠法令	森林法、森林・林業基本法、林業労働力の確保の促進に関する法律、森林組合法			宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	7, 13, 15
					分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興	SDGsターゲット	7-2, 13-1, 15-1, 15-3	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>森林・林業の担い手の育成と確保を図るため、地域の人材育成並びに林業事業体の経営合理化や林業従事者の雇用条件の改善等を促進する。</p> <p>(1) 人材の育成・確保 7,886千円 (2) 林業事業体の経営合理化 16,500千円 (3) 雇用条件の改善 2,174千円 (4) 担い手の活動支援 3,199千円</p>			<p>(1)事業内容</p> <p>ア 人材の育成・確保 林業労働力の育成・確保を図る。 7,886千円 イ 林業事業体の経営合理化 林業の担い手である森林組合等の林業事業体の育成を図る。 16,500千円 ウ 雇用条件の改善 林業労働者の安全及び衛生の向上を図る。 2,174千円 エ 担い手の活動支援 林業事業者等に対し、技術の普及・指導や新たな取組への支援等を行う。 3,199千円</p> <p>(2)事業計画 別紙のとおり</p> <p>(3)事業効果 林業従事者の就労環境の改善や研修による森林技術の向上を推進することにより、林業の担い手の定着を図ることができる。 また、森林の適正な管理及び林業の活性化を促進することができる。</p> <p>(4)県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 森林組合等の林業事業体や林業研究グループと連携して、森林・林業の担い手を育成する。</p>						
2 事業主体及び負担区分			別紙のとおり						
3 地方財政措置の状況			普通付税(単位費用) (区分)林野行政費 (細目)林業振興指導費 (細節)林業振興対策費 (積算内容)林業担い手育成対策強化事業						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×3.3人=31,350千円						
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
			国庫支出金	繰入金	諸収入				
決定額	29,759	1,305	13,354	15,000			100	△19,094	
前年額	48,853	1,346	12,407	35,000			100		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 総務・森林企画担当
 内線: 4300

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B208	林業関係団体補助		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林担い手育成対策費		
事業期間	平成10年度～ 令和 3年度	根拠法令				宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	13, 15
						分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興	SDGsターゲット	13-1, 15-1, 15-2
1 事業の概要 森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、埼玉県森林組合連合会に対し、運営費の一部を補助する。 埼玉県森林組合連合会補助 420千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県森林組合連合会補助 420千円 (2) 事業計画 森林組合の組織整備と事業運営指導 林業退職金共済制度の運営 購買事業、森林国営保険の取り扱い (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	420						420	△30	
前年額	450						450		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 総務・森林企画担当
 内線: 4302

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B72	埼玉県森林環境譲与税基金積立金		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	埼玉県森林環境譲与税基金積立金		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律			宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	6, 15
						分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興	SDGsターゲット	6-6, 15-2, 15-4
1 事業概要			5 事業説明						
<p>市町村が実施する森林の整備に関する施策の支援等を図り、もって森林の有する公益的機能の維持増進及び林業の持続的発展に資するため、埼玉県森林環境譲与税基金の造成・運用を図る。</p> <p>(1) 埼玉県森林環境譲与税基金積立金 134,350千円</p>			<p>(1) 事業内容 森林環境譲与税を基金に積み立てるとともに、運用益を基金に編入する。 ・基金積立金 134,228千円 ・運用益金 122千円</p> <p>(2) 事業計画 基金積立(9月、3月)及び運用益編入(3月)</p> <p>(3) 事業効果 基金を充当する森林環境譲与税財源事業による市町村への支援等により、森林整備の促進、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進等が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村への支援等により、県と市町村が連携しながら森林整備等の促進を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	134,350	財産収入	122				134,228	14	
前年額	134,336		108				134,228		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 間伐・森林循環担当
 内線: 4321

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B78	県営林事業			一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	県営林事業費		
事業期間	明治40年度～	根拠法令	埼玉県造林規則				宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	7, 13, 15
							分野施策	051245 みどりの保全と再生	SDGsターゲット	7-2, 13-1, 15-2
1 事業概要 森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるため、県営林の適切な維持管理を行う。 (1) 造林事業 9,273千円 (2) 立木処分事業 39,815千円 (3) 保護管理事業 75,269千円 (4) 支弁人件費 0千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 造林事業 9,273千円 県営林において、間伐等の保育事業を計画的に行い、森林の健全な育成を図る。 イ 立木処分事業 39,815千円 伐期を迎えた県営林について、立木処分のための現地調査及び売払処分を実施する。 ウ 保護管理事業 75,269千円 県営林を維持管理する上で必要な作業道の新設、維持管理等を行う。 (2) 事業計画 ア 森林の持つ公益的機能が高度に発揮できるように、適正な管理を行う。 イ 現在契約中の最後の満期である令和25年度まで適正な保育事業を実施するとともに、順次契約満期を迎えた箇所から立木処分を実施する。 (3) 事業効果 ア 森林の持つ公益的機能の維持増進 適正に維持管理された県営林により、土砂流出防止や水源涵養機能を高度に発揮することができる。 イ 森林資源の充実 県民の基本財産である県有林の森林資源増進が図られる。 ウ 森林の総合利用の推進 県有林内の貴重で多様な森林を「彩の国ふれあいの森」や「100年の森」として広く県民に開放し、レクリエーションの場を提供できる。 エ 山村地域の活性化 保育事業を通じ山村の雇用機会の確保が図られる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)、(国3/10、県7/10)										
3 地方財措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 林野行政費 (細目) 森林整備保全費 (細節) 森林整備保全費 (積算内容) 造林関係										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	財産収入	県 債						
決定額	124,357		58,205	42,000			24,152	11,934		
前年額	112,423	3,088	48,120	36,000			25,215			

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 森林活動支援担当
 内線: 4310 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B73	都市と山村交流の森管理事業			一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	都市と山村交流の森管理事業費		
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	埼玉県民の森条例、埼玉県みどりの村条例、埼玉県森林科学館条例	宣言項目		04	地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	3, 6, 15	
				分野施策		040938	県産木材の利用拡大と林業の振興	SDGsターゲット	3-4, 6-6, 15-4	
1 事業概要 都市と山村の交流の場、森林レクリエーションや森林学習の場を県民に提供する。 (1) 県民の森等維持管理事業 72,449千円 (2) 100年の森づくり事業 3,438千円 (3) 越生ふれあいの里山活用促進事業 531千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県民の森等維持管理事業 県民の森(横瀬町)、みどりの村(小鹿野町)、森林科学館(秩父市) 72,449千円 イ 100年の森づくり事業 管理事務所清掃、トイレ管理、森林管理道清掃、除間伐、枝打等 3,438千円 ウ 施設維持管理 管理道・作業道の管理(下草刈り、枯枝除去、境界杭修繕、樹木伐採、等) 531千円 (2) 事業計画 ア 指定管理施設維持管理 年間来場者数の把握や体験イベントの開催など、指定管理者の事業計画書に沿って適切な管理を行う。 ・県民の森 (令和3年度～令和7年度) ・みどりの村 (令和2年～令和6年度) ・森林科学館 (平成30年～令和4年度) イ 100年の森、越生ふれあいの里山の維持管理 関係市町と連携を図り適切な管理を行い、来園者の安全な利用に努める。 (3) 事業効果 森林や農林業に対する理解を深める学習の機会を設けるとともに、県民の健康増進に寄与することで、林業の振興に繋がる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 関係市町及び関係施設と連携したイベントの開催や、森林ボランティアとの協働による森林整備を行う。 (5) その他 【施設概要】 ・県民の森 : 9時～16時30分(12月～2月閉園) 68ha ・みどりの村 : 9時～16時30分(12月29日～1月3日閉園) 17ha ・森林科学館 : 9時～17時(12月29日～1月3日閉園) (彩の国ふれあいの森3,022ha拠点施設)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)林野行政費(細目)公有林野管理費 (細節)公有林野管理費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	県 債							
決定額	76,418	73	15,000					61,345	14,257	
前年額	62,161	73						62,088		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 間伐・森林循環担当
 内線: 4321

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B79	(公社) 埼玉県農林公社森林整備事業助成費			一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	埼玉県農林公社助成費		
事業期間	昭和59年度～ 令和45年度	根拠法令	なし				宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	7, 13, 15
							分野施策	051245 みどりの保全と再生	SDGsターゲット	7-2, 13-1, 15-2
1 事業の概要				5 事業説明						
<p>県は、農林公社を造林・保育事業の中心的な担い手として位置付け、分収林事業等による森林整備を推進している。農林公社は森林整備に関する豊富な技術力や知識を有するとともに、県内の森林状況に精通していることから、今後、引き続き分収林事業等によって森林整備を行い、森林資源の充実と森林の持つ公益的機能の発揮を図る役割を担っていく必要がある。このため、県は農林公社が行う森林整備に対し支援を行うものである。</p> <p>(1) 貸付金 366,951千円 (2) 繰上償還費補助 34,695千円 (3) 事務費 316千円</p>				<p>(1) 事業内容 ア 貸付金 366,951千円 事業費や給与費等の管理費及び(株)日本政策金融公庫償還金の貸付を行う。また、貸付金の運用により公社の一時的な資金不足に備えることで安定的な経営を支援する。 イ 繰上償還費補助 1式 34,695千円 シカ食害等により収入が見込めなくなった分収林について、契約解約・繰上償還することにより将来の利息を削減するために必要な費用を支援する。 ウ 事務費 1式 316千円</p> <p>(2) 事業計画 (社)埼玉県農林公社改革プランにおいて、令和45年度末には経営の黒字化を見込む長期収支予測を立てており、現在その達成に向けて経営改善の取組を実施している。</p> <p>(3) 事業効果 ア 県民が豊かで安全な水の供給を受けるために不可欠な水源のかん養や土砂災害の防止など県民生活を広く支える森林の持つ公益的機能の発揮 イ 県貸付金の無利子化による農林公社の経営改善 ウ 将来の県財政負担の最小化</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 企業・団体等が社会貢献として森林整備を実施する際の土地所有者等とのコーディネートや計画策定の支援、造林・保育等の技術支援を重点的に実施しており、企業・団体、学校等の森づくりを進めている。</p>						
2 事業主体及び負担区分										
公益社団法人埼玉県農林公社 (県10/10) 事業者0										
3 地方財政措置の状況										
普通交付税(単位費用) (区分) 林野行政費 (細目) 森林整備保全費 (細節) 森林整備保全費 特別交付税(省令第2条第1項事項54) 林業公社に対する利子補給等に要した経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×0.2人=1,900千円										
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額	401,962							401,962	43,404	
決定額	401,962							401,962	43,404	
前年額	358,558							358,558		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 治山・森林管理道担当
 内線: 4314 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B82	森林管理道整備事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林道費	森林管理道整備事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	森林法第5条及び193条			宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	8, 9, 15
					分野施策	051245 みどりの保全と再生	SDGsターゲット	8-2, 9-1, 15-1, 15-	
1 事業概要 適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。 (1) 森林管理道整備事業(国庫補助事業) 572,589千円 (2) 支弁人件費 9,879千円 (3) 森林管理道整備事業(県単独事業) 238,216千円 (4) 事務費(森林管理道・国庫) 15,085千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 森林管理道整備事業(国庫補助事業) 森林管理道の開設、改良及び舗装 572,589千円 イ 支弁人件費 担当者の人件費 9,879千円 ウ 森林管理道整備事業(県単独事業) 国庫補助事業の採択基準に満たない箇所における改良及び舗装 238,216千円 エ 事務費(森林管理道・国庫) 事業実施に伴う事務費 15,085千円 (2) 事業計画 令和16年度末 林内道路密度 25m/ha (3) 事業効果 県産木材供給量 平成27年度: 87,000m3 → 令和3年度: 116,000m3 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 地域住民や地元市町村と協力して、森林管理道の清掃活動等を実施する。 職員が森林管理道のパトロールを実施し、倒木の除去や舗装の穴埋めなどの簡易な修繕を行う。 (5) その他 ア 森林管理道の現況 延長 889km						
2 事業主体及び負担区分 別紙のとおり									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(補正係数) 財源対策償還費 林道にかかる事業債の20%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×20.4人=193,800千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	835,769	国庫支出金	283,495	県債	552,000		274	15	
前年額	835,754	287,924	547,000				830		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 治山・森林管理道担当
 内線: 4316 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B81	治山事業			一般会計	農林水産業費	林業費	治山費	治山事業費		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	森林法第5条、41条	地すべり等防止法第7条			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	11, 15
							分野施策	020518 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-b, 15-1, 15-2
1 事業概要				5 事業説明						
県民の安全・安心な生活基盤の形成、森林の水源かん養機能の維持増進を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設等を整備する。 (1) 治山事業(国庫補助事業) 210,600千円 (2) 支弁人件費 10,002千円 (3) 治山事業(県単独事業) 374,350千円 (4) 事務費 2,530千円				(1) 事業内容 ア 治山事業(国庫補助事業) 公共治山事業 : 山腹崩壊地や荒廃溪流の復旧整備 農山漁村地域整備交付金 : 新たな崩壊等のおそれのある山地における治山施設整備や、既存治山施設の機能強化・老朽化対策 イ 支弁人件費 職員の給与等 ウ 治山事業(県単独事業) 山村生活安全対策事業: 国庫補助事業の採択基準に満たない箇所における復旧整備や、既存治山施設の補修 エ 事務費(治山・国庫) 国庫補助事業に係る事務費 (2) 事業計画 令和3年度末 山地災害危険地区の工事着手率 48.4% (3) 事業効果 森林の公益的機能が向上し、山地災害の防止が促進される。 県民の安全・安心な暮らしが確保され、生活環境の向上が図られる。 ア 山地災害危険地区の着手箇所数 令和3年度 新規 6箇所(予定) イ 新生崩壊地等への対策箇所数 令和3年度 新規20箇所(予定) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 市町村との危険地情報の共有 イ 災害時応援協定を締結している埼玉県治山林道協会等との協働による災害の拡大防止 (5) その他 なし						
2 事業主体及び負担区分										
事業主体: (国1/2・県1/2) (県10/10) (県1/2・市町村1/2)										
3 地方財政措置の状況										
普通交付税(補正係数) (国庫)財源対策債償還費 治山に係る事業債の20% (県単)地域振興費 治山に係る事業債の28.5%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500 × 18.2人 = 172,900										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	県債							
決定額	597,482	105,300	491,000					1,182	550	
前年額	596,932	130,750	465,000					1,182		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 治山・森林管理道担当
 内線: 4316 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B83	治山施設点検調査事業			一般会計	農林水産業費	林業費	治山費	治山事業費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	林野庁インフラ長寿命化計画 治山施設に係る個別施設計画策定のためのガイドライン	宣言項目	03	大地震など危機への備えの強化		SDGsゴール	11, 15
				分野施策	020518	治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-b, 15-1, 15-2
1 事業概要				5 事業説明					
<p>治山施設は、山地災害から県民の生命や財産・公共施設等を保全する重要なインフラである。 県が、長年に渡り設置し管理している治山施設について、長寿命化対策の推進を図るため、治山施設長寿命化計画に基づき点検・調査・診断を行い、効率的で経済的な施設の維持管理・更新につなげる。</p>				<p>(1) 事業内容 治山施設の点検・調査・診断 実施箇所数 540箇所 42,572千円</p> <p>(2) 事業計画 平成30年度～令和5年度 治山施設2,850箇所の初回点検・追加調査・健全度の診断 令和6年度以降 定期点検を実施</p> <p>(3) 事業効果 修繕や更新の必要な施設を把握することにより、予防保全型の維持管理が行える。 また、点検結果を踏まえ、補修対策の優先度を判定することにより計画的なメンテナンスサイクルが構築でき、維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減、予算支出の平準化が図れる。 さらに、治山施設の効果が長期に渡って適切に発揮されることにより、山地災害の予防・被害の軽減に資する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 職員により治山台帳及び施設位置図の修正更新を行う。 また、個別施設計画のとりまとめ及び修繕計画の策定を行う。</p> <p>(5) その他 なし</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額									
決定額	42,572							42,572	△10,643
前年額	53,215							53,215	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 木材利用推進・林業支援担当
 内線: 4325 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B92	森林研究試験費		一般会計	農林水産業費	林業費	林業研究費	林業事務所費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	森林法、森林・林業基本法、林業種苗法			宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	2, 15
					分野施策	051245 みどりの保全と再生	SDGsターゲット	2-3, 15-1, 15-2	
1 事業概要			5 事業説明						
森林の適切な保全や循環利用の促進を図るため、新たな造林技術の開発などの試験研究を実施する。 (1) 環境変化に対応した技術の開発 0千円 (2) 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 413千円 (3) 省力・低コスト・高品質生産技術の開発 1,472千円 (4) 地域の特性を生かした技術開発と指導 525千円 (5) 調査研究 1,903千円			(1) 事業内容 ア 環境変化に対応した技術の開発 0千円 イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 413千円 ウ 省力・低コスト・高品質生産技術の開発 1,472千円 エ 地域の特性を生かした技術開発と指導 525千円 オ 調査研究 1,903千円 (2) 事業計画(目標、達成水準、今後の計画等) ア 環境変化に対応した技術の開発 0課題 イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 1課題 ウ 省力・低コスト・高品質生産技術の開発 2課題 エ 地域の特性を生かした技術開発と指導 1課題 オ 調査研究 4課題 (3) 事業効果 開発された新技術、新品種が普及されることにより、本県林業の発展を支える。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 独立行政法人、都道府県、大学、民間企業、林業関係団体や森林所有者と共同して研究開発を実施する。 また、林業関係団体、民間企業等から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。 (5) その他 【予算対応研究所】 寄居林業事務所 森林研究室						
2 事業主体及び負担区分 (団体10/10、県0) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×10人=95,000千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
予算額		繰入金	諸収入						
決定額	4,313	950	1,570					1,793	842
前年額	3,471		1,584					1,887	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 治山・森林管理道担当
 内線: 4314 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B84	森林管理道災害復旧対応事業費		一般会計	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林道災害復旧費	森林管理道災害復旧対応事業費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	交通安全対策基本法第4条及び5条		宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	8, 9, 15
					分野施策	051245 みどりの保全と再生	SDGsターゲット	8-2, 9-1, 15-1, 15-
1 事業概要			5 事業説明					
県が管理している森林管理道が大雨等により被災した後、速やかに通行を確保し、被害拡大の防止を図る。森林管理道は、山村地域の生活道としても利用されているため、早期に通行を確保する必要がある。 (1) 応急災害復旧費 10,000千円 (2) 災害復旧対応事業費 20,000千円			(1) 事業内容 ア 応急災害復旧費 県が管理する森林管理道への崩落土砂や倒木等の除去、応急修繕、除雪 10,000千円 イ 災害復旧対応事業費 被災箇所復旧に係る工事 20,000千円 (2) 事業計画 ア 大雨等による被災後の通行の確保 土砂が崩落した箇所の排土、暴風による倒木の除去、土砂排土で対応できない箇所の応急修繕を行い、速やかな通行の確保を図る。 イ 降雪時の通行の確保 降雪時に利用者が多い区間の除雪を行い、速やかな通行の確保を図る。 (3) 事業効果 生活道としても利用される森林管理道の安全な通行の確保 国県道が被災した場合の迂回路としての利用 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況 大雨等の後、職員による点検を実施 毎月、職員によるパトロールを実施 (5) その他 なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 一般単独災害復旧事業債 充当率65% 普通交付税 元利償還交付税措置 47.5% (85.5%まで)								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		県 債						
決定額	30,000	20,000					10,000	0
前年額	30,000	20,000					10,000	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 治山・森林管理道担当
 内線: 4314 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B85	森林管理道災害復旧対応事業費 (過年度分)			一般会計	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林道災害復旧費	森林管理道災害復旧対応事業費 (過年度分)	
事業期間	令和元年度～令和3年度	根拠法令	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律	宣言項目		04	地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	8, 9, 15
				分野施策		051245	みどりの保全と再生	SDGsターゲット	8-2, 9-1, 15-1, 15-
1 事業概要 令和元年発生台風19号等の豪雨により被災した森林管理道施設の復旧のための事業 (1) 森林管理道施設災害復旧 588,760千円				5 事業説明 (1) 目的 令和元年10月11日から12日の台風19号等の豪雨により被災した森林管理道の速やかな復旧及び被害の拡大防止を図る。 (2) 必要性 森林の適切な管理に不可欠である森林管理道を速急に復旧し、機能を確保する必要がある。 (3) 効果 森林の適切な管理や山村地域の住民の生活の安定が図られる。 (4) 復旧施設 森林管理道 1,469m					
2 事業主体及び負担区分 (国6.5/10・県3.5/10) (国5/10・県5/10)									
3 地方財政措置の状況 過年補助災害復旧事業債 充当率80% 普通交付税 元利償還交付税措置 95%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	588,760	国庫支出金	573,733	県 債	15,000			27	478,490
前年額	110,270	99,243	11,000					27	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：企画担当

内線：4345

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B95	土地改良事業計画等調査			一般会計	農林水産業費	農地費	農地総務費	土地改良事業計画等調査費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	農業基盤整備調査実施要領			宣言項目	09	儲かる農業の推進	SDGsゴール 2, 11
	分野施策						040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 2-4, 11-5
1 事業概要 農業農村整備事業の計画的、効率的な実施を図るために、必要な調査及び計画の策定等を行う。 (1) 農業基盤整備事業調査 22,578千円 (2) 農業基盤整備基礎調査 56,224千円 (3) 埼玉型ほ場整備実施計画策定 12,252千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業基盤整備事業調査 22,578千円 農業農村整備事業の実施にあたり、事業計画の詳細を検討しながら事業計画書の作成を行うとともに事業費並びに投資効果の算定を行う。 イ 農業基盤整備基礎調査 56,224千円 事業調査に向けての調査区域の基礎諸元・土地利用状況を調査把握するとともに、事業の実施可能性について検討する。 ウ 埼玉型ほ場整備実施計画策定 12,252千円 ほ場整備を迅速かつ低コストに行う「埼玉型ほ場整備事業」の実施にあたり、事業計画書の作成を行う。 (2) 事業計画 ア 農業基盤整備事業調査：4地区 イ 農業基盤整備基礎調査：9地区・3調査 ウ 埼玉型ほ場整備実施計画策定：2地区 (3) 事業効果 ほ場の整備や農業水利施設の整備等の農業生産基盤整備を推進し、農業生産を支える良好な営農条件を確保する。農業用水を安定的に確保することで、農業生産の向上のみならず県土の保全を図る。 (埼玉農林業・農山村振興ビジョン:ほ場整備実施面積目標22,770ha(令和2年度末)) 事業実績 調査名 平成30年度 令和1年度 令和2年度 農業基盤整備事業調査： 4 3 3 農業基盤整備基礎調査： 10 10 13 埼玉型ほ場整備実施計画策定： 4 3 5 埼玉型ほ場整備（区画整理加速型） 0 1 0 単位：地区数・調査数 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 関係市町及び関係土地改良区等と連携し、地元の合意形成を図る。 (5) その他					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(1) (県1/2・地元1/2) (国一部補助) (2) (県1/2・地元1/2) (県10/10) (国一部補助) (3) (県1/2・地元1/2) (国一部補助)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.4人=32,300千円									
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金	分担金・負担金					一般財源	前年との対比
決定額	91,054	13,000	42,825					35,229	18,538
前年額	72,516	9,000	30,223					33,293	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：農村環境担当
 内線：4348

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B96	多面的機能支援事業		一般会計	農林水産業費	農地費	農地総務費	多面的機能支援事業費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 第9条			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	15, 6, 11
			分野施策	061453 活力ある農山村の創造	SDGsターゲット	15-1, 6-b, 11-7			
1 事業概要			5 事業説明						
<p>農業・農村は、県土の保全や水源のかん養、景観形成等の多面的機能を有している。しかしながら、近年、農村地域の高齢化、人口の減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。</p> <p>このため、農業・農村の有する多面的機能が適切に発揮されるよう地域の共同活動を支援する。</p> <p>(1) 多面的機能支払交付金 609,972千円 (2) 多面的機能支払推進交付金 15,073千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 多面的機能支払交付金（農地維持支払、資源向上支払） 609,972千円 イ 多面的機能支払推進交付金（県、市町村、推進会議の推進事務） 15,073千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 目標 地域の共同活動により、農地や農業用施設の機能が維持され、将来にわたって、県土の保全や水源かん養、景観形成等の農業・農村の持つ多面的機能が十分に発揮されることを確保する。</p> <p>イ 事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農地維持支払 農業用施設の点検、農地法面の草刈り、水路の泥上げ等の基礎的な保全管理活動など、農村の多面的機能を支える共同活動を支援する。 ○ 資源向上支払 水路、農道、ため池の軽微な補修や植栽による景観形成、農業用排水路や農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を支援する。 ○ 推進・指導等 事業の推進、交付金の交付・申請事務、活動組織への指導及び実施状況の確認などを行う。 <p>(3) 効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県土の保全や水源のかん養、良好な景観の形成等の多面的機能が適切に発揮される。 ・ 遊休農地の発生が防止されるとともに、担い手農家の農地や農業用施設の管理負担が軽減され、生産性向上に繋がる担い手農家への農地集積が図られる。 <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況 農業者や自治会、土地改良区などの多様な主体が参画する組織が活動に取り組んでいる。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) (国1/2、県1/4)・市町村1/4 (2) (国10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況									
<p>普通交付税（区分）農業行政費（細目）農業経営振興費（細節）経営振興費 特別交付税（省令第2条第1項事項61）多面的機能支払交付金に要する経費</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×13人＝123,500千円									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
予算額		国庫支出金							
決定額	625,045	421,721					203,324	△3	
前年額	625,048	421,723					203,325		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																															
B97	かんがい排水事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	かんがい排水事業費																															
事業期間	昭和23年度～ 令和5年度	根拠法令	土地改良法第85条、土地改良事業関係補助金交付要綱、水利施設等保全高度化事業実施要綱、農地耕作条件改善事業実施	宣言項目	09	儲かる農業の推進		SDGsゴール	2, 9, 13																														
				分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化		SDGsターゲット	2-4, 9-1, 13-1																														
1 事業概要 農業生産基盤の基礎的要素である用排水条件を整備し、農業経営の安定と地域農業の確立を図る。				5 事業説明																																			
(1) かんがい排水事業費 41,600千円 (2) 事務費 2,080千円				(1) 事業内容 国 5/10 かんがい排水事業 43,680千円																																			
				<table border="0"> <tr> <td>予算額</td> <td>新規・継続</td> <td>地区数</td> <td>総事業費</td> <td>令和3年度要求額</td> <td>工事内容</td> </tr> <tr> <td>種別</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>1,813,000千円</td> <td>41,600千円</td> <td>既設水路補修 0.1km、揚水機場補修1式</td> </tr> <tr> <td>一般型</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>新設水路基本設計1式</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,080千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>43,680千円</td> <td></td> </tr> </table>						予算額	新規・継続	地区数	総事業費	令和3年度要求額	工事内容	種別	継続	2	1,813,000千円	41,600千円	既設水路補修 0.1km、揚水機場補修1式	一般型					新設水路基本設計1式	事務費		-	-	2,080千円		合計		2		43,680千円	
予算額	新規・継続	地区数	総事業費	令和3年度要求額	工事内容																																		
種別	継続	2	1,813,000千円	41,600千円	既設水路補修 0.1km、揚水機場補修1式																																		
一般型					新設水路基本設計1式																																		
事務費		-	-	2,080千円																																			
合計		2		43,680千円																																			
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(国・県・市町村改良区) 工事費：(5/10・2.5/10・2.5/10) 工事雑費：(0/10・7.5/10・2.5/10) 事務費：(0/10・7.5/10・2.5/10)				(2) 事業計画 ア 目標水準：用排水施設の整備 イ 事業計画：(用排水改善面積) 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 事業計画 71ha 16ha 11ha 112ha 170ha																																			
3 地方財政措置の状況 普通交付税(補正係数) (区分)財源対策債償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%				(3) 効果 用排水路の改修により用水不足・湛水被害が解消し、農業生産性が向上するほか洪水被害の軽減などが図られる。																																			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人=29,450千円																																							
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																														
		国庫支出金	分担金・負担金	県債																																			
決定額	43,680	20,350	10,920	9,000			3,410	△36,330																															
前年額	80,010	37,400	20,002	18,000			4,608																																

令和 3年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																					
B98	かんがい排水事業（長寿命化対策）			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	かんがい排水事業費																																					
事業期間	平成28年度～令和7年度	根拠法令	土地改良法第85条、交付要綱（農山漁村地域整備交付金、農地耕作条件改善事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業）	宣言項目	09	儲かる農業の推進		SDGsゴール	2, 9, 13																																				
				分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化		SDGsターゲット	2-4, 9-1, 13-1																																				
1 事業の概要 基幹的農業用排水施設について、老朽化した施設の長寿命化の観点からの確な予防保全対策を行い、国土強靱化を実現する。				5 事業説明 (1) 事業内容 国 5/10 かんがい排水事業（長寿命化対策） 1,136,520千円																																									
(1) かんがい排水事業費 1,082,400千円 (2) 事務費 54,120千円				予算額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規・継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>令和3年度要求額</th> <th>工事内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹水利施設補修型</td> <td>継続</td> <td>9</td> <td>7,813,700千円</td> <td>858,600千円</td> <td>用水路補修557m 暗渠管補修467m 舗装復旧工1式 家屋調査1式 家屋補償1式 建屋補修2箇所 堰補修1箇所 機場補修1式 機械設備補修1式 実施設計1式 保全計画策定1式</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新規</td> <td>2</td> <td>1,747,000千円</td> <td>223,800千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>11</td> <td>9,560,700千円</td> <td>1,082,400千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>54,120千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>11</td> <td></td> <td>1,136,520千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						種別	新規・継続の別	地区数	総事業費	令和3年度要求額	工事内容	基幹水利施設補修型	継続	9	7,813,700千円	858,600千円	用水路補修557m 暗渠管補修467m 舗装復旧工1式 家屋調査1式 家屋補償1式 建屋補修2箇所 堰補修1箇所 機場補修1式 機械設備補修1式 実施設計1式 保全計画策定1式		新規	2	1,747,000千円	223,800千円		計		11	9,560,700千円	1,082,400千円		事務費		-	-	54,120千円		合計		11		1,136,520千円	
種別	新規・継続の別	地区数	総事業費	令和3年度要求額	工事内容																																								
基幹水利施設補修型	継続	9	7,813,700千円	858,600千円	用水路補修557m 暗渠管補修467m 舗装復旧工1式 家屋調査1式 家屋補償1式 建屋補修2箇所 堰補修1箇所 機場補修1式 機械設備補修1式 実施設計1式 保全計画策定1式																																								
	新規	2	1,747,000千円	223,800千円																																									
計		11	9,560,700千円	1,082,400千円																																									
事務費		-	-	54,120千円																																									
合計		11		1,136,520千円																																									
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：（国・県・市町村改良区） 工事費：（5/10・2.75, 2.5/10・2.25, 2.5/10） 工事雑費：（0/10・7.75, 7.5/10・2.25, 2.5/10） 事務費：（0/10・7.5/10・2.5/10）				(2) 事業計画 ア 目標水準：用排水施設の整備 イ 事業計画：(用排水改善面積) 事業計画 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 1,385ha 432ha 318ha 618ha 511ha																																									
3 地方財措置の状況 普通交付税（補正係数） （区分）財源対策債償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%				(3) 効果 基幹的農業用排水施設について、施設の長寿命化の観点からの確な予防保全対策を行うことにより、用水不足・湛水被害が解消し、農業生産性が向上するほか洪水被害の軽減などが図られる。																																									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13.4人=127,300千円																																													
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																																				
決定額	1,136,520	国庫支出金	531,470	分担金・負担金	290,592	県債	251,000	63,458	△43,785																																				
前年額	1,180,305	554,075	307,278	255,000			63,952																																						

令和 3年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4351 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B99	ほ場整備事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	ほ場整備事業費	
事業期間	昭和40年度～ 令和 9年度	根拠法令	土地改良法、交付要綱（農山漁村地域整備交付金、土地改良事業関係補助金、農地耕作条件改善事業交付金）	宣言項目	09	儲かる農業の推進		SDGsゴール	2, 15, 11
				分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化		SDGsターゲット	2-4, 15-5, 11-b
1 事業概要 農地の区画を拡大し、道路・用排水路を整備することにより、農業生産性を向上させ、担い手農家への農地利用集積及び農業経営の安定化を図る。				5 事業説明 (1)事業内容 国 6.25.5/10 ほ場整備事業 907,725千円 予算額 種別 継続・新規 地区別 総事業費 令和3年度要求額 工事内容 経営体育成型 継続 5 4,426,000 468,700 区画整理 26.1ha、確定測量・換地1式 経営体育成型 新規 1 655,000 47,000 測量設計・換地 1式 畑地帯担い手育成型 継続 1 550,000 20,000 附帯工 1式 埼玉型 継続 2 778,700 207,800 区画整理 30.1ha 埼玉型 新規 2 1,045,000 121,000 測量設計 1式 計 11 7,454,700 864,500 事務費 - 43,225 合計 11 907,725					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分（国・県・市町村及び改良区） 工事費（6.25.5/10・2.75.2.5/10・1.1.5.2.2.25/10） 工事雑費（0/10・7.75.7.5/10・1.1.5.2.2.25/10）				(2)事業計画 ア 目標水準：区画整理の実施 イ 事業計画：区画整理面積（区画拡大面積含む） 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 実施計画 133.8ha 93.2ha 56.2ha 86.1ha 120.2ha					
3 地方財政措置の状況 普通交付税（補正係数） （区分）財源対策償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%				(3)効果 農地を整備することにより、農業生産性が向上し、労働時間の短縮が図られ、結果として生産コストが低減する。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×17.9人=170,050千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	907,725	国庫支出金	439,675	分担金・負担金	189,793	県債	222,000	56,257	△296,121
前年額	1,203,846	578,263	261,753	291,000				72,830	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：企画担当

内線：4345

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B94	高収益農業を実現するほ場整備実証事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	ほ場整備事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令				宣言項目	09	儲かる農業の推進	SDGsゴール	2
	令和 5年度						分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsターゲット
1 事業概要 水田地帯における農業の高収益化を図るため、排水改良を中心とするほ場整備を行い、野菜導入の効果を実証する。				5 事業説明 (1) 事業内容 水田地帯における農業の高収益化を図るため、排水改良を中心とするほ場整備を行い、野菜導入の効果を実証する。 (2) 事業計画 調査計画および排水改良工事 事業費（内訳） R3年度 R4年度 R5年度 40,000千円 5,000千円 5,000千円 (3) 事業効果 営農意欲の高い若手農家を中心に、好立地を生かした野菜の生産拡大が期待できる。						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：県100%										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500円×3.0人=28,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	40,000	県 債	40,000					0	40,000	
前年額	0							0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																																							
B100	農地防災事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費																																																							
事業期間	昭和49年度～ 令和 8年度	根拠法令	土地改良法第85条、交付要綱（農地防災事業等補助金交付要綱、農山漁村地域整備交付金交付要綱）	宣言項目		03	大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	2, 11, 13																																																						
				分野施策		020518	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	2-4, 11-5, 13-1																																																						
1 事業概要			5 事業説明																																																												
農地農業用施設や公共施設の災害未然防止、及び機能低下した施設の機能回復を図るために、農業用排水施設を整備する。			(1) 事業内容																																																												
(1) 農地防災事業費 861,000千円			国 5/10・5.5/10 農地防災事業 904,049千円																																																												
(2) 事務費 43,049千円			予算額																																																												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>令和3年度予算要求額</th> <th>工事内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定管水路</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>577,000千円</td> <td>102,250千円</td> <td>管水路工823m</td> </tr> <tr> <td>ため池等</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>326,700千円</td> <td>36,300千円</td> <td>洪水吐下流水路工1式</td> </tr> <tr> <td>湛水防除</td> <td>継続</td> <td>3</td> <td>2,448,600千円</td> <td>199,850千円</td> <td>排水路工160m</td> </tr> <tr> <td>地盤沈下</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>1,133,000千円</td> <td>321,000千円</td> <td>用水路工900m</td> </tr> <tr> <td>施設耐震</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>3,129,200千円</td> <td>201,600千円</td> <td>中間堰柱補強1式</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>8</td> <td>7,614,500千円</td> <td>861,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>43,049千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>8</td> <td>-</td> <td>904,049千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							種別	新規継続の別	地区数	総事業費	令和3年度予算要求額	工事内容	特定管水路	継続	1	577,000千円	102,250千円	管水路工823m	ため池等	継続	2	326,700千円	36,300千円	洪水吐下流水路工1式	湛水防除	継続	3	2,448,600千円	199,850千円	排水路工160m	地盤沈下	継続	1	1,133,000千円	321,000千円	用水路工900m	施設耐震	継続	1	3,129,200千円	201,600千円	中間堰柱補強1式	計		8	7,614,500千円	861,000千円		事務費	-	-	-	43,049千円		合計	-	8	-	904,049千円	
種別	新規継続の別	地区数	総事業費	令和3年度予算要求額	工事内容																																																										
特定管水路	継続	1	577,000千円	102,250千円	管水路工823m																																																										
ため池等	継続	2	326,700千円	36,300千円	洪水吐下流水路工1式																																																										
湛水防除	継続	3	2,448,600千円	199,850千円	排水路工160m																																																										
地盤沈下	継続	1	1,133,000千円	321,000千円	用水路工900m																																																										
施設耐震	継続	1	3,129,200千円	201,600千円	中間堰柱補強1式																																																										
計		8	7,614,500千円	861,000千円																																																											
事務費	-	-	-	43,049千円																																																											
合計	-	8	-	904,049千円																																																											
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画																																																												
事業主体：県			ア 目標水準：用排水施設の整備																																																												
負担区分：(国・県・市町村改良区)			イ 事業計画：(用排水改善面積)																																																												
工事費：(5.0～5.5/10・3.2～3.7/10・0.8～1.8/10)			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業計画</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>97ha</td> <td>85ha</td> <td>88ha</td> <td>147ha</td> <td>290ha</td> </tr> </tbody> </table>							事業計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		97ha	85ha	88ha	147ha	290ha																																										
事業計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																										
	97ha	85ha	88ha	147ha	290ha																																																										
工事雑費：(0/10・8.2/10～9.2/10・0.8～1.8/10)																																																															
事務費：(0/10・7.5/10・2.5/10)																																																															
3 地方財政措置の状況			(3) 効果																																																												
普通交付税（補正係数）			湛水被害が生じている地域において排水路などの整備を行うことにより、湛水を防止し農作物や農業用施設、道路、家屋などの被害が軽減される。																																																												
(区分) 財源対策債償還費																																																															
農業農村整備事業に係る事業債の20%																																																															
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																																																															
9,500千円×29.8人=283,100千円																																																															
財 源 内 訳																																																															
予算額		国庫支出金	分担金・負担金	県 債				一般財源	前年との対比																																																						
決定額	904,049	449,165	118,801	333,000				3,083	△351,226																																																						
前年額	1,255,275	605,350	209,096	436,000				4,829																																																							

令和 3年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																															
B101	農業用ため池緊急耐震化対策事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費																															
事業期間	平成29年度～ 令和 3年度	根拠法令	土地改良法第85条				宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール 2, 11, 13																														
							分野施策	020517 地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット 2-4, 11-5, 13-1																														
1 事業概要				5 事業説明																																			
埼玉県内の農業用ため池のうち、規模が大きく、決壊した場合に人家や重要な公共施設に甚大な影響を与える恐れがある3箇所について、耐震対策等を進める。 (1) 農業用ため池緊急耐震化対策 133,500千円 (2) 事務費 2,670千円				(1) 事業内容 地震に対する安全度が不足し、防災減災の見地から緊急的に対策を講じる必要があるため池について、県民の安全を守るとともに、地域の農業生産の維持や農業経営の安定を図るため、耐震対策工事を実施する。 (2) 事業計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>令和3年度予算要求額</th> <th>工事内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ため池</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>915,600千円</td> <td>133,500千円</td> <td>堤体工2箇所</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2</td> <td>915,600千円</td> <td>133,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,670千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>2</td> <td></td> <td>136,170千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (3) 事業効果 決壊した場合に甚大な影響を与える恐れがある農業用ため池の耐震対策等を進めることにより、大規模地震発生時の災害の発生を防ぎ、農村地域の安全を向上させることができる。 また、県が率先して耐震化に取り組むことで、自然災害などから県民の生命や財産を守るという県の責任を果たすことができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 施設管理者である関係市町及び関係土地改良区等と連携し、耐震対策等を進める。						種別	新規継続の別	地区数	総事業費	令和3年度予算要求額	工事内容	ため池	継続	2	915,600千円	133,500千円	堤体工2箇所	計		2	915,600千円	133,500千円		事務費	-	-	-	2,670千円		合計	-	2		136,170千円	
種別	新規継続の別	地区数	総事業費	令和3年度予算要求額	工事内容																																		
ため池	継続	2	915,600千円	133,500千円	堤体工2箇所																																		
計		2	915,600千円	133,500千円																																			
事務費	-	-	-	2,670千円																																			
合計	-	2		136,170千円																																			
2 事業主体及び負担区分				事業主体：県																																			
負担区分：(県・市町村)																																							
工事費：(7.5/10・2.5/10)																																							
工事雑費：(7.5/10・2.5/10)																																							
事務費：(7.5/10・2.5/10)																																							
3 地方財政措置の状況				普通交付税(補正係数)(区分)																																			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				9,500千円×2.3人=21,850千円																																			
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																														
		国庫支出金	分担金・負担金	県債																																			
決定額	136,170		34,043	102,000			127	△2,652																															
前年額	138,822	10,000	32,905	95,000			917																																

令和 3年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：企画担当

内線：4345

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																																																																						
B102	防災減災緊急対策事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費																																																																																						
事業期間	平成28年度～ 令和 6年度	根拠法令	農業基盤整備調査実施要領、 埼玉県土地改良事業関係補助金交付要綱				宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	11, 2																																																																																				
							分野施策	020517 地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	11-5, 2-4																																																																																				
1 事業の概要				5 事業説明																																																																																										
<p>農業用水利施設（ため池等）のうち、防災減災の見地から緊急に対策を講じる必要があるものについて、調査及び計画の策定等を進める。</p> <p>(1) 防災減災事業緊急調査（県営） 278,088千円 (2) 防災減災事業緊急調査（団体営） 901,360千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 防災減災事業緊急調査（県営） 地震に対する安全度が不足し、防災減災の見地から緊急に対策を講じる必要がある農業用水利施設（ため池等）について、工事実施のための事業計画内容の詳細検討や事業計画書の作成を行う。</p> <p>イ 防災減災事業緊急調査（団体営） 農業用ため池の下流において、二次被害が想定され、詳細調査（耐震・豪雨）やハザードマップ作成を緊急に実施しなければならない施設について、防災減災の見地から、施設管理者に対し、必要な調査費の補助を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 防災減災事業緊急調査（県営）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規</th> <th>継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>令和3年度予算要求額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査計画</td> <td>—</td> <td>継続</td> <td>1地区</td> <td>5,250千円(県単)</td> <td>5,000千円</td> <td>整備計画策定1式</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>250千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>調査計画</td> <td>新規</td> <td>—</td> <td>1地区</td> <td>5,250千円(県単)</td> <td>5,000千円</td> <td>整備計画策定1式</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>250千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>調査計画</td> <td>新規</td> <td>—</td> <td>1地区</td> <td>10,288千円(県単)</td> <td>9,800千円</td> <td>整備計画策定1式</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>488千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>調査計画</td> <td>新規</td> <td>—</td> <td>13地区</td> <td>257,300千円(国庫補助)</td> <td>255,700千円</td> <td>整備計画策定1式</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,600千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>16地区</td> <td>278,088千円</td> <td>278,088千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 防災減災事業緊急調査（団体営）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規</th> <th>継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>令和3年度予算要求額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査計画</td> <td>新規</td> <td>—</td> <td>18地区</td> <td>901,360千円(国庫補助)</td> <td>901,360千円</td> <td>整備計画策定等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業効果</p> <p>耐震や豪雨時に、危険と判断された農業水利施設の整備を重点的に行うことにより、大規模地震やゲリラ豪雨等の発生時の施設の破損による災害の発生を防ぎ、農村地域の安全・安心を向上させることができる。 防災重点農業用ため池に係る防災工事等を的確かつ円滑に実施するため、市町村等の管理者に対して、現地パトロールや技術指導を行うことで防災意識の向上を図り、工事実施までの緊急連絡体制や管理体制の強化を進める。</p>							種別	新規	継続の別	地区数	総事業費	令和3年度予算要求額	事業内容	調査計画	—	継続	1地区	5,250千円(県単)	5,000千円	整備計画策定1式	事務費	—	—	—	—	250千円	—	調査計画	新規	—	1地区	5,250千円(県単)	5,000千円	整備計画策定1式	事務費	—	—	—	—	250千円	—	調査計画	新規	—	1地区	10,288千円(県単)	9,800千円	整備計画策定1式	事務費	—	—	—	—	488千円	—	調査計画	新規	—	13地区	257,300千円(国庫補助)	255,700千円	整備計画策定1式	事務費	—	—	—	—	1,600千円	—	計	—	—	16地区	278,088千円	278,088千円	—	種別	新規	継続の別	地区数	総事業費	令和3年度予算要求額	事業内容	調査計画	新規	—	18地区	901,360千円(国庫補助)	901,360千円	整備計画策定等
種別	新規	継続の別	地区数	総事業費	令和3年度予算要求額	事業内容																																																																																								
調査計画	—	継続	1地区	5,250千円(県単)	5,000千円	整備計画策定1式																																																																																								
事務費	—	—	—	—	250千円	—																																																																																								
調査計画	新規	—	1地区	5,250千円(県単)	5,000千円	整備計画策定1式																																																																																								
事務費	—	—	—	—	250千円	—																																																																																								
調査計画	新規	—	1地区	10,288千円(県単)	9,800千円	整備計画策定1式																																																																																								
事務費	—	—	—	—	488千円	—																																																																																								
調査計画	新規	—	13地区	257,300千円(国庫補助)	255,700千円	整備計画策定1式																																																																																								
事務費	—	—	—	—	1,600千円	—																																																																																								
計	—	—	16地区	278,088千円	278,088千円	—																																																																																								
種別	新規	継続の別	地区数	総事業費	令和3年度予算要求額	事業内容																																																																																								
調査計画	新規	—	18地区	901,360千円(国庫補助)	901,360千円	整備計画策定等																																																																																								
2 事業主体及び負担区分																																																																																														
<p>(1) 事業主体：県 負担区分：国100% 県50%・地元50% 県100%</p> <p>(2) 事業主体：市町村及び土地改良区 負担区分：国100%</p>																																																																																														
3 地方財政措置の状況																																																																																														
なし																																																																																														
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																																																																																														
9,500千円×3.0人=28,500千円																																																																																														
財 源 内 訳																																																																																														
予算額		国庫支出金	分担金・負担金					一般財源	前年との 対比																																																																																					
決定額	1,179,448	1,157,060	11,144					11,244	646,758																																																																																					
前年額	532,690	525,190	2,875					4,625																																																																																						

令和 3年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4351 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																											
B103	農道整備事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農道整備事業費																																											
事業期間	平成 9年度～ 令和 5年度	根拠法令	農山漁村地域整備交付金交付要綱				宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 9, 2, 12																																										
							分野施策	020517 地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット 9-1, 2-4, 12-b																																										
1 事業概要 基幹的な農道の橋梁等の補修を実施し、農道機能の保全を図るとともに農産物輸送の効率化を図り、農業経営の安定化及び地域の発展、生活環境の改善を図る。 (1) 事業費 326,000 千円 (2) 事務費 16,300 千円				5 事業説明 (1) 事業内容 国 5/10 農道整備事業 342,300千円 予算額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>継続・新規</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>令和3年度要求額</th> <th>工事内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農道保全</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>1,344,403</td> <td>326,000</td> <td>橋梁補修 0.1橋 橋梁補修 1式</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>326,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td>16,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>342,300</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (2) 事業計画 ア 目標水準：農道整備の実施 イ 事業計画： <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2地区</td> <td>2地区</td> <td>2地区</td> <td>1地区</td> <td>1地区</td> </tr> </tbody> </table> (3) 効果 <ul style="list-style-type: none"> 橋梁の耐震化を図り、住民の安心・安全を確保する。 災害時における緊急輸送道路として利用できる。 施設の長寿命化により維持管理費が低減する。 						種別	継続・新規	地区数	総事業費	令和3年度要求額	工事内容	農道保全	継続	2	1,344,403	326,000	橋梁補修 0.1橋 橋梁補修 1式	計		2		326,000		事務費		-		16,300		合計		2		342,300		実施計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		2地区	2地区	2地区	1地区	1地区
種別	継続・新規	地区数	総事業費	令和3年度要求額	工事内容																																														
農道保全	継続	2	1,344,403	326,000	橋梁補修 0.1橋 橋梁補修 1式																																														
計		2		326,000																																															
事務費		-		16,300																																															
合計		2		342,300																																															
実施計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																														
	2地区	2地区	2地区	1地区	1地区																																														
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(国 ・ 県 ・ 市町村) 工事費：(5.0/10 ・ 2.5/10 ・ 2.5/10) 工事雑費：(0/10 ・ 7.5/10 ・ 2.5/10) 事務費：(0/10 ・ 7.5/10 ・ 2.5/10)																																																			
3 地方財政措置の状況 普通交付税（補正係数） (区分) 財源対策償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%																																																			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.1人=38,950千円																																																			
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比																																									
		国庫支出金	分担金・負担金	県債																																															
決定額	342,300	160,090	85,575	96,000				635	119,700																																										
前年額	222,600	104,250	55,650	62,000				700																																											

令和 3年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4351 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B104	団体営基盤整備促進事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	団体営土地改良事業費	
事業期間	昭和27年度～令和7年度	根拠法令	交付要綱(土地改良事業、農山交、耕作条件、農業水路等長寿命化・防災減災)、適正化事業実施要綱			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	13, 2, 9
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化		SDGsターゲット	13-1, 2-4, 9-1
1 事業概要			5 事業説明						
比較的小規模な農業水利施設の機能を維持するための対策工事を行う。 また、比較的小規模な農業水利施設の整備を実施するための事業計画を策定する。 農業水利施設の定期的な整備補修を実施し、施設機能の保持と延命化を図る。			(1) 事業内容						
(1) 団体営基盤整備促進事業 84,639千円			ア 団体営基盤整備促進事業 令和3年度要求額						
(2) 団体営基盤整備促進事業(県単) 100千円			種別 新規継続の別 地区数 総事業費 事業費 予算額 工事内容						
(3) 土地改良施設維持管理適正化事業 124,260千円			地域ストックマネジメント 継続 1 205,600 1,350 864 実施設計 1式						
			水利施設等保全高度化 継続 1 77,200 15,000 7,500 遊歩道整備 L=910m						
			農業水路等長寿命化 新規 1 10,000 10,000 6,400 除塵機補修 1式						
			農地耕作条件改善 新規 1 63,000 35,000 22,400 排水路工 L=420m						
			ため池整備(一般) 新規 1 15,000 15,000 10,200 洪水吐改修 1式、法面保護工 1式						
			農業水利施設安全対策 新規 2 17,500 17,500 12,425 安全対策 1式						
			突発事故復旧 新規 1 35,000 35,000 24,850 土地改良施設の突発事故復旧工事						
			計 8 423,300 128,850 84,639						
			イ 団体営基盤整備促進事業(県単) 令和3年度要求額						
			種別 新規継続の別 地区数 総事業費 事業費 予算額 工事内容						
			埼玉型ほ場整備事業 継続 2 200 100 100 共助活動費1式						
			計 2 200 100 100						
			ウ 土地改良施設維持管理適正化事業 令和3年度要求額						
			種別 新規継続の別 地区数 総事業費 事業費 予算額 工事内容						
			維持管理適正化 継続 138 1,553,500 310,700 93,210 土地改良施設の整備補修1式						
			維持管理適正化 新規 28 385,000 77,000 23,100 土地改良施設の整備補修1式						
			安全管理施設整備対策 継続 1 15,000 5,000 1,500 安全管理施設の整備対策1式						
			安全管理施設整備対策 新規 6 64,500 21,500 6,450 安全管理施設の整備対策1式						
			計 173 2,018,000 414,200 124,260						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業効果						
(1) (国5/10・県0, 1.4/10, 1.8/10, 2.1/10)			耐用年数を迎える前に予防的な補修補強等を行うことによって、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減できる。						
(2) (県10/10)・事業主体0/10									
3 地方財政措置の状況									
交付税単位費用算定あり									
「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「農業振興費」「農村振興費」									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.3人=12,350千円									
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金	県 債					一般財源	前年との対比
決定額	208,999	64,425	20,000					124,574	△428,529
前年額	637,528	489,850	37,000					110,678	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：農村環境担当
 内線：4348

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B105	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	団体営土地改良事業費		
事業期間	昭和58年度～	根拠法令	農山漁村地域整備交付金実施要綱、農山漁村地域整備交付金実施要領、農山漁村地域整備交付金交付要綱			宣言項目		SDGsゴール	6, 12
			分野施策	051246 川の再生	SDGsターゲット	6-6, 12-5			
1 事業の概要			5 事業説明						
農業集落におけるし尿、生活雑排水の汚水などを処理する施設を整備することにより、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の生活環境の向上を図る。 (1) 補助金(国庫) 122,000千円 (2) 事務費 3,120千円 (3) 交付金(県単) 4,253千円			(1) 事業内容 ア 補助金(国庫) 農山漁村地域整備交付金(国庫事業実施箇所7地区) 122,000千円 イ 事務費 国庫事業に係る県事務費 3,120千円 ウ 交付金(県単) 農業集落排水整備推進交付金(交付対象1地区) 4,253千円 (2) 事業計画 全体計画地区数 135地区 整備済地区 133地区 整備実施地区 0地区 整備予定地区 2地区 目 標 生活排水処理人口普及率 令和7年度 100% (3) 事業効果 ア 発生した汚泥を農地還元や建設資材にリサイクルすることにより、環境への負荷の少ない循環型社会の構築に貢献する。 イ 農村生活環境の改善と公共用水域を含めた農業用排水の水質が改善される。 (4) その他 H29から支弁人件費を給与費へ移行した。						
2 事業主体及び負担区分									
事業主体：市町村 負担区分：事業費(国10/10, 1/2・県0) 市町村1/2 (国5/10・県1.5/10) 市町村3.5/10 事務費(県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×6.5人=61,750千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
			国庫支出金						
決定額	129,373	122,000					7,373	△151,728	
前年額	281,101	266,190					14,911		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4097 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																																							
B112	農地中間管理機構農地耕作条件改善事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	団体営土地改良事業費																																							
事業期間	平成29年度～ 令和 5年度	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律 農地耕作条件改善事業交付要綱			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2																																					
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4																																						
1 事業概要			5 事業説明																																											
<p>農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など耕作条件の改善を支援する。</p> <p>(1) 農地中間管理機構農地耕作条件改善事業 180,870千円</p>			<p>(1) 事業内容 農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進に必要な基盤整備等の実施について、事業内容に応じて必要な費用を補助する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">新規・継続</th> <th rowspan="2">地区数</th> <th rowspan="2">総事業費</th> <th colspan="2">令和3年度要求額</th> <th rowspan="2">工事内容</th> </tr> <tr> <th>事業費</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>簡易基盤整備事業</td> <td>新規</td> <td>6</td> <td>193,396</td> <td>141,580</td> <td>109,724</td> <td>区画整理工 A=133ha</td> </tr> <tr> <td>埼玉型ほ場整備事業</td> <td>継続</td> <td>3</td> <td>167,850</td> <td>67,300</td> <td>52,158</td> <td>区画整理工 A=11ha</td> </tr> <tr> <td>埼玉型ほ場整備事業</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>27,900</td> <td>24,500</td> <td>18,988</td> <td>測量設計 1式</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>10</td> <td>389,146</td> <td>233,380</td> <td>180,870</td> <td>区画整理工 A=144.6ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 事業効果 畦畔除去による農地の区画拡大に伴う耕作条件の改善により、営農効率等が向上し農地中間管理機構による担い手への農地集積が促進される。</p>							種別	新規・継続	地区数	総事業費	令和3年度要求額		工事内容	事業費	予算額	簡易基盤整備事業	新規	6	193,396	141,580	109,724	区画整理工 A=133ha	埼玉型ほ場整備事業	継続	3	167,850	67,300	52,158	区画整理工 A=11ha	埼玉型ほ場整備事業	新規	1	27,900	24,500	18,988	測量設計 1式	計		10	389,146	233,380	180,870	区画整理工 A=144.6ha
種別	新規・継続	地区数	総事業費	令和3年度要求額		工事内容																																								
				事業費	予算額																																									
簡易基盤整備事業	新規	6	193,396	141,580	109,724	区画整理工 A=133ha																																								
埼玉型ほ場整備事業	継続	3	167,850	67,300	52,158	区画整理工 A=11ha																																								
埼玉型ほ場整備事業	新規	1	27,900	24,500	18,988	測量設計 1式																																								
計		10	389,146	233,380	180,870	区画整理工 A=144.6ha																																								
2 事業主体及び負担区分 (国 5/10・県2.75/10)、事業者2.25/10																																														
3 地方財政措置の状況 普通交付税(補正係数) (区分)財源対策償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%																																														
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円																																														
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																																					
決定額	180,870	国庫支出金	116,690	県債	64,000			180	180,870																																					
前年額	0							0																																						

令和 3年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4351 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B106	県費単独土地改良事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	県費単独土地改良事業費		
事業期間	昭和25年度～ 令和 7年度	根拠法令	土地改良法 8 5 条 同法 9 6 条の 2			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	13, 2, 9
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	13-1, 2-4, 9-1	
1 事業概要			5 事業説明						
農業生産条件の改善のために必要な小規模な農業基盤整備や、防災保全上必要な農業用排水施設等の整備を図る。 (1) 補助金 253,593千円 ① (一般) 131,430千円 ② (緊急) 122,163千円 (2) 事務費 10,665千円			(1) 事業説明 ア 予算額 令和3年度要求額 事業費 事業費 752,708(一般:398,278 緊急:354,430) 予算額 253,593(一般:131,430 緊急:122,163) 事務費 10,665(一般: 5,527 緊急: 5,138) 10,665(一般: 5,527 緊急: 5,138) 合計 763,373(一般:403,805 緊急:359,568) 264,258(一般:136,957 緊急:127,301) イ 事業内容 区分 かんがい排水 地区数 工事内容 事業量 13 用水路 1.6km 2 用排水路 0.3km 1 頭首工 1箇所 3 パイプライン 116.6ha 17 排水路 2.3km 5 安全施設 0.6km 1 ため池 1箇所 農道整備 5 農道 1.4km 計 47(一般:24 緊急:23)						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業効果						
負担区分：(県) 事業主体 事業費：(3.3/10) 6.7/10 事務費：(10/10) 0			・農家のニーズにあったきめ細やかな農業基盤整備を行うことにより、農業生産性が向上する。 ・防災保全上必要な安全施設等の整備を行うことにより、農村地域の安全性が向上する。						
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×3.3人=31,350千円						
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
決定額	264,258	県 債					258	58,631	
前年額	205,627						627		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：総務・土地改良団体支援担当

内線：4344

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B209	土地改良関係団体補助		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	土地改良関係団体補助	
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	土地改良事業促進補助金交付要領			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 2
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 2-4	
1 事業概要 土地改良事業促進のため、埼玉県土地改良事業団体連合会に対し補助金を交付する。 補助金 5,060千円			5 事業説明 (1)事業内容 ア 補助対象事業 イ 技術員設置 ロ 換地未済地解消促進職員設置 ハ 土地改良事業促進 ニ 会員に対する研修及び広報 イ 補助率 2分の1以内 (2)事業計画 ア 令和3年度 5,330千円 イ 令和4年度 5,330千円 ウ 令和5年度 5,330千円 (3)事業効果 埼玉県土地改良事業団体連合会の事業概要 ア 会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助 イ 土地改良事業に関する教育及び情報の提供、調査及び研究 ウ 国又は県の行う土地改良事業に対する協力等 (4)その他 埼玉県土地改良事業団体連合会の概要 ア 事務所所在地 熊谷市籠原南二丁目83番地 イ 職員数 常勤31人 非常勤1人 ウ 設置根拠 土地改良法第111条の2～第111条の23 エ 創設年度 昭和33年度					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	5,060						5,060	△270
前年額	5,330						5,330	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利調整・水利施設管理担当
 内線：4341 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																									
B107	直轄土地改良事業負担金			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	直轄土地改良事業費負担金																									
事業期間	平成 7年度～	根拠法令	土地改良法第90条 水資源機構法第26条	宣言項目		09	儲かる農業の推進	SDGsゴール	2																								
	令和 6年度			分野施策		040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4																								
1 事業概要				5 事業説明																													
国営及び水資源機構管で実施中の事業(荒川中部地区、利根導水施設大規模地震対策事業)の負担金である。 (1) 水資源機構管事業 121,397千円 (2) 国営事業 272,000千円				(1) 事業説明 直轄土地改良事業負担金 393,397 千円 国営事業及び水資源機構管で実施した土地改良事業の負担金である。 ア 水資源機構管事業 負担額 (ア) 水資源機構利根導水施設大規模地震対策事業負担金 121,397 千円 イ 国営事業 (ア) 国営かんがい排水事業荒川中部地区負担金 272,000 千円 (2) 内訳 (単位：千円)																													
2 事業主体及び負担区分				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>地震対策(機構管)</th> <th>荒川中部(国営)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">事業負担金</td> <td>121,397</td> <td>272,000</td> <td>393,397</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内</td> <td>県債</td> <td>121,300</td> <td>271,700</td> <td>393,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>97</td> <td>300</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>訳</td> <td>支払方法</td> <td>現年度分</td> <td>現年度分</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								地震対策(機構管)	荒川中部(国営)	計	事業負担金		121,397	272,000	393,397	内	県債	121,300	271,700	393,000	一般財源	97	300	397	訳	支払方法	現年度分	現年度分	
		地震対策(機構管)	荒川中部(国営)	計																													
事業負担金		121,397	272,000	393,397																													
内	県債	121,300	271,700	393,000																													
	一般財源	97	300	397																													
訳	支払方法	現年度分	現年度分																														
3 地方財政措置の状況				普通交付税(補正係数)(区分)財源対策債償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%																													
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				9,500千円×0.4人=3,800千円																													
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比																							
		分担金・負担金	諸収入	県債																													
決定額	393,397			393,000				397	△1,574																								
前年額	394,971	3,360	931	390,000				680																									

令和 3年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：水利調整・水利施設管理担当

内線：4342

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B108	基幹水利施設管理事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	基幹水利施設管理事業費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	基幹水利施設管理事業実施要綱 国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 2	
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 2-4		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（玉淀ダム、神流川頭首工、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）について、関係市町及び土地改良区と連携を図りつつ、地域の農業情勢の変化に対応した管理を行うことにより、その効果を適正に発揮させる。</p> <p>(1) 基幹水利施設管理事業 92,917千円 (2) 管理体制整備促進事業 7,860千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 基幹水利施設管理事業 92,917千円 国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（玉淀ダム、神流川頭首工、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）について、その効果を適正に発揮させるために、関係市町及び土地改良区と連携を図りつつ、地域の農業情勢の変化に対応した管理を行う。</p> <p>イ 管理体制整備促進事業 7,860千円 国営造成施設及びこれらと一体不可分な国営造成施設を管理する土地改良区を対象として、多面的機能の発揮及び環境への配慮、安全管理の強化等に対応した管理体制の整備を行う。</p> <p>(7) 推進事業及び計画更新事業 160千円 管理体制整備推進協議会の運営及び管理体制整備強化計画の計画更新に向けた調査等を行う。</p> <p>(4) 支援事業 7,700千円 多面的機能の発揮、管理の高度化に係わる管理実践に対する支援を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 基幹水利施設管理事業(地区名：荒川中部、埼玉北部、利根中央、大里) 基幹水利施設の管理（施設運営、点検、電気料金等） 対象施設：玉淀ダム、神流川頭首工、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場、六堰頭首工</p> <p>イ 管理体制整備促進事業(地区名：荒川中部、大里) 国営造成施設及びこれらと一体不可分な国営造成施設を管理する土地改良区を対象として、管理体制の整備を図る。</p> <p>(3) 事業効果 基幹水利施設を良好に維持管理し、農業的利用と非農業的利用の調整を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) 基幹水利施設管理事業 (国3/10・県3/10・市町村及び受益者4/10)</p> <p>(2) 管理体制整備促進事業 (国1/2・県1/2)、(国1/2)・市1/2</p>									
3 地方財政措置の状況									
<p>交付税単位費用算定あり 「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「2. 農業振興費」「農村振興費」</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×5.6人=53,200千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	諸収入					
決定額	100,777	31,912	30,877	301				37,687	△1,800
前年額	102,577	32,597	32,005	288				37,687	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利調整・水利施設管理担当
 内線：4342 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B109	基幹水利施設維持修繕費		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	基幹水利施設管理事業費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	基幹水利施設管理事業実施要綱			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4	
1 事業概要			5 事業説明						
国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（玉淀ダム、神流川頭首工、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）の施設機能を適正に維持管理し、その効果を発揮させる。 (1) 基幹水利施設管理事業 65,680千円			(1) 事業内容 65,680千円 国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（玉淀ダム、神流川頭首工、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）について、施設機能を適正に維持管理し、その効果を適正に発揮させる。 (2) 事業計画 基幹水利施設の維持修繕（維持、保全及び運用のために要する修繕並びに改良工事等）。 (3) 事業効果 基幹水利施設を良好に維持管理し、農業的利用と非農業的利用の調整を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (国3/10・県3/10・市町村及び受益者4/10)									
3 地方財政措置の状況 交付税単位費用算定あり 「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「2. 農業振興費」「農村振興費」									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人=10,450千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	分担金・負担金	諸収入					
決定額	65,680	19,704	26,205	115			19,656	5,436	
前年額	60,244	18,072	23,989				18,183		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：水利調整・水利施設管理担当

内線：4341

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B110	土地改良事業推進対策事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	土地改良事業運営等指導促進費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	土地改良区体制強化事業実施要綱			宣言項目	09 儲かる農業の推進	SDGsゴール 2
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 2-4	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>土地改良施設の適正な機能保持のため、施設の機能診断等を支援する。 また、換地処分による農用地の集団化と利用集積の促進を支援する。</p> <p>(1) 施設・財務管理強化対策 5,516千円 (2) 受益農地管理強化対策 1,200千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 施設・財務管理強化対策 5,516千円 専門技術者による指導体制の確立を図り、土地改良施設維持管理適正化事業等を行う事前の機能診断を行う。</p> <p>イ 受益農地管理強化対策 1,200千円 換地処分による農用地の集団化と利用集積を促進するため、運営費を補助する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 施設・財務管理強化対策 管理運営体制強化委員会の設置、土地改良施設の診断・管理指導等</p> <p>イ 受益農地管理強化対策 受益農地管理強化委員会の設置、換地事務指導の実施等</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 施設・財務管理強化対策 土地改良施設の多様化により求められる専門的な技術を確認し、適切な機能診断を行う。</p> <p>イ 受益農地管理強化対策 農用地の集団化と利用集積を促進</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国10, 5/10・県0, 5/10)・県土連0								
3 地方財政措置の状況 交付税単位費用算定あり 「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「農業振興費」「農村振興費」								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			国庫支出金					
決定額	6,716	4,913					1,803	4,010
前年額	2,706	1,353					1,353	

令和 3年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：農村環境担当
 内線：4348

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B93	水辺周辺活用事業(農業用水)			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	水辺周辺活用事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令		宣言項目		分野施策		SDGsゴール	11, 2, 6	
	令和 7年度			051246 川の再生		SDGsターゲット	11-a, 2-4, 6-6			
1 事業概要 平成20年から進めている川の再生の取組により、川が地域の資産として認識された。そこで、更なる水辺空間の利活用を推進するため、地方創生を図る市町村と連携し水辺拠点の整備、水辺再生箇所の整備を行う。 (1) 事業費 498,350千円 (2) 事務費 10,443千円				5 事業説明 (1) 事業内容 環境護岸や遊歩道等の整備、事業主体(市町村)への補助金 (2) 事業計画 ア 目標 水辺空間の整備・拡充を通じ、川の魅力を向上させるとともに、市町村主体の地域振興との連携を図り、更なる川の利活用を促進する。 イ 事業計画 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 7地区 7地区 7地区 7地区 7地区 (3) 事業効果 県民ムーブメントとなった「川の再生」の機運を絶やさぬよう川の利活用を推進することにより、名実ともに「川の国埼玉」を実現する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 地元自治体や地域活動団体、施設管理者等、地元市町村とともに整備計画や維持管理、利活用について検討。						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県、市町村 負担区分：工事費(県10/10),(県5/10、市町村5/10), (県7.5/10、市町村・改良区2.5/10) 事務費(県10/10),(県7.5/10、市町村・改良区2.5/10)										
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債90%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		分担金・負担金	県 債							
決定額	508,793	85,868	422,000					925	508,793	
前年額	0							0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B111	農地・農業用施設災害復旧対応事業費（過年度分）		一般会計	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	耕地災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧対応事業費（過年度分）	
事業期間	令和元年度～ 令和3年度	根拠法令	農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する			宣言項目 分野施策	SDGsゴール	13, 2, 11
<p>1 事業概要 令和元年発生災害により被災した農業用施設の復旧に要する経費を助成する。</p> <p>(1) 令和元年発生農地・農業用施設災害復旧費 601,861千円</p>							<p>5 事業説明</p> <p>(1) 目的 台風19号等で被災した農地・農業用施設を復旧する。</p> <p>①農地災害 (ア)地区名： 台風19号農地災害 (イ)地区数： 57箇所 (ウ)事業内容： 被災農地について堆積土砂・雑物の撤去、客土等により復旧</p> <p>②農業用施設災害 (ア)地区名： 台風19号等農業用施設災害 (イ)地区数： 51箇所 (ウ)事業内容： 揚水機場、頭首工、用排水路等の破損箇所を復旧</p> <p>(2) 事業計画 被災した施設の管理者に対し、復旧に要する経費を助成する。</p> <p>(3) 事業効果 被災した農業用施設の機能を回復し、農産物の生産条件等を確保する。</p>	
2 事業主体及び負担区分		団体営 国5.0～/10、県0/10、団～5.0/10						
3 地方財政措置の状況		災害復旧事業／補助・直轄災害事業／農地・農林漁業施設（現年）						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	601,861	国庫支出金	601,861				0	△643,130
前年額	1,244,991	国庫支出金	1,244,991				0	